

人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development



夏

JULY

2009 No.106

# どうなる、日本の食？ と言うか、どうする？



食料の60%を海外に頼っている、今。  
世界中で原油や穀物の価格が高騰している、今。  
私たち日本人が、いちばん考えなくては  
いけないのは、「食」についてだと思います。  
生産者も、消費者も一緒になって、  
よい食をつくり、えらび、かんがえる、  
「みんなのよい食プロジェクト」。  
日本の農家とJAグループは、取り組んでいます。  
食の未来をつくることは、この国の未来を  
つくること。そう思うから。  
子どもの、そして将来のあなたのために、今。  
みんなと一緒に、よい食を本気で考えよう。

食は、日本の未来。

## みんなのよい食プロジェクト

 JAグループ

よいしよく

[www.yoi-shoku.jp](http://www.yoi-shoku.jp)

ネットで「よい食の討論会」開催中

みんなの「よい食」単位 PAKUパクも紹介

みんなのよい食のために、JAグループが、今、取り組んでいること。

- その食品がどこで生まれどう流通してきたかが追跡できる「トレーサビリティ」や、農業などを抑えたエコロジー重視の「環境保全型農業」など、安全・安心な国産農畜産物をお届けするための新しい試みをすすめています。
- 飼料や原油の値上げが農家を直撃し、どうしてもそれを野菜や肉などの価格に反映せざるをえない大変な状況が続いています。これからも、安全・安心な国産農畜産物を多くの人にお届けするため、そのような事実をご理解いただくとともに、可能なかぎりの生産コスト削減や農業経営のさらなる合理化など、JAグループは、日本の食を守る努力を続けていきます。
- 地産地消の普及、食農教育の推進、加工品向け農畜産物供給の強化、適切なWTOルールの構築、農業の多面的機能の維持など、将来にわたっての継続的な国産農畜産物の提供に取り組んでいます。

---

# 人口と開発

---

夏・JULY / 2009・No.106



タシマラヤの少年たち



広中 和歌子

(ひろなか わかこ)

お茶の水女子大学卒業後、アメリカへ留学。数学者広中平祐と結婚。約20年の渡米生活。その経験を踏まえ、帰国後は教育、文化、女性の社会参加などの分野で講演、インタビュー、エッセイなど広範囲に活躍。1986年参議院議員に初当選。1993年細川内閣では、国務大臣・環境庁長官に就任。民主党副代表等を歴任。世界森林委員会、ユネスコ科学委員会、地球憲章起草委員会などの委員として国際的に活躍。国際人口問題議員懇談会(JPPF)会長代行。

## 人口問題と私

広中 和歌子

参議院議員  
(地球憲章委員会委員)

冷戦終焉から20年、21世紀に入って10年近くが過ぎようとしている。世界では新しい秩序が模索されつつも確立されな  
いまま、ヒト、モノ、カネがますます自由  
に動く一方、貧富の格差は一向に解消  
されていない。更に各地に発生する紛争  
やテロ、自然災害等による被害者の数は  
増え続け、難民の発生に繋がっている。

世界の人口は早や67億人を超え、20  
50年には92億人に達するといわれる  
中、今後資源の枯渇、大気や水の汚染、  
気候変動による干ばつ、洪水など環境破  
壊が今のペースで進めば、われわれ人類  
はこれまで人々に多大の恩恵を与えた科  
学、技術の更なる進歩や経済発展に、今  
後どれだけ期待できるだろうか。

こうした災害から最も影響を受けるの  
は貧しい人々であり、また少ない資源を  
めぐっての競争は対立や紛争の新たな火  
種となる。それが更なる貧困と環境破壊  
を生むという悪循環につながっていく。

こうした状況が起こる前に予防しよう  
という賢明な動きがこれまで国際社会の  
中でなかったわけではない。特に199  
2年に開催されたりオの環境会議開催前

後の一連の動き、気候変動枠組み条約、生物多様性条約、砂漠化防止条約の締結は評価されるべきものである。

しかし、その結果、環境劣化に歯止めがかかったり、CO<sub>2</sub>排出を削減するという具体的な動きはほとんど進んでいない。京都議定書においてCO<sub>2</sub>を1990年レベルから2012年までに数パーセント下げようという国際約束も、日本を含む多くの先進国で果たされていないし、そもそも最大のCO<sub>2</sub>排出国アメリカはこの条約に参加していない。

こうした国際約束の限界を予知し、条約を超えた理念と行動規範を記した地球憲章の必要性を主張していたのが、1986年に開催されたブルントラント委員会（正式には環境と開発のための世界委員会）であったが、1992年のリオのサミットではそれを実現することができなかった。

その直後、リオサミットの事務総長を務めたモリス・ストロング氏やミカエル・ゴルバチョフ元ソ連邦大統領などの呼びかけで、地球憲章の作成が始まり、世界中の声を集めて西暦2000年にそ

の憲章は完成した。

それは4つの基本的メッセージから成っている。

○この広い宇宙の中で人類の住める場所は地球しかないこと。

○この地球はわれわれの世代のみならず、未来の世代のものでもあり、しかも多種多様な種と共存し、又、それらによって人類は生かされていること。

○地球上での我々の社会、経済活動は公正かつ持続可能なものでなければならぬこと。

○女性、子ども、少数民族など弱い立場への配慮を忘れず、この地球を暴力のない、平和に共存するものにしなければならぬこと。

以上、4つの主要なテーマで構成される地球憲章では、地球環境保護、人権、平等な人間開発、平和は互いに関連し合っていることを述べている。特に四つめの部分は同じく2000年に国連主導で作成された「ミレニアム開発目標」の精神を共有するものである。

リオサミットから10年後の2002年に開催されたヨハネスブルグサミットで

は、日本からの提案で「国連持続可能な開発のための教育の10年」(ESD)が採択され、2005年からその取組が始まっているが、ユネスコをはじめ、多くのNGO、大学や都市が採択しているこの地球憲章はESDの一環として世界中の学校や大学、職場でテキストとして使われている。

地球憲章に示された理念が教育を通して更に人々の心にしみ込み、日々の生活や行動に反映されること、更に教育、人権、環境などに配慮した途上国支援に一層の努力をする日本、そのことを国民が誇りをもって支持する国になることを、地球憲章作成のプロセスに参加した者の一人として、私は切に願っている。

#### 【参照】

NPO法人地球憲章アジア太平洋・日本委員会

URL:<http://www.earthcharter.jp/>

地球憲章委員会本部

URL:<http://www.earthcharter.inaction.org/content/>



巻頭言／人口問題と私	2	広中和歌子
第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議		
I CPD から15年―成果と課題	5	
主催者挨拶	10	福田 康夫
プレゼンテーション「食の安全とは」	13	高橋 千秋
閉会挨拶	19	南野千恵子
ジャカルタ宣言	21	
インドネシア国人口・開発事情 視察報告	24	
派遣事業		
第25回APDA会議およびインドネシア国人口・開発情報視察に参加して	33	南野千恵子
APDA会議ならびにインドネシア視察報告	36	増子 輝彦
視察を終えて	39	長浜 博行
国際人口問題議員懇談会国内対策部会開催	42	
国内対策部会長挨拶	44	福島 豊
減退する大学生の勤労意欲	46	大野 昭彦
役員会	66	
総 会	68	
カンボジアのエイズ予防プログラムとJPPF	70	楠本 修
APDA理事会・評議員会開催	75	
平成20年度事業報告・財務諸表	79	
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート 14	93	中村 百合
地球シグナル／「世界人口デー」を考える―「カイロ」から15年―人口問題に複眼的視点を	100	尾崎美千生

# 第25回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議 ICPDから15年 — 成果と課題



開会式集合写真

はじめに：

2009年は、1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から15年の記念すべき年である。このICPDから15年を記念し、本年10月には再びエジプトのカイロで国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPC—ICPD POA）が開催される。

APDAは、この会議にアジア太平洋地域の国会議員の意見を反映させるために、インドネシア人口・開発議員フォーラム（IFPPD）と共催で、インドネシア・ジャカルタで、5月2日・3日の両日、「ICPDから15年—成果と課題」をテーマとして、「第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催した。

会議にはアジア・太平洋諸国から21カ国39名の国会議員、ならびに国際機関代表など99名が参加した。日本からは、福田康夫・前首相/APDA理事長/APPPD議長/JPPF会長、

南野知恵子・元法務大臣、増子輝彦（参・民）、長浜博行（参・民）、高橋千秋（参・民）各議員のJPFPMメンバーが参加し、APDA事務局からは、楠本修常務理事・事務局長、竹本将規、恒川ひとみ、ケイティ・ドンゼルマンが参加した。

日本議員団は、福田康夫・前首相/APDA理事長/APFPD議長/JFPF会長がオーガナイザーとして全体を統括するとともに、南野知恵子JFPF事務総長は起草委員長を、そして高橋千秋JFPF副事務総長は食料



開会挨拶 福田APDA理事長

安全保障に関するリソースパーソンを務めるなど会議の中心的な役割を担った。高橋議員は、4月24日に開催されたJFPFの総会で食料安全保障部長に選出され、また昨年11月に開催された人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）総会の決議に基づき、AFPPD運営委員会に正式にAFPPD食料安全保障委員会委員長に就任した。これは櫻井新AFPPD元議長に続く2代目の委員長である。

#### 会議概要

#### 開会式

会議は、福田康夫・前首相/APDA理事長/APFPD議長/JFPF会長が主催者挨拶を行い、昨年、アフリカ開発会議（TICADⅤ）およびG8北海道洞爺湖サミットの主催者として、「地球規模的な問題に対処する上で、すべての人が当事者であるという、全員参加の原則が確認されたこと」、そして持続可能な開発を実現するために「人口の安定がその条件となること」が国際的に認識され、地球

規模的な問題に取り組む上で重要な進展があったことを紹介した。続けて、1974年に国際人口問題議員懇談会が発足した当時の人口増加率のままであったならば、気候変動や環境問題などに対する対応を取る可能性すらなかったこと、その時期に未来を見通し果敢にこれらの問題に取り組んだ先人たちの努力に敬意を払い、その実績の上に、人類社会が持続可能な開発を達成する可能性を獲得したことを挙げ、今の若い人たちが将来に希望を見出しにくくなっているが、これまでの努力にもとづいて未来が希望あるものであることを示すことが重要だと述べた。

福田理事長の主催者挨拶に引き続き、ザヒドル・ハックUNFPAインドネシア事務所代表、ラージ・カリムIPPF・ESEAOR局長、アイシヤ・ハミド・バイドロウイ インドネシア人口・開発議員フォーラム（IFPPD）議長が挨拶を述べ、インドネシアのアグン・ラクソノ 国会議長が開会を宣言し、会議が始まった。



日本からの参加者

会議初日：

会議は、インドネシアに家族計画を普及させた立役者であるハルヨノ・スヨノ元インドネシア家族計画調整庁（BKKBN）長官／元インドネシア人口問題担当大臣の「ICPDとその後に向けて…新しい開発戦略の必要性」と題した基調講演から始まった。スヨノ氏は、これまでの人口と開発に関する議員活動におけるAPDAの役割と貢献に感謝の意を表し、特に人口問題を開発問題の中心に据えたことを評価した。また、2000年に設定されたMDGsの達成努力の中で、1994年のカイロ合意が十分に反映されておらず、これが是正されなければならないと強調した。

各セッションはリソースパーソンによる発表とそれを受けての討議から構成されている。セッション1「ICPD PoAから15年…成果と課題」では、インドネシアのマルヤマ・ヌグラハ・ベソエス議員が議長を務め、堀部伸子UNFPAアジア・太平洋地域事



高橋議員発表

務所長、ピニット・クラバニジャヤ議員（AFPPD事務総長）、スギリ・シャリフ インドネシア家族計画調整庁（BKKBN）長官の3名が、それぞれ発表を行い、その発表を受けて討議が行われた。

堀部所長は、「カイロ・アジエンダ…再投資の時機」と題した発表の中で、この15年でカイロ・アジエンダの一定の進展が見られるものの、まだ数多くの課題が残されており、今日では金融危機といった新たな課題も含めて

対応するためにも、人口問題への再投資がカギであることを強調した。クラバニジャヤ議員は、「アジア国会議員の成果と課題」と題し、人口問題における国会議員の役割と、この15年間の会議や啓発活動を通じた議員活動の成果を報告した。また、スギリ・シヤリフ長官は「インドネシアの成果と課題」と題し、インドネシアにおける人口問題と家族計画の進展について説明を行った。

セッション2「ICPD行動計画における人口と持続可能な開発―食料安全保障を中心に」では、インドのマベール・レベロ議員が議長を務め、高橋千秋参議院議員（JPF副事務総長）とファルハナ・ハック・ラーマン国際農業開発基金（IFAD）広報・プログラムチーフがそれぞれ発表を行なった。

高橋議員は、各国が食料自給率を上げるための対策をとる必要があるが、耕地面積には限度があり、増え続けている人口の需要を満たすために必要な

食料の確保は大きな課題であると説明した。（発表要旨はx x x page）

ファルハナIFAD広報・プログラムチーフは、農業への投資が貧困対策のカギであるが、ここに至る国際社会でもこの農業の重要性が認識されるようになり、今年のイタリヤG8では、アジエンダの一つに加えられたと報告した。また国会議員がメディアを通じてより効果的に啓発活動を行うことを提案した。

初日の最後には、エジプト・カイロのIPCIに提言するためのAPDA会議「起草委員会」が開催された。宣言文が十分な理解と合意の上で採択されるよう、草案は会議開催2週間前に各国に送られ、各国での協議を要請していた。起草委員会の議長は、南野知恵子JPF事務総長が務め、各国の意見を改めて追加し、公式の宣言文案が採択された。

#### 会議2日目：

会議2日目、セッション3「MDGsにおける保健イニシアティブの協



中尾部長

働」は、フィリピンのホセ・カルロス・ラクソン議員が議長を務め、インドネシアのツチ・インダリシュ・ルクマン・ストリスノ議員（AFPPD財務役員）が発表を行った。インドネシアは、高い妊産婦死亡率・乳児死亡率、HIV/エイズを含む感染症、子どもの栄養失調といったMDGs4、5、6に関連する保健問題を抱えており、ストリスノ議員は、政府が打ち出した「ヘルシー・インドネシア2010」とよばれる対策を紹介した。しかし、

津波、地震、洪水といった自然災害だけでなく、最近の金融危機も、こうした対策を実施する上での阻害要因となっていると説明した。

さらにセッション4「持続可能な開発に向けた官民連携」ではラリス・デイセナナヤケ議員が議長を務め、中尾洋三 味の素株式会社広報・CSR部専任部長が講演を行った。中尾部長は味の素のCSR活動について紹介し、特に味の素の製造過程で出る有機質肥料を使った小農民に対する農地回復支援のプログラムや籾殻を燃料に使うCO<sub>2</sub>削減プログラムなどを紹介した。特に、有機質肥料を使った農地回復支援は、ベトナムなどでは循環型農業を超えて、荒地を回復し豊かな果樹園にするなど、環境回復型とも言える成果を挙げており、各国の議員からも多くの関心が寄せられた。

セッション5「パネルディスカッション—ICPD+15とMDGs達成に向けたアジア国会議員宣言文」と

「宣言文採択に向けた討議」では、オーストラリアのマル・ウオッシュャー議員が議長を務めた。パネリストとして中国のソン・ファータン議員、パキスタンのドーナ・アジズ議員、韓国のキム・ヨン・ジン議員とキム・ジ・ヒョウン議員、タジキスタンのママドシヨ・イロロブ議員などが宣言文に対する意見を述べ、その後、白熱した討議の後に宣言文が満場一致で採択された。

閉会式：

宣言の採択に引き続き、閉会式が行

われ、南野知恵子議員がJFPFを代表して挨拶を行った。挨拶の中で、APDAとJFPFが表裏一体で国際的な人口と持続可能な開発問題に取り組んでいること、これらの努力が実を結んで、すべての新しく生まれてくる命が祝福されて生まれてくれるよう、すべての出産に際し、助産師などの専門的技術を持った介助者が立ち会おう、各国で努力して欲しいと呼びかけた。最後に、インドネシアのヒダヤット・ヌルワヒド 国民協議会(MPR)議長が閉会宣言を述べ2日間の会議は終了した。



JFPF事務総長

衆議院議員 福田康夫

2009年5月2日

インドネシア・ジャカルタ

財団法人アジア人口・開発協会理事長  
国際人口問題議員懇談会会長  
人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長  
日本国前総理大臣

アグン・ラクソノ インドネシア国  
会議長閣下

アイシヤ・ハミド・バイドrouイ  
インドネシア人口・開発議員フォーラム  
(IFPPD) 議長

各国代表国会議員、  
国連機関代表、  
ご参列の皆様、

本日は、第25回人口と開発に関する  
アジア国会議員代表者会議にご参集賜  
り、厚く御礼申し上げます。また会議  
開催に当たって、インドネシア国会、  
IFPPDの大変なご尽力を頂いたこ  
とに心より感謝申し上げます。今回の  
会議のテーマはICPDから15年を経  
過した今、今年10月に開催予定のIP  
CIIに向けてのアジアの意見をまとめ  
ることです。ここにあたり、主催者と  
して一言ご挨拶を申し上げます。

昨年、私は日本の総理大臣として2  
つの大きな国際会議を日本で主催いた  
しました。第4回アフリカ開発会議と、  
G8北海道洞爺湖サミットです。これ  
ら会議開催に当たりましてはアジア各

国の皆様から強力なご支援を頂きまし  
た。改めて感謝申し上げます。これら  
の会議では、経済、金融、環境、食料、  
資源、人口、安全保障など、地球規模  
の問題について幅広い分野にわたり、  
真摯な議論が行われました。地球規模  
の問題の解決は持続可能な社会の実現  
を目指すものでありますが、そのため  
に次の二つの視点が取り上げられまし  
た。これは、これまでの会議より前進  
した議論であり、会議の中で大きな変  
化があったものであり、皆様にご紹介  
したいと思っております。

一つは、目標実現のためには「全員  
参加」でなければならない、というこ  
とです。会議の中では、人口・環境な  
どの地球規模の問題に対処するため  
は、全員が当事者であるということが  
確認されました。対処に際しては誰が  
当事者で誰が当事者ではない、という  
議論が無意味であり、問われるべきは  
一人ひとりがどのような分野で、いか  
に対処するかということです。

もう一つの視点は「人口の安定」の  
重要性が取り上げられたことです。人

間が一人ひとり、人間としての尊厳を保ちながら生活することを目標として、ミレニアム開発目標(MDGs)に基づき国際的な開発協力が実行されておりですが、このMDGsを達成するために根幹的に重要な条件は「人口の安定」にあることは、よく理解いただいていることだと思います。

アジアの国々の中では、依然として出生率が高く、人口増加のなかで、食料やエネルギー資源が不足し、福祉の充実に苦しんでいる国や地域があります。他方、日本や韓国では少子化が深刻で、25年後には若い人口が半減するよつな状況にあります。アジアの他の国々でも、近い将来、同じ問題に直面する国が出現することが予想されています。持続可能な社会を実現するためには、人口の安定、つまり過度の人口増加も、極度の人口減少も適当ではありません。急速な人口の変化は、社会に深刻な影響を与えるばかりではなく、MDGsの目標達成を阻害し、持続可能な開発を困難にします。

以上の2つの視点の変革につき、昨

年の2大会議で議論されたことは画期的なことです。われわれ国会議員の活動が長期にわたり、これら二つの視点を基本的な理念としてきたことを誇りに思い、改めて、われわれ議員の活動の意義を確認すべき時であると思います。

これまで、アジアの国々の国会議員がイニシアティブをとって、人口と持続可能な開発の問題について、取り組んできました。国会議員活動の分野においては、アジア各国の議連を創設することからはじめて、アメリカ地域、アフリカ、ヨーロッパへとその活動を拡大してきました。

こうした私たちの国会議員活動は1974年に事実上始まりますが、もしこの時点で私たちの先輩がこの問題の重要性を認識せず、何の取り組みもなされなかったとしたら、いま、どうなっているでしょうか。例えば、1974年の人口増加率のまま世界人口が増加したとすれば、2050年の世界人口は175億人に達します。これまでの努力を反映した、現在の中位推計を

80億人以上も上回ります。これは単純な計算の結果ですが、いまの時点で私たちの活動の原点を振り返ってみるとき、この問題の深刻さを理解する手助けにはなりません。もし、世界の人口が175億人になってしまつたら、その時、世界にどのような可能性を見出すことができるでしょうか。

もし、35年前、私たちの先人が危機意識を抱かず、何の手も打たなかったとすれば、われわれの前に立ちはだかる環境問題に対しても事実上打つべき手段は無くなつていたでしょう。そういうことを考えると、先人たちの慧眼と行動力に改めて敬意を表わさなければなりません。

いま、カイロから15年という節目の年を迎えて、私たちのこれまでの活動の意味を改めて考える必要があると思います。歴史が教えるところによれば、かつて人口の増加の結果、地域の扶養力が限界を超えたときには、飢餓から戦争や内紛が引き起こされ、悲劇的な状況の中で、結果として爆発的な人口増加を抑制してきました。

いま私たちは、人類社会がどのような条件で成り立っているかを解明し、自然による淘汰を待つのではなく、みずから人道的な方法で、地球で生きるための条件を整えようとしています。まさしく文字通り革命的ともいえる変革を推し進めているのです。

未来の歴史家は、今私たちが取り組んでいることを、農業の発明や文字の発明にも匹敵するような、大きな変革であり前進であると、評価するかもしれません。今私たちは100年に一度とも言われる経済危機の中にいます。そしてカイロで公約した様々な目標の中で、達成が遅れている分野も多々抱えております。私たちが、未来のために成すべきことは目の前に広がっています。これまでの成果や実績に自信をもって、私たちの未来がより一層希望あふれるものとなるよう、建設的な努力を行うことが重要です。

いまこの経済危機の中で、どの国でも若者たちは不安を抱いて毎日を過ごしています。不安は不安を生み、若者の視点をさらに狭いものとしています。

す。皆様はそれぞれの国で、若者たちに、これまで人類の歴史上初めて、すべての国が信頼に基づいて連携し、努力してきたこと、この努力に基づいて、未来に希望があることを伝えていただきたい。そしてその希望をより確実なものとするために私たちは、より一層の努力をしなければなりません。未来を担う若者に希望を与えることは、私たちの責務です。悲観的な側面ばかりを強調し、若者を不安に陥れるのではなく、これまでの成果を示し、その成果に基づいて未来が希望あるものとなるのだということを示していただきたいと思えます。

私たちは国会議員として、相互の連携をとりながら、さらにその歩みを強力なものとしていきたいと思えます。先人たちのこれまでの努力で、アジアからはじまった、国会議員活動は世界中に根づき、現在世界中のすべての地域に人口と開発に関する国会議員フォーラムが設立され、活発な活動を行っています。

人類のよって立つ基盤を確実なもの

とするためには、人口と開発に関する国会議員の活動を活性化し、効率的な支援活動を実施することが必要です。このためには、世界的な議員ネットワークの連携強化が必要であり、今年10月、カイロで開催されるIPCIを機に、人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPPD)の再開を果たしたいと思っております。皆様のご理解を得て、この会議において、アジア・太平洋地域の総意を形成し、カイロのIPCIへ提言したいと念願しております。

今回の会議で、有意義な討議が行われ、カイロに向けた強力な宣言が採択されることを確信しております。

ご清聴ありがとうございました。

## 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議でのプレゼンテーション

# 「食の安全とは」

高橋 千秋

参議院議員

国際人口問題議員懇談会副事務総長・食料安全保障部会長  
人口と開発に関するアジア議員フォーラム食料安全保障委員長

私たちが会議を行なっているクラウンプラザホテルの周辺はダウンタウンのご真ん中で、高層ビルの林立するオフィス街である。しかし、ホテルから一歩出ると、その近代的なビルとは様相の違う風景も広がる。

ホテルの裏口から一歩でると、昔ながらの食を売る風景も見られるが、インドネシアでも確実に食の風景が変わっていることは、その裏びれた通りを通って隣にあるショッピングセンターの地下にある食品売り場を見るとよくわかるし、街の中には日本と同じようなファーストフードレストランも見かけることができる。

地下の食品スーパーには日本のスーパーと同じような、入口から始まるフルーツや野菜の売り場が続いて、見慣れないものが並んでいた、それは袋に入った大量の食用油の山だった。

そんな日本では見慣れないものもたくさんあるものの、レジに並んで食品を買う姿は日本のそのものやア



裏通りの屋台



インドネシアのスーパー

アメリカの食品スーパーと大して違わない風景だ。

これまで日本人が当たり前に、それも大した代償も支払わずに享受してきた「食の安全」の時代は年々遠くなり、特に近年はBSE問題や、食品偽装、鳥インフルエンザなど、「品質の安全」の問題は深刻になり、昨年は食品の暴騰からアジアやアフリカなどでは暴動が発生するという、「量の安全」という問題が発生し、いよいよ「食の安全」という問題は真剣に考えなければ確保できない時代に入っている。

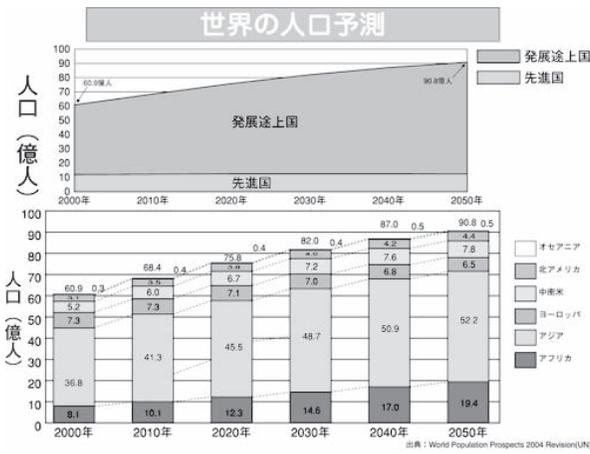
特に、この会議の直前にメキシコで発生した、当時「豚インフルエンザ」と言われた新型インフルエンザは豚の消費にも大きな影響を与え、空港での検疫や医療の問題が取りざたされたが、牛、鳥と続き今度は豚か？という畜産業者の悲鳴が聞こえる。

そういう中で、今回の会議の主要なテーマである人口問題はこの食の安全に大きな要素となることは言う

までもないことだ。

日本の人口は2006年を境に減少を始め、2050年には約3000万人減少することが予想されているが、世界的にはこれからも人口は増え続けると言われ、2050年には今の1.5倍の95億人と爆発的に増加することが予想されている。

特にアジアの人口は中国、インド、インドネシアという人口大国を中心に増え続け、世界の人口の占有率は

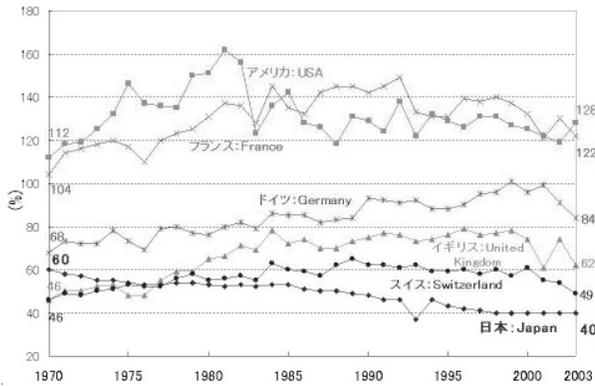


世界の人口予測

現在の40%から2050年には50%を超えることが予想され、食料の確保はアジアにとっても大変深刻な問題となるであろう。

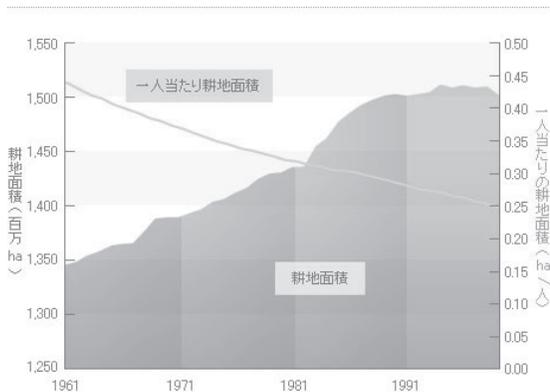
今、世界の食料需給はほぼ同等で、なんとか賄われている状況であるが、地球の耕作面積を増やすにも限界があり、水不足の問題や、現在も飢餓状態にある国も多くある中で、40年後に1.5倍に人口が増えることを考えれば、食糧生産も1.5倍に増やすことを考えなければならないが、簡単なことではない。

昨年の春には1バレル100ドルを超える世界的な燃料高騰が大きな問題となったが、その燃料高騰に合わせて食糧の Etaノールへの転換や、株価の暴落による投資先の振り替えなどで食糧価格も暴騰した。飼料価格も大幅に上昇したことから畜産農家の経営も非常に厳しくなった。その後の経済危機から一旦値下がりしたものの、高止まりしている状況にある。



世界の食糧自給率

こういう現状を考えれば世界的な食糧の奪い合いということになり、かつて燃料や食糧の確保のために世界大戦につながったように安全保障の問題にもなりかねない状況にある。そこで、特に日本でも叫ばれ始めてきたのが食料自給率である。日本はこれまで高度成長を遂げる中で、工業製品を輸出する代わりに食品の輸入を進めてきた。減反政策なども進んだため農業の基礎が崩壊



世界の耕地面積と一人当たりの耕地面積の推移

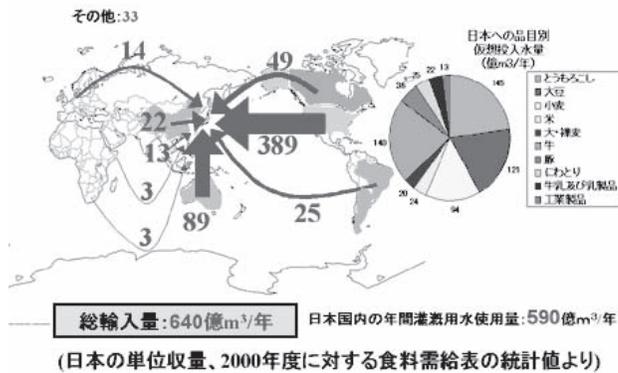
し、1970年には60%あった自給率は近年40%を割り込む状態になっていて、選挙の政策論争にもなりつつある。そういう中で、具体的に各国が食料の生産量を増やすには、まず耕作地の確保が課題となるが、世界の耕地面積は1960年に1300万haだったのが、最近では1500万haと総量では増えたものの、一人当たりに換算す

ると、0.45 haから0.25 haへと大幅に減少し、人口増加に対して耕地面積の確保は進んでいない。

また、食料生産には水が欠かせない。たとえばトウモロコシを1kg生産するには約2トンの水が必要であり、それらの穀物をエサとする豚であれば1kgの豚肉を生産するには約6トン、牛であれば21トンの水が必要となってくる。

つまり、日本では水が豊富な国だという認識があるが、多くの水を輸入しているのと同じで、これを仮想水の輸入と言いい、日本の仮想水の輸入は2000年で約640億m<sup>3</sup>/年と言われ、国内で使われている灌漑用水使用量590億m<sup>3</sup>/年をはるかに上回る量となり、日本は世界有数の水輸入国となっている。

このことから、日本も自国の水問題だけでなく、世界的な規模で水問題に取り組まないと食料確保は難しいこととなる。



日本の仮想水総輸入力

また、近年問題になってきている気象変動はますます顕著になり、世界の各地で大水害や大干ばつが続ぎ、近年の食料高騰にもつながっている。世界的な規模でCO<sub>2</sub>削減の努力は続けられているものの、今後も気象変動はさらに続くと言われ、食料生産にも大きな影響を与えることがなる。

たとえば、大穀倉地帯のオーストラリアでは2007年に史上最悪の干ばつとなり、小麦やトウモロコシ

価格の大幅な上昇につながったが、これは100年に1度の大干ばつと言われながら、2008年にも同じような事態になり、穀物の需給に大きな不安定要素となっている。

今後、先ほど述べた耕地面積が確保できたとしても、水不足をどう解消していくのかも課題となり、工業の発展とともに水の分捕り合戦ということになり、燃料、食料、そして水問題は国際間の紛争にもつながりかねない課題である。

日本の場合、主食であるコメは現在WTOの交渉後、77万トンのMA米(ミニムムアセス米)を輸入しているものの、唯一自給率100%を超える生産品である。しかし、米の場合は自国消費が多く、輸出に回される量が少ないため、少しの変動で価格は大幅に暴騰する商品となっていて、日本にとって将来にわたって米が生産できるかどうかという大きな問題がある。

そして、近年の燃料価格の高騰からエタノールに注目が集まり、エタ

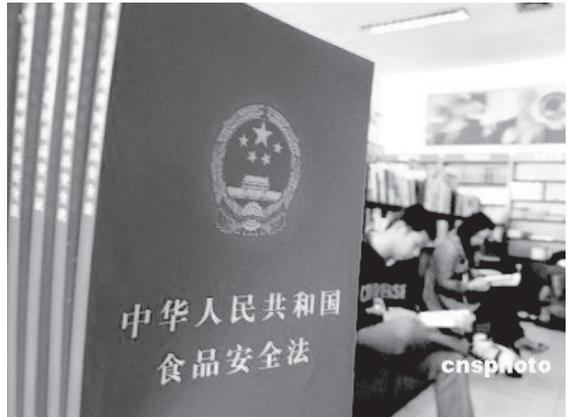
ノールの原料となるトウモロコシについては、特にアメリカで食料として回される量と同量程度がエタノール生産に振り向けられるという事態が発生し、新たな不安要因となっている。

このように、今後は世界的に人口が大幅に増加する中で、まずは食料の量の確保という「量の安全」の問題に各国が取り組まなければならない。

そしてもうひとつの「食の安全」は「品質の安全」の問題である。

昨年、日本では年初から起きた「食料品の偽装」問題に加え、「農薬入りギョーザ」「汚染米」の問題など、食品の品質の安全性ということに関連した事件が多数発生し、大きな社会問題ともなった。

その事件の発生源であった中国でも今年の4月から「食品安全法」が施行され、より厳しい管理が行われることとなったが、品質の安全の問題は「量の確保」ができた上での問題になり、より経済状態の厳しい地



中国食品安全法

域ではこの品質の安全確保まで余力がないのも実態である。

しかし、世界的な流れとして、より安心して口に入れることができるような「品質の安全」を確保できるようにしていかなければならない。

そうした中で取り組んでいかなければならないいくつかの手法がある。

その一つがGAP (Good Agricultural Practice) 手法と言われるもので、農業生産現場における食品の安全確保に向けた適切な農業生産を確保する

ための管理ポイントを整理し、実践・記録して安全な食品を現場から確保するものである。

この方法はEUなどの先進国では広く取り入れられ、日本でも日本型GAPという手法が取り入れられつつあるが、まだ発展途上国ではほとんど導入されていない。

近年、中国では食品安全法とともにこの方式を導入する動きがあると聞いているが、まだ普及度は低い。

また、食品を加工する時に安全管理する方法としてHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) があ

る。これは日本語でもハザップと呼ばれる、食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析して、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理し、安全を確保する管理手法である。もともとアメリカで宇宙食の安全確保のために取り入れられた手法で、今では各国で取り入れられているが、GAPと同じように量の確保もできないなかではこれに取

り組むことはできない。

この他にもスイスで実施されているスイスギャランティなど食品の品質の安全のための取り組みは行われているが、アジアやアフリカなど、量の確保に不安があり、経済的にも余裕のない地域にとっては量の確保に精一杯で、とても品質の取り組みまで至っていないのが現状だ。

しかし今後アジア地域の経済発展とともに、食のグローバル化が進み、食品の国際間流通はさらに進むと思われる、それぞれの生産国でこうした取り組みは避けられない問題である。

言うまでもなく「食」は生きていく上でどうしても必要なもので、会議開催地のインドネシアでも、生産形態や流通形態が大きく変化してきているものの、まだまだ十分な対応ができていない地域は限られている。そのため、国際間の協力は不可欠であり、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) および国際人口問題議員懇談会でも「食料安全保障委員会」が設置され、私が



レタスの収穫

委員長に就任させて頂いたが、課題は多く、今後相互の交流を深め協調していくことは欠かせない。

日本は多くの食料品を輸入に頼っていて、量の確保とともに、品質問題は重要だが、日本の課題として生産国への技術的指導なども欠かせないだろう。

一方で、日本だけでなくそれぞれの地域では地域で生産したものをなるべくその地域で消費する、いわゆる「地産地消」を心がける必要があるのではないかと考える。

仏教用語に「身土不二」（しんどふに）という言葉がある。これは「元の旬の食品や伝統食が身体に良い」という意味であるが、この言葉は日本だけでなく、今回終結したそれぞれの国でも同じ意味をなし、食品のグローバル化が進む中、もう一度それぞれの国の食品の消費方法について考え直すことが食の安全の第1歩につながるのではないかと、ということとを申し添え報告しよう。



## 閉 会 挨拶

### 南野知恵子 参議院議員

#### 国際人口問題議員懇談会事務総長／元法務大臣

皆様 2日間にわたる討議、お疲れ様でした。この会議のオーガナイザーである財団法人アジア人口・開発協会は、日本の国会議員グループである国際人口問題議員懇談会（JPPP）の事務局であり、AFPFD議長事務所・東京事務所としての役割を果たされています。福田会長は人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、財団法人アジア人口・開発協会理事長、そして国際人口問題議員懇談会の会長を兼務されていることは皆様よくご存知のことと思います。福田会長のリーダーシップの下、日本における人口問題に関わる議員活動は財団法人アジア人口・開発協会の支援のもと、表裏一体とも言える形で、密接な連携を持ちながら実施されております。この関係から、日本の議員グループを代表して閉会にあたり、一言、申し述べさせていただきますと思います。

昨年、福田会長が日本国首相在任中に、アフリカ開発会議（TICA D）とG8北海道洞爺湖サミットと

いう国際開発に非常に大きな役割を果たす、重要な国際会議を主催されました。その際、この気候変動や人口など地球規模的な問題に対処するうえで、すべてのひとが当事者であるというメッセージが明確に打ち出され、国際的に共有されました。言葉を代えれば、すべての人の参加がなければ、私たちがこの地球規模的な問題に対処することは「できない」ということです。これは「誰が当事者であるか」が問題なのではなく、すべての人が「いかに」取り組むかが重要であることを示しています。私たちの活動は、生きとし生けるものの命を守り、その生を全うし、尊厳を守るための活動です。いのちを大切にすると、そして人間の尊厳を守ることができると、本来の意味での持続可能な社会を実現するためには、これまでの先人たちの努力によって築き上げられた成果の上に、私たちの活動の輪をより活発にし、充実したものとすることが必要です。私たちは国民の代表として国政に参画し

ています。この私たちの未来に対する責任は非常に大きなものがあります。日本で、国際人口問題議員懇談会としてもAPDAとともにこの活動をより一層充実したものとすべく、努力して参りたいと思います。そして、皆様方との連携をより強化して参りたいと考えております。

今年、G8人口と開発に関する国会議員会議が6月に、イタリアのローマで、そしてICPDから15年を記念する国際議員会議が10月にエジプトのカイロで開催されます。この度、すべての参加者の努力で、すばらしい宣言文が採択されました。この宣言文はアジア太平洋地域の国会議員の総意として、必ずや、ローマ会議やカイロ会議に反映されるものと考えております。そしてこれらの努力は必ずや未来を明るくするものと確信しております。

ここで一言、私からのお願いがあります。今回の会議で議論された、リップダクティブ・ヘルスやMDGsの効果を高めるためにも、この地球

上に生まれる「いのち」に対し、その「いのち」を産み出す母の出産に必ず助産師が寄り添い、より良い環境で「いのち」が誕生できるように、ここに集われた国会議員一人ひとりが努力していただきたいと思います。新しい「いのち」に対して「ようこそ地球に」と心から喜んで迎えてあげたいと思います。よろしく願いいたします。

このすばらしい会議の終わりにあたり、APDA、そして現地のホストとして大変なご尽力を賜った、インドネシア人口開発議員フォーラム（IFPPD）に対し、会議の成功をお慶びし、感謝を申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきますと思います。本当にありがとうございます。皆様の益々のご活躍をお祈りいたしております。また世界のどこかでお目にかかれることを楽しみにしております。

本当にありがとうございます。

APDA 会議ジャカルタ宣言

2009年IPCIのための  
「第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」宣言  
5月3日採択

前 文

私たち21カ国からの国会議員が5月2日、3日にインドネシア・ジャカルタに集い、人口と持続可能な開発の問題について討議し、1994年の国際人口開発会議から15年を経て、その達成の障害となっているものがどのようなものか、どのような達成がなされたのかについて協議を行なった。2009年エジプトのカイロで開催されるIPCIに向けて、私たちはここにアジア・太平洋地域の国会議員の宣言を採択する。

私たちはUNFPAの設立40周年と、その果たしてきた重要な役割と大きな成果を祝す。また人口と持続可能な開発に関する国会議員活動への支援と促進についてUNFPAが果たしてきた役割に心から感謝するものである。私たちは、これまで築き上げてきたパートナーシップについて誇りを持ち、過去数十年にわたる国会議員の人口と持続可能な開発に関する活動への貢献について高い矜持を持つものである。私たちはこ

れまで築き上げられた国会議員のネットワークを維持し、一層強化するために努力する。ICPD行動計画はすべてのミレニアム開発目標(MDGs)を達成するために不可欠なものであり、MDGsのすべての分野に人口問題を取り込まなければならぬ。一連の国際人口開発会議行動計画(ICPD PoA)実施のための国際議員会議(IPCI)の成果とそこでなされた達成を歓迎する。

私たちは以下のことを認識する

1) これまでになされた人口の安定化と開発のための努力は持続可能な開発を達成するための基盤となるものであり、地球環境と調和し、気候変動を緩和するために不可欠な条件となる。

2) ICPD目標とMDGsターゲットを達成するためには人口の要素と人口動態、男女平等、家族計画、助産師などの専門的な介助を受けた出産、および妊産婦・乳児・幼児の死亡および疾患の低減

を含む、すべての人々が性とリプロ

ダクティブに関する健康（サービス

）を利用できるようにすることを考慮

に入れることが必要である。

3) 性とリプロダクティブに関する

健康および特に妊産婦の健康、

家族計画およびHIV/AIDS

の削減を強化するためには、保

健システムの強化が重要である。

4) 国際的な安全保障の問題は、紛

争、失業、感染症、気候変動およ

び、汚染、淡水資源の希少化など

の環境問題、そして食料安全保障

の問題から影響を受けるが、これ

らの問題は人口の状態によって規

定される問題である。

5) 小規模農家は農村の資源管理、

炭素放出の抑制、および気候変動

緩和戦略において重要な役割を果

たしている。世界中で5億の小規

模農家が農村地域において20億人

以上の人々を養っている。

6) 性とリプロダクティブに関する

健康およびジェンダーをふくむ人

口問題は気候変動や自然災害への

有効な対策の一部となる。

### 行動の呼びかけ

1) 人口問題と貧困抑制の問題をす

べての対応の中に入れる。

2) 世界的に性およびリプロダクテ

ティブに関する健康と家族計画を活

性化し、適切な技術的・資金的供

給を行うことで、男女平等（の推

進）、妊産婦と乳・幼児の死亡や疾

患の低減、そしてHIV感染予防、

特に母子感染の防止を推進させる

ことができる。

3) 新興ならびに再興感染症の影響

を低減するために必要となる迅速

な対応をとるために、早期警戒シ

ステムの構築、予防のための必須

機材の供給、必要な知識と資金の

裏づけをもった保健関連人材を増加

させること、などの国際的な保健に

対する包括的な協力を促進する。

4) 特に先住民のような最も脆弱な

人々に特に注意を払って、世界の

5億の小規模農家に投資すること

で、必要な農業投入物、たとえば

機材、種子、肥料の利用可能性を

高め、生産を増加させることがで

き、（その結果その生産性の増大は）

国際的な食料の需要の増大に比べ

る一助となりうる）と共に、農業用

地の競争の増加、特に国内外の投

資家によるバイオ燃料と食料生産

の競争によって伝統的な土地の権

利と貧しい農村社会の食料安全保

障が脅かされないようにすること

ができる。

5) 人口、資源および環境の関係性

の中で持続可能な開発と調和した

人口問題の解決を図る。

6) 地球規模での金融・経済危機に

よる悪い影響と戦い、その影響を

緩和するために、女性およびその

他不利な立場におかれた人々の貧

窮化にともなう緊急ニーズを十分

に考慮に入れ、彼らを立法プロセス

スおよび適切な資源配分の過程に

参画させる。

### 国会議員への呼びかけ

1) 各国の政府に対しICPD行動

計画およびMDGsに対する彼らの国際公約を達成するよう働きかける原動力としての役割を積極的に果たしていく。

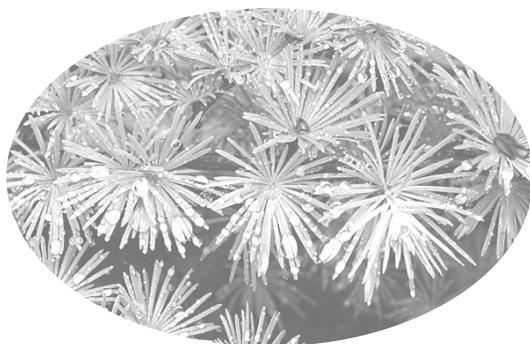
2) ICPD行動計画およびMDGsを各国また各地域で達成するために、各選挙区で開発の担い手として積極的に活動する。

3) 性とリプロダクティブに関する健康、男女平等、妊産婦および乳・幼児の死亡および疾患の減少、HIVおよびエイズ予防、および女性に対する暴力の削減、を優先事項とし実効性を持たせることを可能にするための重要な予算を含む立法や政策を確保し、対象となるコミュニティやグループの利益を確保する。

4) IPCRおよび国会議員のネットワークキング活動の活性化の成果として人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPPD)を復興する。

5) 資金動員、啓発活動、サービスの供給、研究、科学・技術開発に

おける官民連携を促進しICPD行動計画およびMDGsの達成を推進する。



# インドネシア国人口・開発事情 視察報告

はじめに

ジャカルタで開催された第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）に引き続き、5月4日～6日にかけて西ジャワでインドネシア国人口・開発事情視察を実施した。参加者は南野知恵子JPFPP事務総長（参・自）を団長に、増子輝彦JPFPP幹事（参・民）、長浜博行JPFPP幹事（参・民）、高橋千秋JPFPP副事務総長（参・民）である。事務局からは楠本と恒川が同行した。

視察1日目（5月4日）タシマラヤ

視察はジャカルタから東南東におよそ200kmはなれたタシマラヤへの移動から始まった。ジャワ島は火山島で、島の南よりに火山が連立している。会議の翌朝6:30にホテルを出発し、途中バンドンまでは島の中央部を高速道路を經由し2時間ほど。そこから一般道に移り、蛇行する下り坂を3時間ほど車に揺られてタシマラヤに着いた。タシマラヤの人口は約170万人、これといった

産業のない地域で、23・5%が貧困世帯であるという。その周辺は山の斜面を利用した棚田の水田稲作地帯である。

最初にタシマラヤ地区役場を訪問し、UNFPA、IPPA（インドネシア家族計画協会）が実施している人口関係のプログラムの概要について説明を受けた。インドネシアでは1980年代から90年代にかけて家族計画が全土で推進された。その推進の中心として活躍したのが視察の前に開催されたAPDA会議で基調講演を行ったハルヨノ・スヨノ元大臣である。タシマラヤでも同時期に積極的に家族計画が導入され、人口増加率が抑制された。しかしその後、政権の交代によって、人口問題に対する関心が薄れ、政策的介入が減少した結果、人口が増加してしまっただけで、近年進められている地方分権化は現在実施しているプログラムにも大きな影響を与えている。地方分権化の推進の中で、タシマラヤは、市部タシマラヤと郡部タシマ



タシマラヤの位置

ラヤに分割され、郡部タシマラヤには病院もなく、病人の搬送も問題になっている。さらにプロジェクト本部も郡部タシマラヤ地域に移転するよう要請されており、苦慮しているという説明があった。

タシマラヤ地域では、UNFPAやPPAが重点的にプログラムを実施しているが、今回視察したのはそのごく一部である。視察団として、なぜタシマラヤで重点的に人口関係のプログラムが実施されているのか質問したところ、タシマラヤにはこ

れといった産業がないことから、人口増加に伴って増加する労働力を吸収できないことなどが背景にある。これらの問題を解決するためには人口プログラムの導入が重要であると地方政府が認識しており、様々な糸

例を制定することで、人口プログラムの導入を容易にしたためと説明があった。またインドネシアで力を持っている軍も協力的であり、タシマラヤ地域の軍司令官が、軍の資金でパイプカットを推奨したり、インプラント（皮内埋め込みの避妊具）を推奨しているとのことだった。

その後プロジェクトオフィスをあとにし、「UNFPAジェンダーに基づく暴力（GBV）に対する宗教に基づいた対策とケア・プロジェクト」としてイスラーム学校に併設されている女性のシェルターを視察した。

イスラーム世界では通常の政府が実施する教育に加え、モスクや宗教指導者がかつての日本の寺子屋のように教育を行う事例が広くみられる。これはマドラサと呼ばれ、多くの場合、貧しい子どもたちからは学費を取らないなど、貧困世帯に対する基礎教育機関として重要な役割を担っている。このシェルターはイスラーム学校に併設されており、学校を開設しているインドネシアでも著名な



女性シェルター

学者である宗教指導者（ウラマー）の息女がプロジェクトの責任者を務めていた。インドネシアのイスラームはほとんどがスンニー派であり、宗教指導者によってその解釈が多様となる。この学校の活動を支援しているウラマーは、イスラームの正義として、女性の尊厳は守られるべきであるという確信を持って、この活動を支援していた。実はイスラームそのものはカトリックなどと違い、人口プログラム導入の原理的な障害にはならない。例えば1994年にエジプトのカイロで国際人口開発会議（ICPD）を開催する際に、イスラーム過激派の動きを封じ込めるために、マハール・マハラン人口担当大臣は行動計画案の逐条審議を、スンニー派の最高学府であるアル・アズハール大学に依頼した。その結果、そのほとんどがイスラームの大義に沿っているとの承認を得て、開催されたのである。宗教解釈上の大きな問題は存在しないことがこのことから分かる。



棚田

しかし、現実には、細かい解釈がウラマーにゆだねられているために、問題が生じる場合があることも事実である。この学校のウラマーは、正当なイスラームの知識に基づき、アズハール解釈を含め人口問題や女性に対する暴力への対応の重要性を知悉していた。この宗教的な権威の下、このプログラムは順調に機能しており、イスラーム宗教指導者を巻き込んだ、人口プログラムや女性への暴力の廃絶の大変良い事例となっていた。

最後に、南野団長が、「日本では明日は子どもの日で、子どもの健康で健全な成育を願う祝日となっております。ここに来る子どもたちもこの「鯉のぼり」のように元気に育ち、明日の社会を担うようになって欲しいと思います」と述べ「鯉のぼり」が贈呈された。

その後、農村部に移動して「UNFPA男性の参加推進プロジェクト」としてコミュニティ・ベースで男性を巻き込んだリプロダクティブ・ヘルス活動、父親教育を視察。その後、コミュニティ・ベースの情報伝達を支えているコミュニティ放送所を視察した。

この放送所では現地の言葉と音楽をラジオ放送している。このラジオ・プログラムの内容の中に人口問題が取り込まれ、人口プログラムに対する理解が得られるようになっている。議員団もDJに誘われるまま飛び入り参加し、ちょっとしたサプライズとなった。

地域のコミュニティを基盤とした人口プログラム、特に父親の参加を図るようなプログラムは少ない費用で高い効果を挙げることができると、国際的な援助の潮流としては、このようなコミュニティ・ベースの

活動への支援が流行とも言える。しかし、途上国でこのようなコミュニティ・ベースの活動への支援が常に有効であるかといえば、必ずしもそうではない。途上国によってはコミュニティがそれほど強い役割を持っていない場合も多いためである。

では、なぜタシマラヤでこのようなプログラムが成功裏に実施できるのだろうか。歴史的に見て、ジャワ島は、日本と同じように、高い人口密度を持ち、水田稲作でその人口を扶養してきた歴史を持っている。歴史的に見て、東南アジアの途上国の人口密度は高くなかった。例えば現在8900万人ほどの人口がいるフィリピンにおいては、18世紀の人口は100万人から200万人に過ぎなかったと考えられている。フィリピンの国土面積は日本の約8割であり、当時の日本人人口が約3000万人であったことを考えれば、非常に希薄な人口密度であったことが分かる。これに対し、ジャワ島の人口密度は歴史的に高かったと考えられ

ている。現在でも農村地帯としては世界で最も高い人口密度の地域で、日本の1/3ほどの面積にほぼ日本の総人口に匹敵する約1億2400万人が居住している。その人口密度は981人/km<sup>2</sup>であり、山がちな地形を考えると、限界に近いほどの人口密度であるといえる。

このように高い人口密度を支えるためには、棚田を作り、水管理を徹底し、米作を行うしかない。というのは、コメという植物はこのような水管理や基盤の整備、雑草のコントロールなどに敏感に反応する性質を持っている。つまり努力すれば収量が上がり人口扶養力が増すという性質を持っている。このような中で、高い人口密度を扶養するために棚田を作るといふ非常に労働集約的な農業がその社会の基盤を形成することになった。さらに棚田で効率よくコメを生産するためには斜面を流れる水を均等に公平に分ける必要がでてくる。いわゆる水利組合であるが、このような農民組織がなければ棚田

を維持できず、その高い人口密度を扶養していくことはできないのである。つまりタシマラヤでコミュニティ・ベースの人口プログラムが高い成果を挙げている背景には、このような伝統的なコメ作とそれに伴う社会組織が既にあつたことが大きく影響している。

これに対して、アフリカのように歴史的に人口が希薄であつた地域ではこのような協働や社会組織の存在を期待することは難しい。改めて、援助を行う際にその地域にあつた形で導入しなければ意味がないとの感想を持った。

#### 視察2日目(5月5日) バンドン

2日目は、JICAがバンドン市内で実施しているコミュニティ・ベースの環境保護活動を視察した。バンドンは西ジャワ州の首都で、2007年には人口290万人、拡大バンドンの人口が約720万のインドネシアで最も人口稠密な都市となっている。バンドンの標高は768m

であるが、周囲を高さ2400mの火山をはじめ山脈に取り囲まれた高原の盆地という地形にある。

地図を比べてみると、有名なバンドン宣言が出された時代に比べて、バンドンの市街は、人口の急増の結果、10倍ぐらいに拡大していることがわかる。この人口増加にインフラの整備が追いつかず、ジャカルタと同じように市内は交通渋滞となっている。

宿舎はバンドン市内の北側に位置していたが、視察地はバンドン市内の南側である。直線距離で行けばそれほどではない距離を、高速道路を使い、迂回し1時間ほどかけてスナルディ・ヨガンタラ氏が代表を務める環境保護NGO「環境をケアするコミュニティ活動 (Warga Peduli Lingkungan)」の拠点に到着した。チャタルム川沿岸の250所帯が3年前から取り組んだC-LEBAK (地区住民主導環境改善プログラム)の視察を行い、村長をはじめ地域の若者リーダー、主婦グループと会合を行

った。

プロジェクトサイトは、チャタルムの河川改修工事で生じた三日月湖(河跡湖) およびその河川跡が、バンドンの廃棄物によって埋め立てられたような地域である。この河川改修工事はJICAの融資によって行われ、地域の環境保護活動もJICA専門家の指導によって行われている。

このJICA専門家が協力している環境NGOの活動内容および成果は、

- ・ 地域住民に自分たちの環境を自ら守ることが、自分たちの健康と生活を守ることになることに気付かせた。

- ・ 西Java州とかけあつて、簡易浄化槽を最も貧しい (Rp.1,000,000/月以下) 60世帯につないだ。この設備の工事と維持管理は住民が実施した。

- ・ 給水設備 (地下水の簡易浄化設備) を作り、40世帯に給水した。管理は住民が実施している

- ・ 堤防のゴミ収集ステーション・ゴミの一扫作戦
- ・ 不法住居の住民による自主撤去
- ・ 堤防の住民による公園化



NGO代表



現地メディアのインタビュー

などである。

この地域は、盆地に位置するバンドンの最も低い部分に位置しており、雨が降れば周辺から一気に水が流入し、洪水常襲地域となっている。本来、地理的条件からいって、この地域は地下水位が高いはずである。しかし、隣接する繊維工場による地下水の過剰揚水によって地下水面は100m低下し、それに伴って地盤沈下が進展している。その結果、ひと

たび雨が降れば、洪水や汚水の流入が起こり、ひどい状況になっている。またそのチャタルム川に流入するチカペンドウン川、チャプス川はバンドン市内の生活廃水と工場の廃水・ゴミが大量に流入しており、河川水の汚染が進み、水質は最悪の状態であり、浅井戸を掘ってもその水は汚染されている。飲料に適した深井戸水をくみ上げるためには、100m以上掘削する必要がある。貧しい住民たちには深井戸を掘削する資金的余裕はなく、衛生上も深刻な問題となっていた。

そこで、環境NGOが地域のゴミ分別とリサイクル、具体的には、有機物を堆肥にして肥料として地域で利用する。再利用可能なものは主婦が小物入れを作り、これを販売して家計を助ける。ゴミ捨て場と化していた地域と隣接するチャタルム川の川（蛇行部のショートカット部）の活用による環境改善、養魚で収入を得る仕組みを構築しようとしていた。これらの現場を視察した後、チャタル

ム川に沿って左岸堤防沿いを下流に30分車で移動し、車中よりJBCローンで実施した堤防・浚渫等の現状を視察した。

この日本議員団の視察について現地メディアも関心を持ち、議員視察の目的、背景、さらにこのような環境プロジェクトに今後も日本が援助をしてくれるのかなど、現地メディアが南野団長にインタビューを行った。

バンドンの視察の際に強く感じた点が2点あった。一点は、この地域にはJBCによる河川改修融資をはじめ集中的に日本からの援助資金が投じられている。しかし村人に衛生的な飲料水を供給している深井戸はCIDA（カナダ援助庁）の支援によるもので、住民はCIDAの存在を深く意識していた。今回、視察に随行してくださった伊従誠参事官はこの現状を目の当たりにして、このような深井戸に対する支援などは大使館で実施している「草の根無償」のスキームに適合するものであり、NGO活動を支援しているJICA

専門家などに、JICAを通じて「草の根無償」の進め方などの技術を提供することが必要なのではないか、と同行した片山裕之JICAインドネシア事務所次長に提言を行った。参事官の提言は非常に有意義なもので、このように、大きな援助から草の根支援までを多層的に捉え、有機的に連携させることで最大の効果を発揮することが重要であるといえる。

もう一点は、河川の氾濫の大きな原因が、上流部における森林伐採とそれに伴う土壌流出であるという指摘があった。つまり上流部における森林保全、河川改修、ごみの分別などの衛生環境改善、深井戸の供給、リプロダクティブ・ヘルスを含む人口・家族計画プログラムの導入を総合的に実施しなければこの地域の抱える問題の本質的な課題の解決はない。

日本の援助は各国政府からの要請を受けて実施するという原則がある。そのため専門家知見からプロジェクトが形成されていくが、専門家が形成する場合、そこで構築されて

いく援助プログラムはその専門家の目からみて必要なものとなる。ODAを実施するうえでは、国別開発計画などの全体像を日本国内でも形成しているが、しかしどうしてもこのプログラムは専門家の手によって構築され、実施されるために、事例によっては、全体的なランドデザインは考慮されない場合がある。しかし援助の本来を考えればランドデザインがあつて、その中でそれぞれ



CIDAの深井戸

のプログラムを実施すべきであらう。

2008年2月、福田総理(当時)はダボスの世界経済人フォーラムで、「保健分野の包括的協力」を提案した。これは、人口保健分野で技術協力と資金協力を有機的に連携させ、包括的に実施することで、最大の効果をあげるといふものである。これを人口保健分野だけにとどめる必要はない。持続可能な開発という目標を達成するためには、森林の保護から、男性の教育までの大きなスキームを描き、その各層を有機的に位置づけることが必要である。

財団法人アジア人口・開発協会が支援している国会議員は、各国国民の代表である。現在アジアの各国には人口と開発に関する議員グループが設立されており、ネットワークを形成している。現在このネットワークはアジアに留まらず、ラテン・アメリカ、アフリカ地域にも形成されており、現在活発な活動を続けている。このようなネットワークを利用して十分な協議を行うことができ

ば、先進国から援助スキームを与えるという形ではなく、援助を受ける各国が自らのニーズに応えるものとして、包括的なプログラムを形成し、その包括的な枠組みの中で本当に必要な部分にODAを供与することができるのではないだろうか。

### 5月6日 ジャカルタ

ジャカルタに戻り、オバマ大統領が通った小学校を経て、メンテン地区にあるゴンダンシア保健所を訪問。母子保健活動を視察した。その後、JBIC（現JICA）融資で実施されているタンジュンプリオク・アケス道路工事現場でIPPF（国際家族計画連盟）日本政府信託基金によってIPPAが実施しているHIV啓発活動を視察し、続いて海事訓練学校で実施されているHIV啓発活動を視察した。

まず保健所では、母子保健、家族計画指導の現状について説明を受け、出産を控えた女性に対して母親教育を行い、その中で日本の母子手帳の

インドネシア語版が活用されている現状を視察することができた。

タンジュンプリオクはジャカルタの貨物用の港湾で、世界第24位のコンテナ取り扱い量を誇っている。ジャカルタ都市圏の拡大にインフラの整備が追いつかず、ジャカルタの交通渋滞はかなりひどいものとなっている。事実、会議の準備の際にホテルから道路を隔てて反対側の正面まで移動するのに1時間を要したほ



港湾建設現場

どである。この問題を解決し、コンテナを中心とした物流をスムーズにさせるためにJICA旧JBICが融資を行い、ジャカルタ環状高速道路と接続するための工事を行っていた。

港湾労働者や工事労働者、船員、ドライバーなどはHIV/AIDSのハイリスクグループとされる。JBICが行う融資は主に、社会のインフラストラクチャーの整備に使われる。これは低利融資として、一種の金利補填が行われるとともに、財政的裏づけの乏しい途上国にとって与信としての重要な意味がある。基本的に貸し付けであり、大規模に事業資金を供与するために、その資金で実施される事業も大規模なものとなり、その事業に従事する建設労働者も末端まで入れるとかなりの数の労働者が関わることになる。ハイリスクグループである彼らに何の対処もせず、その結果、HIV/AIDSが蔓延することになれば、日本のODAは国際的な非難にさらされる可能性がある。このプログラムはJ

ＢＩＣ融資によって実施される工事の労働者にＨＩＶ／ＡＩＤＳ教育と予防を行なうというものである。

このＪＢＩＣ融資とＨＩＶ／ＡＩＤＳ啓発プログラムをパッケージとして提供する方法は、２０００年にカンボジアのシアヌークビルの港湾建設に対するＪＢＩＣ融資からはじまった。この形成に際しては国際人口問題議員懇談会（ＪＰＦＦ）役員の適切な政治的判断が大きな役割を果たし、多くの罪のない女性の命を救うことになった。この経緯については本誌70pageに記載した。このプログラムはその後ベトナム、タイでも実施され、大きな成果を挙げ、国際的にも日本のＯＤＡの質の高さを示すものとして良く知られるようになった。

今回のタンジュンプリオク・アクセス道路建設現場で現地的に啓発活動を行っているのはインドネシア家族計画協会（ＩＰＰＡ）であり、国際家族計画連盟（ＩＰＰＦ）の加盟協会である。この啓発プログラムの資

金は日本がＩＰＰＦにＨＩＶ／ＡＩＤＳ対策信託基金として拠出している資金から出されていた。この基金も国際人口問題議員懇談会（ＪＰＦＰ）の南野知恵子議員が部会長を務める女性部会を中心に働きかけが行われ、形成された基金である。つまり、事業のきっかけも、資金も国際人口問題議員懇談会の働きかけによって形成されたプロジェクトであり、どこにも記載されていないが、ＪＰＦ活動の非常に具体的な成果といえるものである。

ＯＤＡが国民の税金でまかなわれ、国際的な信用や尊敬の向上に結びつくものでなければならぬことを考えたとき、資金供与の結果としてＨＩＶ／ＡＩＤＳが増加するなどということがあってはならない。その意味で、政治のリーダーシップによって実現した包括的協力の具体的な成果の一例と言える。

最後に訪問した海事訓練学校も同じくハイリスク・グループである船員を対象に教育を行っていた。日本

の海運業のインドネシア人船員への依存率は非常に高く、日本の海運業はインドネシア抜きでは成立しない。日本にとっても重要な産業の担い手の健康の維持という労働力の質を維持するためにも有効なプログラムとなっていた。

ＡＰＤＡ事務局

# 第25回APDA会議および インドネシア国人口・開発 情報視察に参加して

南野 知恵子

参議院議員

国際人口問題議員懇談会

事務総長

## APDA会議

2009年、国際人口開発会議（ICPD）の15年を記念して、第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称・APDA会議）が、ジャカルタのクラウン・プラザホテルで5月2日福田康夫前総理（APDA理事長、AFPPD議長、JFPF会長）

の主催者挨拶によって開会されました。「ICPDから15年―成果と課題」に関して、2日間に及び熱心な討議が展開されました。高橋千秋議員による、

食料安全保障を中心とした、ICPD行動計画における人口と持続可能な開発についてのスピーチにも多くの関心が寄せられました。また私は母子保健に関心を持つ立場から、インドネシアのツチ・ストリスノ議員による、MDGsにおける保健イニシアティブの協働に関するスピーチに関心を持ちました。彼女は開発途上国における医療・助産の現状を語り、また、日本の母子健康手帳をモデルとして作られた自国の手帳による活動の現状を話されました。日本からはじまった母子健康手帳

は、すでに6カ国語に訳され、多くの国で「母子保健」分野のMDGs目標達成に活用されています。

会議にはアジア太平洋21カ国から約40人の国会議員、政府代表、NGOなどを含め総勢約100名が出席して開催されました。日本からは福田康夫前首相を始め5名の国会議員と会議の運営に当たる事務局としてAPDAから楠本事務局長他3名のスタッフが参加しました。

私も、国際人口問題議員懇談会を代表して閉会式において、挨拶の機会をいただきましたが、その際に、リプロダクティブヘルスやMDGsに関する支援について、どこの国においても、妊産婦・新生児の安心・安全な環境づくりとして、特に出産時には助産師などの専門的な介助が必ず受けられるように、この会議に参加された国会議員一人ひとりが努力して欲しいとお話しました。この宿題の成果を期待しています。このことを含めた保健システムの強化の重要性等が、2日目に採択された宣言文に盛り込まれたことを嬉し

く思います。

## 視察について

5月4日

会議に引き続き、ジャカルタからタシマラヤに移動しました。ここでは、ジエンダーに基づく暴力に対して、宗教に基づく対策とケアの話し合いに参加し、暴力を受けた人々に最も大切な心のケアを、その人たちの最も大切にしている宗教をよりどころとし、人間の回復を助けあう姿に接しました。その後、コミュニティの中における父親教育などの現場を視察し、車座になって現地の人と交流しました。その後、タシマラヤから山道を3時間以上かけバンドンへと移動しました。

5月5日

バンドンでは、住民主導による環境改善プログラムを視察しました。その村ではJICAの支援を受けながら自分たちで自発的にその意を高め、汚れた川、ごみの川から、ごみをなくし、

汚染された川を元の美しい川に戻したいという思いを、前向きに実施しています。視察団一同、住民自らがその計画に参画し、改善を果たしている姿に拍手を送りました。木陰にすそを並べ、円陣を組み話す人の熱意が熱く、われわれの心に届く一瞬でした。

このような環境NGOの活動を視察したのち、JBC融資による河川改修工事などを視察し、バンドンからジャカルタへ戻ってきました。



5月6日

視察の最終日にはJICAが支援しているメンテンの保健所における「すこやか親子インドネシア・プロジェクト」を訪問しました。ここでは、母子手帳による母子保健サービスの話を伺い、大きな成果をあげていることを知ることができました。また妊産婦さんたちの信頼も厚く、助産師さんたちも生き生きと活動していました。このように努力するなかで、母子の健康が育まれている姿はすばらしく、さらにそれを支援する夫を含め一体となって新たな命を祝福している姿に感銘を受けました。この保健所で、成田で買った「鯉のぼり」を手渡しました。こどもの日と鯉のぼりの関連について仲間の議員も口を添えつつ説明し、買ってきて良かったとつくづく思った一瞬でした。

その後、昼はタンジョン・プリオク港アクセス道路建設現場の視察を行いました。まさに工事現場です。ヘルメットをかぶり、工事中の高速道路の橋の建設の説明を聞き、大きな仕事の完

成に向ける心意気、夢の実現を私も胸をときめかせて聴きました。そしてその後、連れていかれた工事現場に沿って建てられた小屋には15人位の工員と地元の人たちがいました。そこは「教育の場」でした。地方から集まってきた作業員の人たちへ性感染症、HIV/AIDS予防について話し合ったり、ビデオによる教育プログラムが展開されていました。私が一人の作業員に、「HIVってご存知ですか」と効くと、恥ずかしそうに「知っている」と答えてくださいました。予防教育の効果を期待したいと思います。

最後に「海事訓練学校整備事業」として海事訓練学校における「性感染症・HIV予防プロジェクト」を視察しました。このプログラムの説



明に対しても、視察団から数多くの質問がなされ、活発な質疑応答がなされました。

今回、特にジャカルタにおけるプログラムの視察を通じて、HIV予防に具体的な効果を挙げるために予防プロジェクトが実施されている姿を目の当たりにし、わが国における閉鎖的な取り扱いが少々気になりました。知らざ

れたから、教えられたからできる予防ではないかと思うべく思いま

した。日本にも開発していきたい分野がまだまだあるように思います。実りある、教えられることの多い、素晴らしい企画の

視察でありました。

# APDA会議ならびに インドネシア視察報告

増子 輝彦

参議院議員

国際人口問題議員懇談会 幹事

今年のゴールデン・ウィークに5月1～7日の日程で、インドネシアでの国際会議・視察に参加した。まず1日、2日はAPDA（アジア人口・開発協会）主催による「人口と開発に関する国会議員代表者会議」が首都ジャカルタで開かれた。福田康夫前総理が議長を務めた二日間の会議には21カ国の国会議員約40名とスタッフ合わせて約100名が出席し、日本からは福田前総理、南野知恵子・長浜博行・高橋千秋各参議院議員と私の5名の国会議員が参加した。熱心かつ活発な議論が行われ、有意義な合意宣言文がまとまり、無事終了した。各国の議員達と知己を得ることが出来たが、今後この関係をどのように活かしていくかが重要である。またこの種の国際会議には継続して議員が参加することが大事である。これが国際会議での成果をあげ日本のポジションを確保し、発言力を強める条件である。

会議終了後、3日から6日にかけての視察を行った。初日は、ジャカ

ルタから東へ130kmのバンドン、さらに120km南東へ移動しタシマラヤに向かった。タシマラヤ地方政府との意見交換、UNFPA（ジェンダーに基づく暴力に対する宗教に基づいた対策とケアプロジェクト、男性の参加推進プロジェクト）等を視察した。2日目はバンドンに戻り、貧困層が多い集落でのNGOによる河





川美化を中心とした環境改善プログラムを視察した。この二日間の地方視察を終えて、三日目はジャカルタに戻り、保健所での母子保健活動、円借款による高速道路プロジェクトと工事従事者と性産業従事者のH-

V啓蒙活動、海事訓練学校でのHV啓蒙活動を視察した。非常に忙しくハードな日程だったが、大変有意義な視察だった。

今回視察し意見交換して分かった事がある。草の根活動はそれなりの効果があり、現場では感謝されているが、日本からのJBC融資をはじめとする資金供与はその金額・規模が大きい割には支援活動がいまひとつ目に見えないため、そこにすむ住民たちからの評価が低い。これらのプロジェクトに情熱を持って地道に取り組んでいる組織と地域住民との交流・事業検証が少ないためである。現地で草の根のNGO活動に対して技術指導を一生懸命やっている日本人スタッフ(JICA専門家)に案内説明を受けたが、彼らの活動振りには頭が下がる。このように現場に根ざした彼らの仕事をもっと大きく評価されるべきである。

インドネシアは世界第4位の2億2800万人の人口と日本の約5倍の国土面積を持つ大国である。豊富

な天然資源とエネルギーを持ち、G20の中で中国、インドに続く高い経済成長率を達成している国である。しかしながら一人当たり国民所得はまだ年間約二千ドル程であり、貧富の格差は極端である。しかし、インドネシア国民は明るく、決して不幸ではない。むしろ日本国民より幸福感は高いかもしれない。我々の感覚からすると住宅環境は最悪であり、バイクと車が溢れ、激しい慢性的渋滞を招く交通インフラも生活環境も衛生面も含め、酷い状態である。しかしインドネシア国民の価値観は日本国民とは根本的に違つようである。近代化が進む一方で二万にも及ぶ島々からなる国が貧困格差を解消するのは壮大な事業であらう。

しかしながら日本の価値観で見たり、それを押し付けたりすることは間違いであろう。それぞれの国・国民の価値観、幸福度は違うことを改めて教えられた。多くの海外視察を経験したが、また訪問したい魅力ある国となった。



インドネシア滞在中は、塩尻孝二郎  
在特命全権大使はじめ大使館職員の皆  
さんに変心温まるお世話を頂いた。  
紙面を借りて感謝申し上げます。塩尻大  
使の三つの願い、①インドネシアにワ  
シントンDC・ポトマック河のように  
桜並木を造る②鯉のぼりを大使館から  
たくさん揚げる③よさこい祭りを実施



する、の実現に協力したい。  
最後にAPDAの楠本常務理事、  
恒川さん、ケイティちゃん、竹本さ  
んの素晴らしいチームワークで国際  
会議・視察が成功したこと、楽しい  
有意義なインドネシア訪問だった事  
に感謝と御礼申し上げます。

派遣事業③

## 視察を終えて

長浜 博行

参議院議員

国際人口問題議員懇談会幹事



インドネシア・ジャカルタで開催された第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議終了後に私たち日本議員団は数カ所の現地視察を行いました。

会議はアジア太平洋地域から21カ国の国会議員、政府関係者、NGO、学者、企業人等々が参加し、ICPD行動計画がMDGsを達成するために重要な意味を持ち、またそのプログラムを実行する際には常に人口問題を念頭に置かなければならない

ことを確認できた有意義なものでありました。本年エジプトのカイロで開かれるIPC-1に向けて、1994年以來の15年間という時間の経過を会議参加者はそれぞれの立場で、ある種の感慨を持って認識されたのではないかと思います。

さて視察の件ですが、常々現地現状主義を標榜している私にとりましては、永田町では気づかないポイントを示唆してくれる貴重な場です。楠本事務局長をはじめとする人口懇のスタッフのご尽力にはいつも感謝いたしております。時に若干の困難や微々たる危険を感じたとしても…。

ジャカルタから数時間の車移動。ものすごいスピードで高速道をひた走り。山道に入れば紆余曲折をものともせず、映画のようなカーチェイス。神(たぶんアラ)のみぞ知る、正面衝突を瞬時のところで回避する前人未到・言語道断な運転技術。とてもまともな目を開けていられないためか(おめでたくも)爆睡している同乗者を横目に冷や汗を拭きなが

らシートベルトを点検する私でした。

タシマラヤでUNFPAによるDV対策事業を視察後、バンドン（1955年、ネルー、スカルノ、周恩来、ナセル等が参加したAA会議が開催されたところ）へ。そこではJICA派遣の専門家の指導により住民参加型の河川環境改善活動が行われていました。バンドン市南部のチタムル川（人口約900万人の首都ジャカルタ市民の水源）流域には多くの貧困層が居住しており、生活雑排水、尿尿汚水等がタレ流し状態にあり、さらにゴミ投棄、産業排水の影響も大きく水質は劣悪でした。そこで地元のNGOが中心となって（そのリーダーが確固たる信念と指導力を持っておられるようにお見受けしました）8年間にわたりいくつかの集落で、生活排水処理の仕組みをつくり住民に公衆衛生を理解させ、ゴミ収集のシステムを構築し、集めたゴミを分別加工して手芸品を創作するなど老若男女問わず意識改革を行った上で自分たちの手で現状改善

を続けている姿勢に心を打たれました。グラスルーツの努力が実を結び日も近いのではないのでしょうか。水問題は重要です。

ジャカルタにもどり、これもJICAが取り組んでいる円借款事業におけるHIV・エイズ対策の実状を見ました。ジャカルタ北部の大規模な道路工事の現場です。そこには作業に従事する多数の労働者がいます。インドネシアは1万8000以上の



大小の島から構成される人口2億2000万人の国です。首都圏に出稼ぎに来る多くの人々。過酷な肉体労働ではあっても今まで手にしたことのないような現金収入、家族と離れた生活、ただ寝て食べるだけの狭い住環境。いつの間にかできてくる娯楽施設・売春宿。この国では99年以降HIV・エイズの患者が急増しています（30万人弱）。私たちが訪れた時はコンテナのようなスペースで工事





労働者向けの啓蒙活動が行われていました。また周辺の性産業従事者等の高リスクグループ及び地域住民向けの健康診断・カウンセリングを実施している所も視察しましたが、何と驚いたことにすぐ隣がその種のお店ときたものですから便利といった方がいいのか、安心・安全といった方がいいのか…。

また、海の男を養成する海事訓練学校においても、学生約300人に対するHIV予防啓発教育の現状を視察しました。操船技術をマスターして世界の港へ出かける前にしっかりと身につけておかなければならない知識を忘れてはなりません。今、手元に学校を去る時にいただいた使用説明書付きのLondon（インドネシア語表記）を見ながら筆を置くことにいたします。

## 国際人口問題議員懇談会国内対策部会開催

3月31日、国際人口問題議員懇談会(JPPF)の国内対策部会が衆議院第二議員会館で開催された。冒頭で、福島豊JPPF副会長／国内対策部会長が、若者の就業意識が減退している現状に触れ、報告者の大野昭彦教授(青山学院大学国際政治経済学部)を紹介した。

大野氏は、国際的な労働力の意識調査「The Towers Perrin Global Workforces Study」に日本の若者の就業意識が非常に低いことに衝撃を受けて、大学生を対象に調査を実施したことを報告した。

質疑応答では、塚田一郎参議院議員が都市化にともなう核家族化・コミュニティの崩壊・孤立化の関係について、さらにアジア的な市場主義について質問をし、島尻あい子参議院議員が消費者教育とシチズンシップと宗教の関係について、さらに共同労働の考え方について質問した。最後に藤谷光信参議院議員は感想として、幼稚園の職員の年齢による人間関係の変化や子どもたちの遊びの

変化を裏付けるものだと述べた。

これに対して、大野教授は、塚田議員の質問に対し、現在、経済学理論の中で主流となっているアメリカの経済理論が主に、アメリカ西海岸で作られたものであること、理論もそれを作る学者の置かれた社会環境を反映してしまうものであることを説明した。アメリカはその成り立ちからも(村落共同体的)コミュニティが強くなる社会とは言えず、特に東海岸から西海岸に行けば行くほど、コミュニティが希薄になっていき、西海岸ではほとんど無くなってしまっている。そこで発展したのが現在の経済理論(特に、ミクロ経済学)であり、それはアメリカ西海岸という社会を反映して、コミュニティの機能に対する認識が欠如している。ところがアジアやヨーロッパ、特にアジアにおいてはコミュニティが重要な機能を果たしており、その役割を無視して理論構築はできない。このことは開発論の分野でも徐々に受け入れられつつあり、有効な政策を



参加議員

考える場合にはその地域の社会の背景を考えるべきであると指摘した。また核家族化、コミュニティの崩壊、若者の孤立化に関して言えば、阪神淡路大震災の時に若者が自発的に支援に向かったこと、その意味でまだ日本の社会にはコミュニティの素地が残されていること、それを何らかの形で政策的に支援していくことが重要なのではないかと述べた。

また島尻議員の質問に対しては、日本と中国には西欧的な意味での宗教が存在しないといえる。その意味で回答が難しいと延べ、また共同労働は、伝統的に存在したとその事例を紹介した。

最後にAPDA事務局から楠本修常務理事・事務局長が、今回の国内対策部会の企画意図を説明した。2月に阿部彩氏に講演いただいた『子どもの貧困』と重ね合わせて考えてみると、今の日本がおかれた深刻な状況が分かる。大野教授の分析にもあったように、文化的な背景を無視したこれまでの経済理論に基づいた

政策の実施では対応できないことがはっきりしつつあり、現実を直視した政策が必要である。そのような政策提言の場として国内対策部会を活用していただきたいと述べた。

**参加議員**

- 福島豊 JPPF 副会長 (衆・公)
- 塚田一郎 (参・自)
- 山下英一 (参・公明)
- 藤谷光信 (参・民)
- 島尻あい子 (参・自) 代理参加
- 三ツ林隆志 (衆・民)
- 山際大志郎 (衆・自)
- 西村明宏 (衆・自)
- 増子輝彦 (参・民)
- UNFPA
- 上野ふよう 東京事務所長代理
- APDA (事務局)
- 楠本修 常務理事・事務局長
- 恒川ひとみ 国際課長
- ケイティ・ドンゼルマン 国際課職員

## 国内対策部会長挨拶

福島 豊 衆議院議員



部会長挨拶

本日の講師は、大野昭彦先生、青山学院大学・青山学院大学国際政治経済学部教授で、「減退する勤労意欲」と題したご講演をお願いいたしております。

大野教授は、デリー大学大学院留学を経られまして、一橋大学大学院を修了された後、成蹊大学助教授、大阪市立大学助教授を歴任され、現在は青山学院大学の国際政治経済学部教授を務められております。また、J P F P 事務局であるAPDAの評議員も今年からお務めいただいております。

先生はもともとインド経済のご専

門家で、デリー大学の大学院におられました時も、2年間に渡りましてフィールドワークに従事されていたようですが、その後、研究の範囲を拡大され、APDAとも協力いたしまして、アジアにおける工場労働者の規範構造に関する社会心理学的研究と経済学的研究を結合した研究を長年にわたって行っておられました。

わが国におけるアジアの産業心理学の第一人者ということができると思えます。2007年に先生が出版されました『アジアにおける工場労働者の形成・労務管理と職務意識の変容』は、高く評価され、大平正芳賞を受賞されております。

日本の少子化の当事者は、間違いなく若い人たちであります。若い人たちがどのような意識を持ち、どのように社会を理解し、どのように行動するかが、これからの日本の社会を決定すると考えます。この若者の意識について正確に把握しなければ、有効な少子化対策も作れない。このように思います。

大学生という社会的に恵まれている環境にありながら、将来に希望が持てない立場にある人たちが増えているわけでありまして、「勤労意欲が減退している」というシヨッキングな事実についてご講演いただくことになっております。

前回、阿部彩先生に「子どもの貧困について」のご講演をいただきましたが、合わせてお勉強させていただいて、国内対策部会の今後の取り組みを進めてまいりたいと思います。

では、大野先生、よろしくお願いたします。



# 減退する大学生の勤労意欲

大野 昭彦 青山学院大学国際政治経済学部教授

## 1. はじめに

### ①問題意識

本日お話しする内容については、私は必ずしも専門ではないのですが、長年、学生たちとつきあっており多少の比較優位があるということでは話をさせていただきます。

問題の発端となりましたのは、2005年にタワーズ・ペリンというコンサルティング会社が実施した調査報告です。お配りした資料の付表1がその結果で、世界16カ国の8万6000人の労働者を対象にした調査です。これは新聞にも出ていました。

この調査項目の1つに、「労働や仕事に対して意欲的であるか」どうかを聞いた項目があります。そのなかで、「非常に意欲的である」というのは、日本が一番低く

## 2%しかありませんでした。

もちろん、日本人は、「非常にこうである」という言い方を嫌がり、どちらかというところ真ん中に回答が来ます。これはアジア諸国に共通にみられる特色です。しかし問題は、「意欲的でない」という回答比率も、実は

付表1 グローバル・エンゲージメント・レベル

国	非常に意欲的である%	普通に意欲的である%	意欲的でない%
ブラジル	31%	62%	7%
メキシコ	40%	51%	9%
ベルギー	18%	67%	15%
ドイツ	15%	70%	15%
アイルランド	15%	70%	15%
アメリカ	21%	63%	16%
カナダ	17%	66%	17%
オランダ	8%	73%	19%
韓国	9%	71%	20%
フランス	9%	68%	23%
イギリス	12%	65%	23%
中国	8%	67%	25%
スペイン	11%	64%	25%
イタリア	7%	64%	29%
日本	2%	57%	41%
インド	7%	37%	56%
世界平均	14%	62%	24%
アジア平均	6%	57%	37%

出所：Towers Perrin, Global Workforces Study, 2005 Aug.

インドに次いで高く41%という数値を示していることです。日本人は、通常、「意欲的でない」という言い方はあまりしないはずですが、これが41%いるというのは、深刻な事態かと思えます。なぜこうなったのだろうか、という問題意識に基づいて、大学生に対して調査をしてみた結果が、本日の主題です。

## ②労働意欲とは

その前に、この「意欲的である」というモチベーションについて考えてみましょう。一般に、経済発展の過程で、労働意欲というのは徐々に低下するものだといわれます。日本でも昔、サムエル・スマイルスの、『西国立志編』が、日本の明治初期に翻訳され、これは当時、100万部売れたそうです。明治の初期に100万部といえば、これはすごい量で、どれほど日本人に受け入れられたかが分かります。この本の内容は偉人伝です。「誰それさんはこんなに貧しかったけれども、こんなに努力して

こんなに豊かになりましたよ」という、そういう事例がたくさん載っています。例えば、「ウエッジウッドは貧しかったけれども努力して、こんなを作った」というわけです。ウエッジウッド、この前、潰れてしまいましたけれども。そういう話を日本人は、好んで読んだわけです。

当時、労働意欲は高かったわけで、中国人の留学生なんかに聴くと、今の中国というのはまさにそうだと思います。その意味からすれば、経済発展すれば労働意欲が低下するのではないかというのは、わからないわけではありません。

しかし調査結果を見る限りにおいて、必ずしも経済発展している中国も労働意欲は高くないし、インドも7〜8%と高い経済成長率を実現している割には、高くない。なぜそのような結果がでてくるのか。そこには、どうも経済発展しているから高いとか低いとかいうことは言えない問題があるわけです。

そのことを見るために、労働意欲

の背後にある要素として、2つ考えたいと思います。1つは労働価値です。働くことに対して価値を見いだすかということです。日本には「勤勉な日本人」という神話があったわけですが、この勤勉という労働価値が生まれてきたのは、歴史学者によれば江戸時代であるといわれます。江戸期には人口がほぼ倍となったわけですが、資源が少ない社会ですので、その資源を徹底的に使い込んで生きていこうという、そういう生き方をしていたのが江戸時代で、その中で日本人の勤勉性を獲得してきたのです。それが労働価値となったわけです。

これに対してヨーロッパ、特にプロテスタントなんかですと、プロテスタント的な職業倫理があります。マックス・ウェーバーが指摘しているように、これは宗教によって裏付けられています。こういう職業倫理を見たときに、宗教によって裏付けられている職業倫理というのは、これはやっぱり強いですね。ところが

日本の職業倫理というのは、これは宗教によって裏付けられているものではないものですから、下手をしたら、容易に崩れてしまう可能性があるわけです。こういう価値観がまず一つです。

もう一つ労働意欲というのは、単に豊かになりたいとかいう発想、「欲望」です。これは経済学の考える欲望で、労働に対するモチベーションです。

ですから意欲的であるという時に、その背後に2つの要素があるということを考える必要があります。1つは労働倫理なる労働価値にバックアップされた「意欲」と、もう1つは、単に豊かになりたいという意欲、それがいき過ぎると、金儲けして何が悪いんだ」ということを平気で言うような、ああいう品のない人たちが前面に押し出した「欲望」があるわけです。

このようなことを考慮して、全体の構図を示すために、少し複雑な図を描きました。この図の元になった

のは、391名の学生に対する調査です。

## 2. 不安と向上心

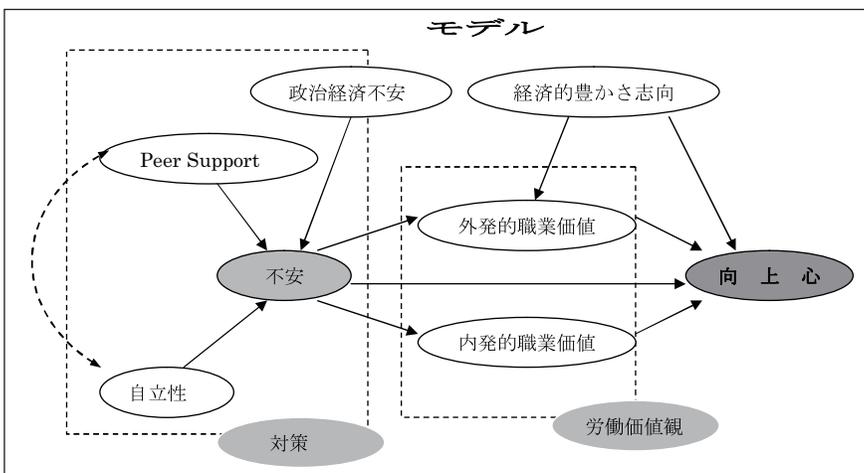
### ①不安と向上心の関係

分析のキーワードは、図の中でスクリーンがかかっている「向上心」です。もう一つのキーワードは「不安」です。どうも漠然とした不安を学生たちが抱えているように思います。その不安が向上心にどう影響してくるのか。もしかしたら不安が向上心を下げているのではないかと、この図を仮定して、こういうモデルを作ったわけです。この図の構図は、大きく「労働価値観」にかかわる部分と「対策」の部分に分かれています。

この図の中に矢印がありますが、この図は、不安が直接向上心に影響するのか、それとも、価値観、職業価値に影響して、間接的に影響するのかを分析できる、そういうモデルになっています。

やや煩雑になって申し訳ありません

んが、若干図の説明をします。図の中で楕円で描いているのは、複数の質問で1つの指標を作っていくという作業をしたものです。今回、統計的な話は一切ませんが、例えば、



向上心を分析するのは、質問項目の中の「いつも何か目標を持っていた」とか「いろいろなことを学んで自分の能力を高めたい」とか「自分を高めるために努力している」とかの項目が該当します。これらの項目に対して、「たいへんそうである」「もう少しである」「どちらともいえない」「どちらかというくらい」「まったくやっていない」という項目をチェックしてもらい、それで1つの指標を作っていきます。

またここでは、職業価値を内発的・外発的の2つに分けてあります。これは簡単に言いますと、外発的というのは、労働条件です。「あなたが職業を選ぶときに、何を重視するか」という時に、「賃金」とか「有給がとりやすい」とか、「雇用保障がある」とか、そういう労働条件を外発的の職業価値と呼びます。もう1つは内発的なものです。内発的職業価値というのは、「何か責任ある仕事をしたい」とか、「自分を伸ばしたい」という場合に、内部から突き動かしていくよ

うな職業価値をいいます。この内発的職業価値が、職業倫理に属する部分です。これは統計的にやはりきれいに分かれてくるので、2つにわけてあります。

もう1つの精円は、「経済的豊かさ志向」です。とにかく豊かになりたいというお話です。これを要素として入れることで、不安が向上心にごう影響し、労働価値にごう影響するかという分析ができます。

左側の点線で囲ってある部分は、対策を示す部分で、不安をなくするにはどうすれば良いかという分析をします。この対策に関しては今日の結論として、お話ししたいと思います。

まず、労働価値の話をして、次に対策についてのお話をします。

ちょっとブレインストーミング的なことをしますと、不安というのは向上心に直接影響するのか、それとも労働価値にまで影響して間接的に影響するのか、という疑問があります。また、対策のところでは、特に重要になっている概念は、ピア・サポ

ート（仲間による支援）です。ピアというのは仲間ですが、周りに仲間がいて友達いて、何かがあった時に助けてくれる、相談できる友達がいるかどうか、孤立していないかどうか、という指標を作っていきます。これがあれば不安というのはある程度、緩和される可能性があるわけで、その関係を調べようということです。

## ②不安とその対策

この、不安の原因が何かを明らかにするために、自国の政治・経済に不安があるかどうかを聞いたところ、政治経済に対する不安と若い人が不安を感じるということの間には非常に強い関係があります。つまり政治経済に不安がある人は、自分の将来についての不安も強くなります。

向上心を低下させないためには、不安の解消が必要ですが、不安を解消するには、大きく分けて2つの手段があります。1つが公的な安全網（フォーマル・セーフティネット）と、もう1つが非公的な安全網（インフ

フォーマル・セーフティネット)です。フォーマル・セーフティネットは、政府が提供する、例えば、失業保険であったり、年金であったり、そういったものです。これに対してインフォーマル・セーフティネットというのは、何かがあった時に助けてくれる人が周りにいる状態です。途上国の研究を実施するとわかりますが、途上国には十分なフォーマル・セーフティネットはありません。そのかわり何かがあった時に、助けてくれる人が周りにいます。このインフォーマル・セーフティネットは、自分で努力して維持しないとけません。人間関係を常に保っていかないとけないのです。

問題は、経済発展とともに、このインフォーマル・セーフティネットが、衰退してくるということです。それには理由があります。公的なセーフティネットがあれば、インフォーマルなセーフティネットはいらなくなると思います。失業しても周りの人に助けてくれといわずに、失業保険な

どのいろいろな社会保障があれば良いわけです。高齢になって働けなくなっても、年金があれば、別に子どもに頼る必要もありませんし、周りの人に頼る必要もないわけです。ですから公的なセーフティネットが整えば整うほど、インフォーマルなセーフティネットを維持しようとする努力がなくなってきた、人間は、孤立してくるわけです。

### 3. 現代における孤立とコミュニティの崩壊

#### ① ボウリング・アローン

こうした傾向を分析した研究については、『ボウリング・アローン』という良い本がアメリカで出版されています。これは、『孤独なボウリング』として邦訳が出版しました。通常、ボウリングというのは、仲間とするものです。ところが、アメリカでどうも仲間とやるはずのボウリングを1人する人が増えてしまった。1人でボウリング場に来てボウリングして帰っちゃうという、そういう話で

す。学生に話をすると、ボウリングには行かないけれども、彼は今、1人でカラオケに行くといっています。

このように日本でも、アメリカと同じような傾向が出ています。仲間を作らなくて、孤立化してくるわけです。この『ボウリング・アローン』は、非常に厚い本ですが、この本には、まさにアメリカでそういったコミュニティがどんどん少なくなっているということが、書いてあります。

途上国の村の研究をやっている以上、日本の村も見ておきたいということ、先日、短期間ですが鹿児島に行き、鹿児島島の村の古老と話をしました。そこで、同じようなことを言っていました。特に「講」が減ってきたということです。頼母子講とかいう「講」ですね。昔は、お金を出し合って、誰か必要な人がその「講」のお金を貰っていくという、ある種のセーフティネットがあったわけです。それがみんな豊かになってきたり、社会保障が出てくると、そういった「講」に頼らなくてよくな

ってきます。そうすると昭和40年代まではあった、「講」を使って集めたお金でみんなで旅行に行こうとか、子ども会でどこかに行くとか、町内会でどこかに行くとかあったのが、それもなくなっていくきます。この時期に、やはりコミュニティが弱体化していくわけです。

その理由というのが、聞くと、かつて旅行に行くのは女性が多かったらしいのですが、女性も働き始め、みんなで旅行に行くのを嫌がりはじめ、それで「講」がなくなってきたそうです。豊かになって社会保障が出てくれば、日本でもコミュニティがなくなっていくわけですね。

昔、学生時代にバックパッカーでヨーロッパを放浪していました。その時に、スウェーデン人のかなりきれいな女性にであって、よく話していました。ちょっと陰がある子でした。どうも昔からそういうのが好きで、よく痛い目にあっていたのですが。彼女と話しているなかで、スウ

エーデンの社会保障制度について話題が出たときに、彼女が最後に言ったのは、「でもスウェーデン人はみんな孤独だよ」という言葉でした。

その当時、私には、その理由が分かりませんでした。ただ、それ以上聞くのも悪いかと思って聞きませんでした。また陰のある子なので、その孤独感はその子の特徴かなと思っていたのです。それからしばらくして、また別のスウェーデン女性、彼女は既婚者ですが、その彼女がまったく同じことを言ったのです。「スウェーデン人って孤独だよ」って。なぜそうなのか、当時、言っている意味がよくわかりませんでした。

でもこの『ボウリング・アローン』を読んで、ああこういうことかかっていうのがわかりました。30数年経ってやっと、あの時、「スウェーデン人って孤独だよ」と彼女たちが言っていた意味が分かったのです。スウェーデンは、あれほど社会保障制度を整えてしまったけれども、そのために、コミュニティとか、人間関係を

維持しようとする努力をしなくなっ  
て、みんな孤独になってしまった。  
それで自殺率が高くなるわけです。

## ②かんけりの政治学

先日、センター入試がありました。これは1年間で私にとって1番辛い時期です。何もしないで監督をするというのは、ほんとに辛い。その試験監督をしている中で、センターの入試問題を読んできました。その時の国語の問題に、栗原彬の『政治のフオークロア』という20年前に出された本の中の「かんけりの政治学」という一節が問題に出っていました。我々は子どものころ「かんけり」、当然しているわけですが、若い人はそうでもないらしく、問題に「かんけりの遊び方」の説明が、注釈として載っていました。「かんけり」とはこういうものであると書いてあるのです。今、試験を受けているこの受験生というのは、「かんけり」の遊び方が、どういうものか、知らないようなのですね。それでわざわざ注が書

いてあったのです。それもショックだったのですが、遊び方が変わってきていると書いてありました。

われわれが知っている「かんけり」というのは、鬼がいて、隠れている子どもを見つけたら、一人ずつ鬼につながれていく。しかし、誰かが「かん」をけつたらみんな解放されて逃げるというパターンです。その「かんけり」の遊びが違ってきたというのです。

それは鬼が、隠れていた人を見つけると、見つかった人も鬼になるというのです。初めは、みんなで逃げています。はじめのうちは、みんなは鬼ではありません。したがって誰がどこに逃げたという情報を持っているわけです。ところが鬼に見つかり捕まると、その人も鬼になるので、その人が裏切り者になって、隠れている情報を鬼に伝えてしまう、という話が載っていました。これも同じことですね。コミュニティの欠如を示しています。

### ③コミュニティの崩壊と社会的セー

#### フティネット

コミュニティがあれば、誰かが助けてくれるわけです。昔のわれわれの「かんけり」というのは、コミュニティのセーフティネットに基づいた、ないしはそれを体得する遊びだったのです。鬼が何度か負けると、鬼になった子が泣き出すこともあるので、次は自分が鬼になるという子どもが出てきます。彼は、その行動で尊敬をあつめるのですが、すなわち、鬼すらも仲間の1人だったわけです。新しいかんけりの遊びでは、それがなくなってしまった。これもコミュニティの衰退であるということが書いてありまして、ああ、こういうところまで来たのかという感じを憶えました。

まさにインフォーマルなセーフティネットが潰れてきてしまっている。これまでは、経済発展すればフォーマルなセーフティネットができたのだから、インフォーマルなセーフティネットが潰れてもしかたない、で

済ませてきました。しかし、問題は公的なセーフティネットを構築し維持するには膨大な費用がかかるということです。この点から考えてもインフォーマルなセーフティネットが潰れてきたことは問題であるといえます。

私が通勤で使っている表参道の構内に、「知り合いに頭を下げて借りるより、ちよいと気軽に吉川質店」という宣伝があります。昔から、「これ、好きでして、1つは、実に惜しいですね。「知り合いに頭を下げて借りるより、ちよいと気軽に吉川質店」って、5・7・5・7まできて、最後字余りなのです。これ。実に惜しいというのが1つですが、それは冗談としまして、「知り合いに頭を下げて」というのは、交換論でいうと、誰から借りるといふことで、権力構造が生まれます。この社会的関係を、人々が嫌がり始めたことを意味します。

この宣伝の背景にあるのは、人間関係を作ってお金を借りることを嫌がり始めて、そこに質屋であろうが、なんであるうがかまわないのですが、

そこでお金を借りる公的な制度があるのなら、人間関係を作るより、そっちで借りたほうがいいだろうと。そういうことだろうと私は思っているわけです。やはりコミュニティの崩壊が、ここで始まっているわけで、このことをこの宣伝文句から感じ取っています。少々、ブレインストーミングが長くなってしまいました。本論の調査結果に入ります。

4. 調査結果の分析

① 若者の意識の構造

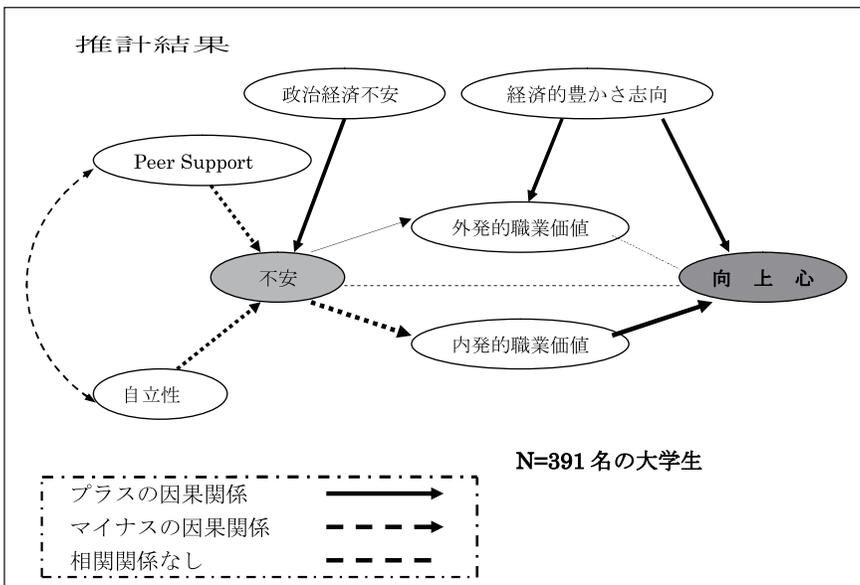
図に、調査の推計結果が出ています。本来であれば、ここに統計学的な数字が入るのですが、ここでは、そういうものは一切省いています。この図の読み方は次のようになります。点線と実線があります。実線で示された関係が正（プラス）の相関を示します。例えば、内発的職業価値、いわゆる職業倫理が、向上心に対して、実線でプラスの関係がある。すなわち内発的職業価値を強く持つ人は、向上心も高くなるという

ことです。

それから、経済的に豊かさを求める志向、先程言いましたが、「ともかくお金がほしい」という人たち、そういう「経済的な豊かさ志向」、豊かな生活を送りたいという人もモチベーションを持つわけです。つまり「向上心」には2面性があるわけです。従って向上心が高いかどうかだけでは十分な分析ができません。その質も問題になるということです。単に豊かになりたいというだけだと、なんとかファンドのおじさんみたいになっってしまうわけで、これは、向上心の質が悪いので困ります。やはり内発的な職業価値、職業倫理に基づいた向上心を作っていく、維持していくような努力が必要だと思います。これが1つの読み方。

もう一つは点線です。点線の矢印は、負（マイナス）

の相関を示します。矢印がないのは統計的に相関がない、関係がないということです。そうしますと、不安は、外発的職業価値にプラスに働きます。線が細いのはちょっと弱いけれども、プ



ラスに働くということなのです。これに対して不安は内発的職業価値に対して、太くてマイナスに行きます。つまり、不安は個人の内発的価値を下げる上で大きな影響を与えるということです。

## ②不安が与える影響

不安というのは、将来に関することです。過去に対する不安というのはありません。現在に対する不安もありません。不安というのは、すべて将来の不確実性に対して起こることです。調査結果が示しているのは、将来に対して不安を持つと外発的職業価値を重視して、内発的職業価値を重視しなくなるということです。

これ、考えてみると当たり前で、別に不思議でも何でもありません。今、今日明日をどうして生きていくかと不安に苛まれているときには、自分を活かしたいとかなんとか、そんなことまで考えなくなるのが当たりまえです。それよりも、とにかく労働条件なわけで、「雇用が安定している」、「給料が良い」とか、の条件

を考えるのが当たり前です。ですから、ハローワークに来た若い人に対して、「将来何をしたいかちゃんと考えてこなければいけない」なんてことを言ったどこかの総理がいましたが、あれは、本当に困ります。ハローワークに求職に来た人たちというのは、内発的職業価値をどうのこうの言うレベルではないのは、この表から明らかで、外発的な職業価値、つまり労働条件が決定要因に重要となっているのです。

ところが外発的職業価値が高くなっても、向上心には点線で関わりません。つまり向上心には一切影響しません。同時に、不安が高まると、内発的職業価値が低くなって、向上心が低くなるということが言えるわけです。これはかなり深刻な意味を持っています。不安だから向上心が低くなるという、直接的な関係だったら良いのですがそうではなく、価値観を歪めてしまうのです。

価値観というのは長年かかって成り立つるものですが、それが歪められ

てしまったら、これは元に戻すのは大変です。特に日本の場合、先程申しましたように、勤勉革命というのが起こったのが江戸時代です。その価値観は宗教によって裏付けられていない職業価値ですから、これが壊れたら、元に戻すのは大変です。もう一回勤勉革命を起させと言われても、起させないでしょうから。そういう意味ではかなり深刻な事態です。

対策として、この不安をなんとかしないと困るなと思います。豊かさに対する志向は、人々は欲望を持っているわけですから、当然普遍的に持っています。向上心をバックアップする要素の中で職業倫理の役割が相対的に低くなって、経済的に豊かになりたいという欲望だけが一人歩きを始める、これ、困るわけですね。

いま、アメリカが世界で大変な迷惑をかけていますが、それはやはり経済的に豊かになりたいという連中が、わけのわからない制度を作って、自分で勝手に壊して、こんなことになったわけです。ああいう社会にな

ってしまうと困るわけです。今回アメリカのサブプライムローン問題の背後にこういう価値観があるとすれば、非常に困った問題だと思えます。

ここで明らかに、不安が向上心にマイナスの影響を与えることがわかったわけです。言い方を代えれば、私などの学生時代には、「将来不安だろ、だから今頑張って将来に不安がなくなるように頑張りなさい」という言い方を教師からされてきましたが、それもなんとなく納得できていました。しかし現代では、そうはならないのです。今の現実では、不安を煽ったら向上心がなくなり、だから無闇に不安を煽るようなことを、絶対してはいけないのです。

私も今は、学生に対して不安を煽るようなことは言わないようにしています。例えば、将来日本経済は大変だし、財政赤字が800兆円でGDPの1.6倍あって、それを返すのは諸君たちだよ、大変だねえ、なんてことはもう言わないようにしているのです。不安を煽ると彼らは萎縮し

てしまい、向上心を失くしてしまうのです。特に政界の先生方にも、若い人たちの不安を煽るようなことを言わないでもらいたいし、させないでもらいたいと思えます。

甘えだといわれればそうだけれども、現状分析に基づく限り、学生というのはともかく褒めて育てるしかないのだといえます。だから今は、私はそうしています。これが一つです。

## 5. 勤労意識向上のための対策

次に対策について述べましょう。図に示されている通り、「政治・経済の不安」が若者の不安を直接的に高めています。この点から考えられる対策としては、とにかく政治・経済には安定してもらいたいということです。安定するということが、不安をなくして長期的には向上心を高めるのだということ、理解したほうが良いと思えます。この点から言えば、業績主義的な報酬体系は、不安を高めるものであり、良くないとい

えます。

### ① 政治・経済的安定

ところが経済学者に言わせれば業績主義的な報酬体系は「良い」となります。私も経済学者ですが、単純に経済学的に経済学の理論をそのまま適用すれば、業績主義のほうがモチベーションは高くなります。それは経済学者がモチベーションの理由というものを、経済的豊かさを人々は志向して、それでモチベーションが高くなるという論理でしか、考えていないことによりです。

ほとんどの経済学者は内発的職業価値とか倫理とか、そういうことを考えません。そういう人たちが合理的だと考えた業績主義的な報酬体系は、実は向上心を失なわせるということがいえるわけです。もちろん終身雇用制度にも問題があるのは確かですが、安定した方がやる気が出るということがいえます。

日本企業が終身雇用制度から業績主義的な報酬体系に移行していった

背景には、途上国と競争するために賃金を下げないといけないということなど、様々な要因があったことは理解できます。しかし、それは途上国と同じ土俵で競争しようとしているからそうならざるを得なかったもので、そもそも、途上国と同じ土俵で競争しようとするのは間違いです。先進国は、途上国と違うことをやるしかありません。規制緩和というのは重要なことだと思いますが、どうもその目的と異なった結果を生み出しているように思います。規制緩和が、日本の職業倫理を壊してしまっただ可能性があります。

### ②ピア・サポート

政治の課題 政治経済の安定に加えて、もう一つの対策は、先程お話ししました仲間によるインフォーマルな支援つまり、ピア・サポートです。身近なセーフティネットである、このピア・サポートがあれば、確実に不安を減らすことができます。この点から、ピア・サポートをなんとか

して作る努力が必要かなとおもいます。必要だとは思いますが、しかし果たして、これが実現可能かどうかはわかりません。政策的にできるかどうかともわかりませんが、ただ言えることは、このようなピア・サポートを政治が表に出てやるうとしたら、まず、人々は忌避してしまうでしょう。

昔の戦争を経験している人は隣組とか、ああいうことを思い出すでしょうし、政治が出てくると胡散臭さを感じる若者もいますから、嫌がることになると思います。何らかの形でこれを作るといふ努力をしても良いのかな、政策の中にもう少し社会学的な発想を入れても良いのかなという気はしています。

特に日本の場合、社会学的な発想や対応が政策に入っていないというのは問題です。入っていない理由というのは研究者側にもあります。日本の社会学者には現実的な政策提言をできる人が限られているという現状があります。

ところが、アメリカだと政策提言

のできる社会学者がかなりの数いて、それが政策に反映されます。タイなどでも政治の世界にも、政府にも社会学者がかなり入り込んでいます。これは必要なことだと思います。タイ政府には、内務省にコミュニティ開発部という部局があります。内務省の中にそういう部を作って、コミュニティをどうして作っていくかという努力をし、いろいろな政策を出していることはすごいなと思います。日本でも、もう少しそのような社会学的な視点を反映させてコミュニティ対策を行うような政策を実施しても良いのではないかと感じています。

### ③セーフティネットの費用対効果

同時に、経済的な面もあると思います。それは、公的なセーフティネットとインフォーマルなセーフティネットのどちらが安上がりかということです。いずれにしても社会的に向上心を高めるためには、不安をなくすことが必要です、不安をなくす

ためにはセーフティネットの確保が必要ですが、その方法として、公的な年金や社会保障などのセーフティネットをもう一回作り直して安心を作り直して、不安を失くして向上心を高めるというのも1つの方法ですし、ないしは、インフォーマルなセーフティネットをもう一度構築できるなら、それをして安心を、不安を低めて向上心を高めることも1つの方法といえるわけです。

どちらが費用面でみて有効か、これは計算しても出てきません。これはもう直感に頼るしかありません。もし政治家の方が直感的にこっちはほうが安上がりであると、有効であると思えばそちらをやればいいことです。私の感覚としては、もしかしたらインフォーマルなセーフティネットをうまく作り直すほうが安上がりなのではないかという気もします。

しかし昔の「講」のようなものを作ってもダメです。それはもう機能しません。何らかの形で今の時代に

あった、インフォーマルなセーフティネットをもう一度作り直すというのは有効な方法なのではないかと思っています。いま、どちらが安上がりかを考えているところです。

6. 終わりに：若者の自立性とピア・サポートⅡ 教育の課題と政治の課題

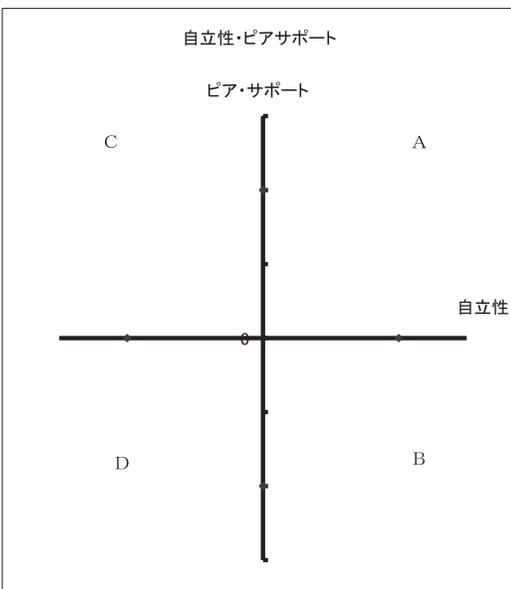
若者の問題を考える場合、ピア・サポートと自立性との関係を考慮する必要があります。この「自立性」は若者の意識を捉えるキーワードといえます。自立性に関わる

質問は、「周りに反対されても自分の考えを変えない」とか、逆転させて「議論になった時に多数派にあわせることが多い」という項目で測定します。ここで分かることは、「他人がどう思おうと自分の意見を自信を持って発言している」などと回答する人たちは、非常に自立性が高い人たち

といえます。そういう人たちはあまり不安を持ちませんが。

結論から述べますと、自立性とピア・サポートがある人、もしくは、あると認識している人の間には関係がありません。関係がないということは、相関がないということで独立変数になりますからグラフを作ると自立が高い人と、ピア・サポートがある人と、軸が2つ描けることになります。

そうすると、この中で一番良いのは、当然ここ「A」の部分ですね。



## 質疑応答

楠本..

どうもありがとうございます。この間の阿部先生の発表と含めて、正直な話、かなり深刻な話だと思います。今回、残念なことに参議院本会議が重なってしまい、時間を急遽変更したこともあり、議員のご参加が少なくなってしまうました。少子化や若者への対策を考える上で、かなり重要な話だと思いますので、もし、別の機会をこのことであれば、改めてお願いすることも考えたいと思っております。先生方、せっかくご参会いただいておりますので、塚田先生、島尻先生、藤谷先生、ひとつづつお願いできますか。

塚田一郎 参議院議員

大変貴重な参考になるお話をありがとうございます。ハローワークの話は、総理に会ったらお伝えしておきます。ご意見を伺いたいことが

なっています。ゼミ生にも時々いるのですが、どう対応をすればいいのかについては教師の側も結構勉強しています。あんまり頑張れとか、当然言っちゃいけないとか、勉強して配慮しています。

それから、B領域の人たち、つまり自立はしているけれども、ピア・サポートを持たないという、どっちかと言えば、1匹狼的な人たちもいるわけです。

学生たちをどうやって自立させる方向に持っていくかというのは、これは教育の現場、ないしは家庭がやることです。この点について、われわれはちょっと意識して努力しないといけないかなと思っています。しかし、社会的にピア・サポートを後押ししたり、公的なセーフティネットを確実なものとする、そして政治・経済の安定を創り出して作って、ひとびとの不安を低下させることなどは、政治のお仕事です。是非、よろしく願います。

個人が、学生たちが自立していて、自分で意見が言えて、かつ人間関係をちゃんと作ってくる。ピア・サポートも作る、こういう学生が育ってくれば良いわけで、なるべくこういうのを育てないといけない、また育てたいなと思って多少努力もしています。

最も困るのはDですね。自立性がなくて、ピア・サポート、つまり周りの人間関係も作らない。これ、引きこもりです。このような若者は困ります。これはどうでしょうか。

Cの領域です。ピア・サポート人間関係は作るけれども、自立しないという、非常に他人に対する依存性が強い人たち。こういう学生もいます。この辺はだいたいウツになってきます。近頃、ウツの学生が多く、問題になっていいますが、近頃、カミングアウトは結構していて、自分はずいぶん公言しています。昔は言わなかったのですが、近頃、結構学生がウツになって、そういう学生が自殺したりするので、非常に問題

あります。いまお話を聞いていて思ったのは、最近よくアメリカ型資本主義が限界にきているという、経済学の分野の方でも、そういう反省に立たれている方がいます。この前、中谷先生にお話いただいたときに、アメリカ型の資本主義、その市場主義の分野には、社会的な部分のアプローチがないと、まさに今日先生がおっしゃっていたようなことを言っていたのです。国の形でいくと、アメリカ型の資本主義が1つの形だとすると、対極にあるのがスウェーデン型社会主義で、どうも今の話を聞いていると、どちらも偏っていくと良くないのかなと。そうすると日本的な、アジア的な考え方の市場主義みたいなことなのかもしれない。私はそれは何なのかということとは、今、すごく突き詰めて考えているんですが、その辺について先生どのようなお考えをお持ちでしょうか。

もう一つ、いわゆる都市と農村の関係で、よく都市化をすると核家族

になって、より孤立をして、先生が言うところのインフォーマル・セーフティネット、いわゆる村社会が崩れるという論点がありますよね。日本なんかまさにその典型で、最も都市型になって、農村から、農耕民族なのに崩れていったという論点があるんですが、このいわゆる先進国という中で都市化みたいなのが、さらにこういう状況を加速しているのではないかと思うのですが。

以上、2点について、先生のお考えをお聞かせいただければと思います。

**大野**..

はい。米国型資本主義という話ですが、やはり経済というのは、社会に根をもっているわけで、極端に言えばアメリカというのは、コミュニ

ティがないところです。特に移民の社会で、村落共同体という、特に日本なんかで昔あったような村落共同体がない社会です。特にアメリカでも西側に動いてくればくるほど、そういう傾向が強くなってきます。完

全に個人主義になってくるわけですね。その最果ての西海岸で出てきたのが現在の市場主義を支えている経済理論です。実は今、われわれが教えている経済理論は、アメリカ西海岸で発達してきたものです。理論というのは、作った人が、その社会を考えて作っていくわけです。そうするとアメリカ西海岸的な社会で育った発想の人が理論を作っている場合、そこにコミュニティなどは、一切欠落してきます。その理論が理論として素晴らしいものだとして経済学者、特に理論家がいい、それを日本にもあてはめようとします。しかしもとの土俵が違うのですから、それが適切かどうか違う可能性があるというのが1つです。

アメリカと違い、アジアにはコミュニティがあります。またイギリスにも昔は当然、コミュニティがありました。それが産業革命の前に起こったエンクロージャー（囲い込み）の時に、全部壊れてしまいました。イギリスでは、スコットランドの最

北でさえ全部囲い込んであります。イギリスの場合、昔あった共同体（コミュニティ）が第一次、第二次エングロージャー運動の時期に壊れて、それまで、共同体でいろいろな資源配分がなされていたシステムが突然崩壊して、その後に産業革命が起こり、「市場」が産み出され、市場経済に様変わりしたわけです。

ところがアジアの場合、アメリカ的な歴史の経験もしてないし、エングロージャーも経験していませんから、フォーマルな経済が出てきて、当然、共同体的なものは減ってくるのですが、両方が並存しています。だからこの残っている共同体システムをどううまく使うかが重要になります。

だからそういう意味ではアメリカ型の資本主義がもつ特殊性を考える必要があると思います。アメリカ型の資本主義は土俵が違うのだと。コミュニティがないところでやっているのだ、ということをもう少し意識し理解したほうが良いのではないか

と思います。だからグローバルスタンダードといって、アメリカネーションそのままでやられると、ちょっと困ってしまうわけです。もともと日本の文化、アジアの文化、を考えてくれというのが一つです。

都市でコミュニティが崩れてくる。そうですね、難しいことですけれども、これはコミュニティをどう作るかという話にも関連してきます。直接的なお答えにはならないかもしれませんが、学生たちは、結構そういう活動に興味を持っています。しかし日本でそのような活動を行うよりは海外のNGO活動とか、そういう方向にいつていきます。しかし、阪神淡路大震災の時に、若い人たちが結構支援に自発的に行きましたよね。その後の、北陸のタンカー座礁、中越地震の時に、若い人たちがかなり入り込んで良い仕事しています。まだ日本にはコミュニティ的な活動の素地があるわけです。

先程のことと関連してきますが、この素地を何か使えないかなと思っ

ています。だからNPOでも良いし、そういうことをやる作業を地方の大学にやらせてみる。もしかしたら高校でも良いかもしれません。高齢化の問題だって、むしろそういう人たちが入ったほうが良いかも。同時にそのような場で働く経験を持つことは、学生たちにとっても良いことです。

いわゆる村落共同体、昔の村落共同体、昨日隣が何を食ったかまで全部知っているような、そういうようなのはもうなくなっています。そういう意味での共同体というのは都市にはないのですが、別の形のコミュニティを作る素地は十分あると思います。

楠本…

大野先生、補足させていただいていいですか。イマニユエル・ドッドという人が『ヨーロッパ大全』という本を書いていて、歴史人口学的な分析をしているんですが、核家族というのは、イギリスの南部では500年から800年の歴史を持つシス

テムで、近代化と必ずしも関係がないらしいんですね。もちろん日本でも都会特有の住宅事情などがありま  
すし、就業形態の問題で、都市に出  
てきた人たちが、親と一緒に暮らせ  
ないということに分かれています。が、  
ほんとに価値観そのものがそういう  
ふうに変ったのかどうかというの  
は、もう少し慎重な分析がいるとい  
うのが、人口学の分析です。日本の  
場合、家族の形態が、どうも東と西  
で違ってきます。なぜか日本を東西  
に分ける大地溝帯（フォッサマグナ  
糸魚川―大井川線）の50/60Hzの境  
界線を境に、西の方は比較的にも  
と核家族的で、東の方は比較的集団  
家族的というのがどうもあるらしく  
て、地域差のほうが大きんじゃない  
かという分析が出ています。補足  
だけです。

大野..

核家族というか、個人主義にも関  
連してくるけれども、個人に最大の  
価値を置くという個人主義が生まれ

てきて、せいぜい100年から200  
年でしよう、まだ。みんな個人が重  
要だとか、アメリカ人みたいな個人  
の意見を言えとか、何とか、そんな  
のせいぜい100年から200年の価値  
観ですよ。それまでの最大の価値  
観というのはどこに置かれていたか  
といったら、それは家族の維持であ  
ったり、自分の住んでいるコミュニ  
ティの維持であったはず。それ  
がまだ日本に残っているかなあ。楳  
山節考のああいいう世界、それは親を  
山に置いていくという姥捨てとい  
うのは、100年そこいら前に日本に  
あったはず。個人主義の発想か  
ら言えば、これは大変な犯罪です。  
しかしその当時の彼たちの価値観と  
いうのは、家族を守ること、コミュニ  
ニティを守るところにあった  
からこそ成立した話です。このよう  
なことは今の途上国だってあるわけ  
ですよ。アフリカだってあります。

こういう言い方をよく学生に  
怒られますが、飢えている子ども  
たちがいて、その子たちにミルクを

やらないといけない。しかし、大人  
と子どもどちらが優先かといった  
ら、重要なのは働ける大人です。働  
ける大人がしっかりしないとコミュニ  
ニティの維持ができない。その結果、  
より悲惨な状況を生み出すわけです。  
この点から言えば、大人を生かすこ  
とのほうが、重要だよ」と。価値観  
というのは、個人じゃなくて、彼ら  
たちにとっては家族であったり、コ  
ミュニティを守ることなのだ。そ  
ちらのほうがよほど重要なので、個  
人主義的な発想で、子どもがかかわ  
いそうだという理由だけで、子どもの  
ほうを優先させるなんてことをやっ  
てはいけないよ、という言い方をし  
て、よく反発を受けます。

楠本..

島尻先生お願いします。

島尻あい子 参議院議員

有意義なお話をうかがうことがで  
きたと思います。いまのお話の中で、  
教育が必要だ、それから今、若い学

生の中でも社会貢献という中で、そういう思いの強い人たちがいるというお話を伺いました。これに関して、実は、2点考えていることがあります。今、私は、消費者教育を推進しようと思っています。

その消費者教育の概念の中にはシブズンシップ、それを育てる消費者市民教育という概念が必要だろうと考えています。しかし、それが今の日本の教育の中で忘れ去られているような気がして、それをもう一回呼び起こすようなものをやっていると思っています。

それがまさに子どもときからの社会貢献、これが言葉を換えると信仰だとか宗教だとか、そういうものになりうる。私としてはイコールだと思っっているのですが、表現の方法によっては、別にしたほうが良いのかなという中で、自立も含めた、不安感の解消とか、不安を持たない体質というか、心の癖といいますか、そういうのを作っていくべきではないかと思っています。このシブズン

シップということに関して、先生のお考えを伺いたいと思います。

それから今、共同労働という新しい働き方が見えてきています。労働共同の労働組合の法制化というアイデアについてどのようにお考えでしょうか。今ある株式会社などは社会資本を広く集めてきて、構造的には社長がいてという形になっています。これからこのような既成概念を変えて、共同労働を検討することもありうるのではないかと考えています。私は必要だと思っっているのですが、先生、もしご存知でしたら、その可能性などについてご意見を戴ければと思います。

大野：

初めのほうは特に難しいですね。特に宗教になつてくると難しいので。宗教を持たない国というのは、世界の主な国でいうと、日本と中国だけです。あとは宗教を持っているので。宗教の扱いというのは日本ではとても難しいです。特に今、いかがわし

い宗教が多いものですから。みんな嫌がっています。

共同労働というのは昔からありました。日本でもワークシェアリングというのは。昔からそうやっていました。絶対にクビを切らないというのは、昔からあったわけですね。そういうのはアジアでもあると思います。感覚として皆さん持っています。これは楠本さんと実施したフィリピン調査であった日系企業の事例です。フィリピンの日系企業で利益が出たので、その利益を労働者全員に配りました。その時、労働者の組合が反発し、「なぜわれわれだけで利益を分配するのだ、経営者も含めた全員で分配すべきだ」といったそうです。結局、日本人の社員まで含めて、全員に配り直したそうです。これは、一種の共同体に基づく行動様式ですね。アジアには広く見られる、shared poverty（貧困の共有）という発想があるのです。これは、誰かがつらい目にあったら、貧しくなったら自分の持っているものを分けてあげよう

という感覚です。悪い言い方をすれば、みんなが、全員が貧しくなってくるのですが、それでも1人だけが豊かになるようなことはしないということ、これを「貧困の共有」と呼んでいます。共同体が残っているところだとこの「貧困の共有」があります。

ただ「貧困の共有」が成立するかどうかは、これは共同体のシステムによります。インド的な共同体だと、カーストというような上下関係があり、なかなか成り立ちません。しかし、東南アジアから日本だと、それが成り立ちます。ですからワークシェアリングは日本でも受け入れられると思います。私自身、ワークシェアリングのために給与を10%下げても良いと思っています。今、大学で教えている非常勤講師の給与というのは1科目、月2万5000円から3万円しかありません。あれでは、生活できません。だから同じ研究者であつたら、私は自分の給与を10%下げて、彼らたちの給与を上げても

良いと思います。そういう発想は、同じ研究者で片方は正職につくことができ、片一方はつげなかつたという現実の前に、やっぱり責任感として、それくらいのことをしても良いと思っています。そういう発想は、日本にまだ残っていると思います。給与を下げててもよいというのは、下手に増税されて手取りが下がるよりは、また税金を分らないことに使われるよりは、直接関係する人々に所得を移転したほうが社会的によい結果となると考えるからですが。

楠本：

では、藤谷先生、お願いします。

藤谷光信 参議院議員

どうも今日はありがとうございます。「かんけりの政治学」には、非常に思い当たる節があります。昔からあつた、子どもたちの遊びが変わってきています。私は、幼稚園の園長をしています。子どもたちの遊びが、同じ名前でも、少しずつ変化

しています。今、お話を伺いまして、「ああ、そうか」と、ちょっと眼から鱗が落ちた気がしました。

さっきグラフで、自立とピア・サポートの関係を論じられました。私の幼稚園には職員が40人います。先生として短大出の優秀な人が14、15人、あとバスの運転手さん、だいたい60歳から70歳の人、5人ほどいます。それから給食の人たちもベテランです。

今のおっしゃったことを聞いて、なるほどと気がついたので、年配の職員は、みんなで助け合うという人間関係を作るのが非常に上手です。だけど今の若い人は、優秀な職員ですが、自立のほうになりがちなのです。年配の社会経験のある人は、みんな助け合っています。それでもっとこのお話をしっかり聞けばよかつたなと思っております。またいつか機会がありましたら、是非、お話を聞かせてください。ありがとうございました。

楠本・・

時間も迫ってきましたので、私が僭越ですけれども、簡単にまとめようか、お話ししたいと思います。まず1つ、今回の大野先生のご講演は、議員の先生方が感性で思っただけのことではなく、学問的に裏つけたのではないかと思います。国会議員のカンの部分に学問がやっとなついてきたということも言えます。

学問というのは本来いろいろな現実の中からある部分を抽象してなされるものです。しかし、今までの日本の経済政策は、正直な話、輸入学問と、それを適用することに振り回され過ぎたのではないかと感じます。その意味で、政治家の先生方のリーダーシップや感性はもっと重要だったのではないかと、思います。

あともう1つ、今日、大野先生にお願いした理由の1つというのは、この間の阿部先生の話とも関連します。今の若い人たちがなかなか将来に希望が持てない。希望が持てない中で、必要な努力をすることもでき

なくなっている。悪循環が起きているのですね。少子化そのものも、非についての議論はともかくとしても、少なくともリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツの考え方からいっても、持ちたい人が子どもが持てない状態は、問題があります。子どもを持ちたいということすら意識できないような社会環境になっているということは、やはり政治で何か考えていただく必要があると考えています。

今日の話はすらすらとお話されていますけれども、かなり厳しく深刻な話ではないでしょうか。通常のな諮問委員会などで言われている話と全然目線の違う話だったと思います。しかも、今回のお話は私たちの感覚を裏付けた非常に分かりやすい話で、おそらく事実なのだろうと思います。そうやってきたときに、前回の国内対策部会でお話いただいた阿部先生の子どもの貧困の再生産と重ねて考えてみると、日本の少子化対策が押さえないければならない点が明らかに

なってくると思います。やはり社会の基盤にある制度や人々の慣習を冷静に分析していく眼が必要になってきます。そして社会学者や経済学者が分野を超えて議論していく必要があるでしょう。

ただ残念ながら、実は私も社会学者ですが、日本の社会学者で、政策面に入る人は非常に限られます。これはウエーバーの誤読というか、誤解から始まっているのですが、そういう意味で政策的に使える社会的な分析というのは、極めて少ないといえます。

JFPFの部会や研究会の機会を利用して、先生方の現場の感覚を教えてください、また専門家を交えて協議することでJFPF会員の先生方の政策に反映できるように、是非やっていきたいと念願しています。是非よろしく願っています。どうも大野先生ありがとうございました。僭越なことを申しましたが、お許しください。どうもありがとうございました。

## 報告者紹介

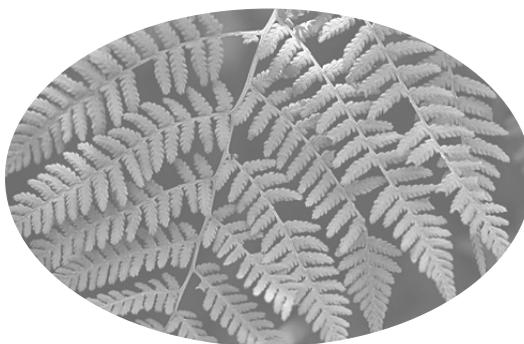
大野昭彦

青山学院大学国際政経学部教授、  
財団法人アジア人口・開発協会 評  
議員

### 略歴

デリー大学大学院留学を経て一橋  
大学大学院を修了。成蹊大学助教授、  
大阪市立大学助教授を歴任。199  
9年より現職。

2007年に日本経済評論社より  
上梓した『アジアにおける工場労働  
者の形成…労務管理と職務意識の変  
容』は、大平正芳賞を受賞。



## 国際人口問題議員懇談会 役員会

2009年4月1日に国際人口問題議員懇談会(JPFP)役員会が開催され、平成20年度事業報告、収支計算報告など総会に提出する議案等について協議を行った。

議題として、①食料安全保障部会の新設、②平成20年度活動報告および収支計算報告、③平成21年度主要事業予定、④総会の日時、⑤部会の運営、⑥国内セミナー、⑦要人の訪日予定、⑧その他議題、が挙げられ、それぞれに趣旨説明と協議が行われた。

### ①食料安全保障部会の新設について

まず最初に事務局から、「国際人口問題議員懇談会の設立当初より、人々が人間としての尊厳を持つて生きることができる社会を構築することがその目的であり、人口と食料の問題はその活動の中心的な課題となってきた。JPFPの活動の拡大に伴い、各部会が設置され、専門的な活動が行われるようになったが、これまで食料安全保障の問題は全体の

課題であったために、部会として設置されず、今に至ったと説明がなされた。しかし、現在、世界人口が増加し、JPFP設立当時懸念に過ぎなかつた問題が現実の課題となっている中で、食料安全保障と人口の問題を改めて専門的に議論する必要がでてきており、また昨年開かれた、AFPFDの総会で、日本のJPFP内部に食料安全保障部会を設立することを日本の公約として発表した

### 役員会参加役員

最高顧問	中山太郎	衆議院議員 (自民)
会長	福田康夫	衆議院議員 (自民)
会長代行	広中和歌子	参議院議員 (民主)
副幹事長	竹本直一	衆議院議員 (自民)
幹事	増子輝彦	参議院議員 (民主)
事務総長	南野知恵子	参議院議員 (自民)
副事務総長	高橋千秋	参議院議員 (民主)

こともあり、次回の総会で、食料安全保障部会の設置を諮ることが提案された。これに対して、中山最高顧問より、水問題はどの部会で扱うのかという質問があり、地球規模問題部会の協議対象として明示されている旨の報告がなされた。また本年度、「中央アジア、アフガニスタンの人口と水問題」をテーマとして地球規模問題部会を開催する予定であることが報告された。

この趣旨説明と質疑応答に基づき、全員一致で、食料安全保障部会の設立を総会に諮ることとし、役員会として顧問：谷津義男副会長（衆・自）、部会長：高橋千秋副事務総長（参・民）、副部会長：山田俊夫議員（自民）、副部会長：民主党議員（部会長指名）を提案することとなった。

## ②平成20年度活動報告および収支計算報告その他

続いて平成20年度活動報告および収支計算報告の案を事務局が提示し、協議の結果、役員会として総会に諮

ることとした。その後、「③平成21年度主要事業予定」として「APDA会議・視察」、「JTF事業・ODAのアカウントビリティの向上プロジェクト」、「G8国会議員イタリア会議」、「IPCCカーイロ会議」、「GCPPD（人口と開発国会議員世界委員会）の復興」についてそれぞれ事務局が説明を行い、役員から積極的に参加できるよう事務局として努力するように指示された。続いて、「④総会の日時」について協議がなされ、4月24日にAPDA会議および視察結団式とあわせて開催することが決定した。また「⑤部会の運営」に関する議題では、今後の部会の開催予定が示され、合意された。さらに、「⑥国内セミナー」については、事務局から役員への協力を要請し、可能な限り役員の側からも事務局に働きかけることが議決された。また「⑦要人の訪日予定」、としてUNFPAのオバイド事務局長、JPFPのジル・グリア事務局長などの訪日予定について報告がなされた。

最後に「⑧その他議題」として、JPFP活動の広報の必要性について協議が行われた。竹本副幹事長より、これだけのよい活動があまりにも知られていないことは残念であり、会長、最高顧問にCS放送などにご出演頂き、じっくりとアピールする機会を探すべきではないかと提案があった。これに対して、中山最高顧問より、APDAのホームページ、福田先生のインタビュアーの動画を流すなど宣伝すべきとの提案があった。これに対して、APDAの楠本事務局長が、「メディアとの連携に弱い部分があり、人的な連携が取れていないため、ぜひ機会を得てご紹介したい」、また「APDAホームページも欧米との協力の拡大が考えられる中で、英文を充実させるよう努力しているが、事務所の限られた人員の中で十分な対応ができていない。またAPDAしか持っていない重要な資料も多くあり、できるだけ公開するよう努力している」と報告した。

## 国際人口問題議員懇談会 総会



役員会での議決に基づき、4月24日にJPFPPの総会が開催された。福田康夫JPFPP会長の議事、南野知恵子JPFPP事務総長の進行の下、「平成20年度JPFPP事業報告」、「平成20年度JPFPP収支報告」、「食料安全保障部会の新設」、「平成21年度事業予定」についてそれぞれ報告がなされ、質疑応答を経て、原案の通り全会一致で議決された。

特に、「平成20年度JPFPP事業報告」では、G8北海道洞爺湖サミットにあわせて東京で開催されたG8国会議員会議には、G8会議直前の多忙な時期にも関わらず福田総理（当時）にご参加頂き、成功を収めることができたと報告がなされた。また、部会活動や、JPFPPの役員に向けた聞き取り調査なども進展しており、さらに充実した事業を実施するための基盤づくりが進められていると報告された。

また、食料安全保障の問題が深刻化している中で、食料安全保障部会の設立は時宜にかなっているとの賛同の中、役員会で提案された部会構成で、



全会一致で決議された。また、高橋千秋部会長は、AFPPD大会の議決事項に基づき、AFPPDの食料安全保障委員長を兼務することが報告された。

続いて、5月にインドネシアで開催される第25回APDA会議ならびに視察事業の結団式に移った。まず最初に、事務局から「会議プログラムならびに視察日程」について説明がなされ、外務省から「インドネシア事情」、JICAから「視察予定のJICAプログラム」の概況、UNFPAから「タシマラヤにおけるUNFPAプログラムの概要」についてそれぞれ報告と説明が行われた。その後、福田団長を始め、南野知恵子事務総長らが会議と視察に向け意気込みを語り、結団式を締めくくった。

## 総会参加者

### 参加議員

福田 康夫 JPPF 会長 (衆・自)  
 広中和歌子 JPPF 会長代行 (参・民)  
 小宮山洋子 JPPF 副会長 (衆・民)  
 南野千恵子 JPPF 事務総長 (参・自)  
 増子 輝彦 JPPF 幹事 (参・民)  
 若林 正俊 (参・自)  
 小池百合子 (衆・自)  
 神風 英夫 (衆・自)  
 藤谷 光信 (参・民)

### 外務省

植野 篤志・国際協力局多国間協力課長  
 石川 浩司・南部アジア部南東アジア第2課長第2課補佐  
 安江 勝信・南東アジア第2課補佐  
 秋山ゆり子・多国間協力課事務官

### UNFPA

池上 清子 東京事務所長

### 代理参加

谷津 義男 JPPF 副会長 (衆・自)  
 高橋 千秋 JPPF 副事務総長 (参・民)  
 長浜 博行 JPPF 幹事 (参・民)  
 西村 明宏 (衆・自)  
 平野 博文 (衆・民)  
 浮島とも子 (参・公)

### JICA

押切 康志・東南アジア第一・大洋州部東南アジア第二課課長  
 竹内 智子・人間開発部母子保健課課長

### APDA (事務局)

楠本 修 常務理事・事務局長  
 竹本 将規 業務課長  
 恒川ひとみ 国際課長  
 ケイティ・ドンゼルマン 国際課職員

# カンボジアのエイズ予防プログラムとJPFP

楠本 修 財団法人アジア人口・開発協会

はじめに

ODAによるインフラ整備に関する資金融資（円借款）にあわせて保健プログラムを実施するスキームは、JBIIC/JICAの画期的なプロジェクトとして国際的にも高く評価されている。しかし、この構築にAPDAがかかわったこと、さらにその実現には国際人口問題議員懇談会役員の政治的な決断があったことはあまり知られていない。まさしく日本のODAの意味を考えたい決断があったのである。その始まりはAPDAの調査がきっかけであった。

## APDAのカンボジア労働力調査

2000年9月、筆者らはカンボジアを労働力調査で訪れた。その目的はカンボジアの労働の現状、労働人口、労働力の質、雇用法制、投資法などの検討を含めた、労働分野での国際協力を行うための基礎資料を収集し、分析することであった。また、縫製業を中心とした労働力集約産業における労働者の雇用規範を中

心とする意識調査等も実施し、工場労働力を中心としてかなり詳細にカンボジアの労働の現状を把握することができた。

この調査の一環でカンボジアの人口に対する資料入手と聞き取りのため国連人口基金（UNFPA）を訪れたとき、全田良子UNFPA駐在代表から、日本の行うODAでカンボジアのHIV/エイズ罹患率が1%上昇する可能性があり、大変苦慮していると打ち明けられた。

カンボジアはその歴史的経緯もあり、12世紀以降その版図を縮め続けてきた。その結果、その国土はほとんどトンレサップ湖を中心とした盆地に押し込められ、陸封されたともいえる状況にある。

言うまでもなく陸送に比べ、海上輸送はコストが極めて低い。カンボジアが縫製業など労働集約的な産業で経済発展するためには、価格競争力を持たなければならず、その意味で、どうしても外海に直接開かれた港灣を持つ必要があった。日本政府

はカンボジアの発展を助けるために、事実上、陸封されているカンボジアの中で唯一外海に向かつて開けているシアヌークビルの港湾建設に円借款を決め、大規模な港湾建設を行う準備を進めていた。それに伴い、建設工事に従事する労働者が移動し、セックスワーカーやノン・コマージュル・セックスワーカーも移動し、何の対策もとられなかったら、エズ感染が急激に増加することが懸念されたのである。

### カンボジアのHIV/AIDSの現状

当時カンボジアのHIV・エイズ罹患率はアジアでも最悪の状況にあった。さまざまな調査でも、セックスワーカーの罹患率は40%、ノン・コマージュル・セックスワーカーにいたっては50%とも言われる信じがたいほど高い罹患率を示していた。その結果、カンボジア全体の罹患率も3%と程度と高くて高い状況にあった。いわゆる売春宿にいるセックスワーカーにくらべ、街でタバコ

などを売り、求めに応じて売春を行うノン・コマージュル・セックスワーカーは、まったく無防備な状態で性行為を行うために、セックスワーカーよりもひどい罹患率を示すにたっていた。

APDAは工場労働者の調査や2000年調査以前に行った農業・農村開発調査を通じ、農村部、都市部とも現地の状況と労働力の現状を把握していた。当時、カンボジアでは小学校ですら、中途退学率が極めて高く、小学校卒の学歴を持つものは農村部であれば17・49%程度しかいなかった。5年間の初等教育は、読み書きが実用程度にできることを意味する機能的識字率の基準ともなっている。つまり農村部のほとんどの子どもたちは、工場労働の雇用機会があったとしても、そこへの就業すらできない状況に置かれていた。

農業の面でも容易ではない状況があった。カンボジアは低湿地のような印象をもたれるが、実は降水量よりも蒸発散量のほうが多い。つまり、

メコンの増水によるトンレサップの増水を通じて冠水しなければ、稲作に必要な十分な水は得られないのである。したがってカンボジアの伝統的農法は増水したトンレサップの水を減水時にとどめおくコルマタージユ灌漑といわれるものであった。

言うまでもなくカンボジアは新毛沢東主義に影響を受けたポル・ポトの支配を受けた。そこでは知識は徹底して否定され、オンカーといわれるポル・ポトへの絶対的忠誠が求められる、少年兵がその親を密告することが奨励されるなど、社会構造の基盤ともいえる家族構造すら否定された。その中で、ポル・ポトはポル・ポト水路といわれる、灌漑施設の建設に、大量の労働力を動員した。しかしながらそれは工学の基本をも無視したものでほとんど機能せず、ポル・ポト期に死亡した人のほとんどは労働力としての酷使と灌漑水路が機能しなかったことによる餓死であるといわれている。

つまり農村部も生産余力はそれほど

ど高くなく、生産性を向上させようとすれば大規模な投資が必要であるが、その投資を行っても米価の水準などから言って、採算が取れないという八方塞がりともいえる状況にあったのである。

そのような中で農村の貧困は厳しい状況にあり、セックスワーカーやノン・コマーシャル・セックスワーカーはこのような農村から事実上売られてきた少女たちであった。カンボジアでも売春は違法であるが、貧困の構造が蔓延している中でそれをとどめることは容易ではない。彼女たちは13歳から14歳で売られてきて、売春などに従事し、エイズを発症し、21歳ぐらいで事実上何の治療も行われないエイズ施設で汚物を垂れ流し死んでいった。

現在ではエイズの発症を抑える薬の開発も進み、先進国であれば通常の平均寿命すら全うできる可能性が出てきた。しかしこれらの薬は高額であり途上国では事実上、利用できない。いったんHIVに感染してし

まえば、年若き少女たちからすべての希望は失われ、すべての可能性が無くなってしまうのである。

調査を通じてカンボジアの労働力の現状を把握していたわれわれは、日本のODAに伴ってカンボジアのエイズ罹患率が1%上昇するかもしれないという驚くべき警告に暗澹たる思いになり、戦慄を覚えた。

### 日本のODAとカンボジア

ODAは国民の税金を使い実施されるものである。しかも基本的には途上国の開発は各国の責任で行われるべきであり、ODAとはその開発計画の不足部分を補い、開発を助けるものである。その意味では途上国における開発の補助ではあっても主体ではない。日本を始めとする先進国にとって見れば、ODAを通じて各国が順調な発展をする手助けをすることで国際的な安定を構築するというものである。

その意味で、このカンボジアに対し日本が供与する円借款はまさしく

港湾建設に向けられるものである。その港湾建設者の移動に伴って、性労働従事者も移動し、その結果として、HIV・エイズが増加するとともに、その予防や対処の責任はカンボジア政府にあり、本来的に言えば供与した側に責が問われるべきものではない。

しかし、ODAには国際的なアピールという側面があり、ODAの実施を通じて日本に対する好意的な国際環境を醸成し、ひいては長期的な安全保障に資することも重要な要素となっている。

カンボジアの事例の後からは、ヘルス・コンディショナリティ(保健管理条項)というところで、日本が円借款などで事業を行う場合、受入国政府が責任を持って、労働者の健康管理や感染症予防の責任を持つということが定められたと聞く。しかしながらカンボジアのシアヌークビル港湾建設の案件はちょうどその前に交換公文が締結された案件で、ちょうどハザマに落ちた形になってい



カンボジア・カンダール州の農家の子どもたち

た。またこの問題が発生してから、融資を行ったJ B I CとJ I C Aの間で対処を協議したものの協議はまとまらなかった。保健関係の技術協力はJ I C Aの仕事であるとするJ B I CとJ B I Cの融資によって生じた事態なのでJ B I Cのほうで担当するべきだとするJ I C Aの間で事務レベル協議は膠着していた。

これが放置され、何の対処もおこなわれなかったとすれば、国際的に見たときに、イエロージャーナリズムの格好の餌食となる。「日本が行った円借款でカンボジアのH I V罹患率が1%上がった」、このような報道がなされたら、国民の血税を使って行われるO D Aが地にまみれ、その意味を失ってしまう。ここにとどのような判断をするのかは政治の問題ではないかと考えた。

### 政治の果たした役割

A P D Aは「国際人口問題議員懇談会（J P F P）」および「人口と開発に関するアジア議員フォーラム

（A F P P D）」議長の事務局を務めている。今回の問題は、まさしく人口と開発に関連して生じてきた問題であり、何らかの形で政治的な判断を仰ぐ必要性があると考えた。

上司である広瀬次雄事務局長（当時）に相談し、谷津義男衆議院議員に相談を持ちかけた。谷津議員は当時、A F P P D議長、J P F P幹事長を務めており、カンボジアの議員とも密接な関係を持ち、対外的にも議員活動を代表する立場にいた。

谷津議員は、このような援助に伴う問題に対する処置は本来はカンボジア政府が責任を持つてなすべきことであるが、現状を考えるとわずかな出費を節約することで、将来に災禍をもたらすことはできない。さらに日本の善意として行われるO D Aが有効に使われるためにもこのような対処が必要であるとして、衛藤征士郎外務副大臣（当時）に連絡をとり、説明に伺つよう筆者に命じた。

衛藤副大臣の下、駒野欽一調査企画課長（元アフガニスタン大使、現

工才ピア大使」と永澤浩之課長補佐が同席し説明をした。その後、衛藤副大臣のリーダーシップのもと駒野課長をはじめとする外務省調査計画課の尽力もあって、このHIV予防プログラムはJBIIC主体で実施されることになった。その結果、数千人とも想定される、貧しいカンボジアの少女の命が守られたのである。

この事例以降、日本のODAの基本戦略である人間の安全保障という観点から、JBIICの融資案件にHIVを含む感染症予防対策が組み込まれた。これは現地のNGOを動員することもあり、日本のODAの成功事例として世界的にも高く評価を受けている。これはまさしく政府によるODAと政治が高いレベルで協調したからこそその成果である。

JPPP活動の中で日本の国会議員が大所高所の見地に立ち、途上国で最も弱い立場にある人たちを救う決断をし、直接的にODAの改善に貢献できたことはもっと知られて良いと思う。



## APDA理事会・評議員会開催

# 橋爪雄彦氏が監事に就任、 公益法人制度移行、平成20年度 事業報告・財務諸表が承認



理事長挨拶

はじめに

(財)アジア人口・開発協会（APDA）は、5月28日、都内のホテルで理事会・評議員会を開催し、「平成20年事業報告・財務諸表」、「橋爪雄彦弁護士の監事就任」、「公益法人制度移行に伴うAPDAの対応について」、「公益法人制度移行に伴う最初の評議員の選定方法」が審議の上、議決された。

理事長挨拶

はじめに福田康夫理事長が、事業報告に関連して、昨年、総理大臣として、第4回アフリカ開発会議（T

ICAD IV）とG8北海道洞爺湖サミットという大きな国際会議を主催したが、その席で地球規模問題に対応するためにはすべての人が当事者であるという「全員参加の原則」と持続可能な開発を実現するためには「人口の安定化が条件となる」という2つの大きなメッセージを国際的に発信したことを紹介した。

APDAは、昨年も活発な活動を行い、特にTICAD IVの前にマレーシアのクアラルンプールで開催された「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」とG8北海道洞爺湖サミットの前に開催された、「人口と開発に関するG8国際国会議員会議」の成果文書がこれら2つのメッセージを形成する上で重要な役割を果たしたと報告し、理事・評議員の指導に謝辞を述べた。

APDAの活動が質・量ともに拡大していくに従って国際的な連携も強化されてきており、日本の国際的なプレゼンスを示すためにもAPDA活動の重要性が増している。本年は

人口問題にとって画期的な一歩となつた1994年の国際人口開発会議（ICPD）から15年という重要な年に当たり、これを記念して本年10月にはエジプト・カイロで「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPC）」が開催される。

この会議にアジア太平洋の国会議員の意見を反映させるため、本年5月インドネシア・ジャカルタで「第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を実施し、宣言文を採択した（本誌21Page）。その中で、今回のICPDを機に、世界の地域議連の統合組織としての「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCCPPD）」を再開することも議決したことを報告。その上で、「国際的な協調を議員レベルでより一層強化するためにAPDAの活動をより一層活発なものとしたいと考えている」と挨拶を締めくくった。

### 事業報告・財務諸表

開会の挨拶に引き続き、「平成20年

事業報告・財務諸表」についての報告、質疑応答、「監事監査報告」および「公認会計士監査報告」が行われ承認された。

今回の事業報告では、通常事業の報告に加え、理事長挨拶にあるとおり、画期的な成果を挙げたことが報告された。



評議員会

具体的には、2000年以降、国際的な援助はミレニアム開発目標（MDGs）に基づいて実施されているが、このMDGsの中では持続可能な開発を達成する上で不可欠な条件としての人口の安定化は軽視されてきたといえる。しかし地球環境、特に気候変動の問題などを考えると、人口の安定化が図られなければ、開発を実現することはできない。

昨年は福田理事長が総理大臣を務める中で、日本にとっても非常に大きな国際会議であるTICAD IVとG8サミットをホストした。これらの会議の中で、福田総理によって、地球規模問題に具体的に対処するためには、すべての人が当事者であるという「全員参加の原則」が提示され、さらにAPDAの実施した一連の会議を通じて採択された「持続可能な開発を実現するためには人口の安定化が不可欠」というメッセージが発信され、反映された。このことは、持続可能な開発を実現し、国際的な人口問題に対する活動を推進す



理事会

る上でも非常に大きな意味を持つものである、と報告された。

財務報告は決算書に基づき詳細な報告が行われ、厳しい財政状況の中ではあるが、G8国会議員会議のた

めに財界の協力を仰ぎ、一部ではあるがG8諸国の国会議員の動員に充てることができたこと、またUNFPAの地域化の影響などによって、国連からの補助事業の承認プロセスが遅れていることが報告され、対処の必要性が協議された。

さらに、監督官庁の指導に基づく規定の整備を実施しており、必要な規程を整備した後、1年間の試行を経て理事会・評議員会の議決を得て正式に実施すること、それに伴って経理・財務などと諸規定を連動させたコンピュータ・システムを開発しており、必要とされる対応への準備を行っていることが報告された。

### 監事の選任

APDAは「寄附行為」によって監事を二名おくことができるが、波多監事の退任以降、降矢監事の1名体制となってきた。公益法人制度改革中でも監事機能の強化が求められており、評議員会での審議のうえ、民事訴訟法が専門の橋爪雄彦弁護士が監事に選任さ

れ、監事2名体制となった。

### 公益法人制度移行

最後に公益法人制度移行について討議がおこなわれた。APDAは財務省の定める特定公益増進法人の認定を受けており、昨年12月に更新が行われた。今回の公益法人制度改革に伴って、移行期間における特定公益増進法人の認定は1度しか行わないことが財務省の内規で決まっている。したがって、2010年12月までに制度移行を完了することが必要になる。

この移行のために、理事会・評議員会で、「公益法人制度移行の概要について」、「公益法人制度移行にあわせたAPDAの移行スケジュール」、「新公益法人制度における評議員候補の選定方法について」、報告を行い、移行手順に関する議決が行われた。さらに移行に際し具体的に必要となる「最初の評議員の選定方法について」、「評議員選定委員会の運営細則」、「評議員選定委員候補」について協議を行い、理事会・評議員会で議決による



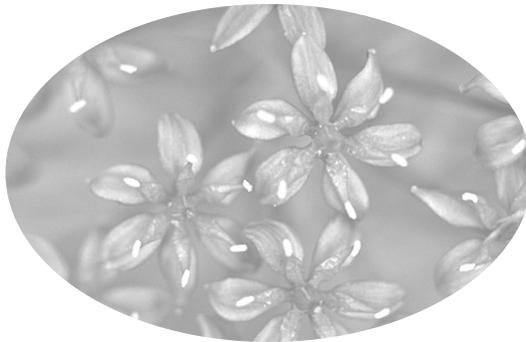
新任監事  
**橋爪 雄彦**  
(はしづめ ゆうひこ)  
昭和38年生まれ

慶應大学法学部卒業、  
弁護士（東京弁護士会所属）、  
現在、橋爪法律事務所主宰。  
慶應大学法科大学院講師。

承認がなされた。今回の議決をもって、移行が具体的に始まることになる。

### 事業経過報告・事業予定

これらの議決事項に関する協議が終わった後に、平成21年度の事業経過報告、事業予定が報告された。第25回APDAジャカルタ会議、視察などについて報告がなされた後、今後予定されているG8国会議員会議、JTF事業、エジプト・カイロのIPCIなどについて説明がなされ、可能な限り積極的な参加を果たす予定であることが報告された。



# 平成20年度事業報告 平成20年度財務諸表

財団法人アジア人口・開発協会

## 平成20年度事業報告

プリル・ローレンス国際課職員

日 程：平成20年4月26日～27日

開催地：マレーシア国クアラルンプール市

### 1. 国際会議

(1) 人口・開発国際会議：

「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

内 容：会議には、アジア・太平洋

18カ国の代表国会議員、国際機関、国内委員会事務局、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFP PD)、APDA、総数71名が参加。

参加国：オーストラリア、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、韓国、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、サモア、シンガポール、タイ

参加議員：広中和歌子国際人口問題議員懇談会(JPFP) 会長代行

(参・民)、南野知恵子JPFP事務

総長(参・自)、高橋千秋JPFP

副事務総長(参・民)

事務局：清水嘉与子APDA副理事長、楠本修常務理事・事務局長、恒川国際課長、水上祐二研究員、エイ

### 2. 派遣・受入事業

(1) 派遣

①マレーシア国人口・開発事情視察議員団派遣

内 容：マレーシア国人口・開発事情視察のため、広中和歌子JPFP

会長代行(参・民)、高橋千秋JPFP副事務総長(参・民)を派遣。

マレーシア家族計画協会(FFPAM)、国際協力機構(JICA)、サバ大学熱帯生物学保全研究所などの施設やプロジェクトサイトを訪問し、視察を行った。事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同行。

参加議員：広中和歌子JPFP会長代行(参・民)、高橋千秋JPFP副

事務総長(参・民)

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長

日 程：平成20年5月2日～7日

訪問先：サバ州ではJICAが実施しているボルネオの生物多様性保全プロジェクト、およびサバ州家族計画協会クリニックを視察。半島部マレーシアのペラ州では、国連開発計画(UNDP)が実施しているオンライン・アスリ(少数民族)の所得創出プログラムとエコツーリズム、イポ市の家族計画協会が実施している若者向け啓発プログラムを視察。

### 3. 委託調査事業

#### (1) 農水省委託調査

「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―ガーナ共和国―」

対象国：ガーナ共和国

内 容：ウガンダ国に続くアフリカ

農業・農村調査を、ガーナ家族計画協会(PPAG)およびアクア・セ

ナ・ダンスア議員の協力を得てガー

ナ国で実施した。人口増加が進む同

国の第二都市クマシ周辺の農村部に

おける農村部のコメ作等営農状況の

変化と森林資源の変遷について聞き

取り調査を行い、衛星画像等の解析

とあわせて、今後予測される人口増

加と農業・農村開発及び環境問題に

与える影響を分析した。

調査日程：平成20年12月14日～30日

対象地：ガーナ国アクラ市、クマシ

市及びその周辺農村など

調査団員：櫻井武司 和光大学経営学

部教授(調査団長)、竹本将規 業務

課長・研究員、水上祐二 研究員

現地訪問先：人口・開発に関するガー

ナ国会議員フォーラム、国家統計局、

食料農業省、環境保護庁、ガーナ国

森林委員会、UNFPA、在ガーナ

日本大使館、JICAガーナ事務所、

等を訪問。

内 容：環境保全に関する制度枠組

みに関する省庁及び関係機関への聞き

取り、農家計および村長等地域

有力者等への調査票調査を実施。

### 4. 理事会・評議員会

(1) 平成20年5月29日 理事会・評議

員会を開催

内 容：「平成19年度事業報告並び

に財務諸表」、「任期満了に伴う理

事・監事・評議員選出、APDA役

員の互選」、「平成20年度事業経過報

告」を行った。

主な議題：

(1) 「平成19年度事業報告並びに財務

諸表」

(2) 「任期満了に伴う理事・幹事・評

議員選出、APDA役員互選」

(3) 「平成20年度事業経過報告」

(2) 平成20年11月28日 理事会・評議

員会を開催

内 容：「平成21年度事業計画並び

に予算」が協議され、議決された。

さらに福田康夫氏が評議員会で理事

に選出され、理事会で理事長に選出

された。また「平成20年度事業経過

報告」、「新制度への移行」について

報告を行った。

主な議題：

(1) 「平成21年度事業計画並びに予算」

(2) 「理事の選出と役員互選」

(3) 「平成20年度事業経過報告」

5. 広報・セミナー事業

〈国連人口基金 (UNFPA) ・国際家族計画連盟 (IPPF) 補助事業〉

(1) 出版事業

① ODAクオーターリー

- i. 「22号」(平成20年6月20日発行)
  - ii. 「23号」(平成20年9月1日発行)
  - iii. 「24号」(平成20年12月1日発行)
  - iv. 「25号」(平成21年3月1日発行)
- 仕様：A4判、日本語版、6頁、1200部

内 容：国際人口問題議員懇談会 (JPPF) に加入していない国会議員を含む全国会議員を対象に、人口開発問題に対する啓発を行い、支援の裾野を拡大することを目的として、季刊(3月、6月、9月、12月)で年4回発行した。国際人口問題議員懇談会のメンバー国会議員に対しては、機関誌『人口と開発』、リソースシリーズ、JPPFニューズなどを配布し広報活動を行っている

るが、『ODAクオーターリー』はODA拠出の重要性を広く訴えかけるために、JPPF会員以外の国会議員に対する啓発活動を行うことを目的としている。なおジョイセフ、UNFPA東京事務所、NPO2050との協力のもと作成されている。

② 機関誌『人口と開発』

- i. 平成20年春号 (No.101) (平成20年4月1日発行)
- ii. 平成20年夏号 (No.102) (平成20年7月1日発行)
- iii. 平成20年秋号 (No.103) (平成20年10月1日発行)
- iv. 平成20年冬号 (No.104) (平成21年1月1日発行)

仕様：B5判、年4回(季刊)、各号1000部

内 容：人口、開発、食料、環境、女性問題、水資源等に関する最新情報及び国際協力に関するニュース、専門レポート、アジア国会議員活動などを収集し、機関誌を発行した。

配布先：国会議員、関係省庁、各国大使館、在アジア諸国日本大使館、

専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

③ リソースシリーズ

- i. 『ODAクオーターリー2007 英文版』

仕様：A4判、英語版、37頁、1500部

内 容：「ODAクオーターリー」(日本語版)の2007年発表分(4回分)をまとめて、英文版として発行した。

- ii. 『人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議 議事録 日本語版』

仕様：A4判、日本語版、120頁、1500部

内 容：7月2日～3日にアジア、アラブ・アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカ諸国27カ国の国会議員、UNFPA、世界銀行、国際農業開発基金(IFAD)、IPPF、AFPPD、国際機関及びNGO、メディア等総勢147名が参加して開催された「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」の会

議成果を編集した。会議はG8北海道・洞爺湖サミットの直前に開催され、G8サミットの議長を務める福田康夫総理大臣が開会あいさつを行った。その会議成果は参加者を通じてG8議長を務める福田康夫総理大臣をはじめ、各国代表に提出された。会議成果は、G8議長総括に反映されるなど大きな成果を上げた。

#### ④その他出版物

i. 『第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録』

仕 様：A4判、120頁、

1500部

内 容：4月26日～27日に、マレーシア国クアラルンプール市で開催された、「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果を編集した。

ii. 『第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録』

仕 様：A4判、日本語版・英語版、

120頁、1500部

内 容：「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。

iii. 『人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議 議事録』

仕 様：A4判、英語版、120頁、

1500部

内 容：「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」会議成果の英語版。

iv. 『人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議 報告書』

仕 様：A4判、日本語版、英語版、

フランス語版、各16頁、各500部

内 容：「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」会議成果を要約し、広く広報するために日本語版、英語版、フランス語版で刊行した。参加者・協力機関などに広く配布した。

(2) 国際人口問題議員懇談会 (JPF

P) 活動

①総会、役員会  
平成20年6月3日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：トラヤ・オバイド UNFPA事務局長、サファイエ・チャー同広報渉外局長を迎え、国際人口問題議員懇談会総会を開催。JPF役員人事、平成19年度事業報告・決算報告を協議・承認し、マレーシアで開催された「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」および「マレーシア国視察事業」の報告がなされた。

参加議員：広中和歌子 JPF 会長代行 (参・民)、南野知恵子 JPF 事務総長 (参・自)、高橋千秋 JPF 副事務総長 (参・民)、逢沢一郎 JPF 幹事長 (衆・自)、福島豊 JPF 副会長 (衆・公)、竹本直一 JPF 副幹事長 (衆・自)、秋葉賢也 (衆・自)、山際大志郎 (衆・自) 各議員が出席。塚田一郎 (参・自) 議員は代理出席。

事務局他：外務省からは、鶴岡公一・地球規模課題審議官、大菅岳史・国

際協力局多国間協力課長、大田賢・多国間協力課事務官が参加。UNFPAからはトラヤ・オバイド事務局長、サフイエ・チャー広報渉外局長、池上清子東京事務所長が参加。事務局からは、楠本事務局長・常務理事、恒川国際課長、エイプリル・ローレンス国際課職員、水上祐二研究員が出席。

平成20年11月5日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：平成21年度事業予定・予算について、議決された。また平成20年度JFPF事業経過報告、JFPF聞き取り調査の現状報告などが行われた。マリー・シモンUNFPA事務局長、シル・グリアーPPF事務局長が活動報告を行った。広中和歌子会長代行が挨拶を行い、南野知恵子事務総長が進行を務め、高橋千秋副事務総長が平成20年度事業経過報告並びに平成21年度事業計画を発表した。

参加議員：福田康夫JFPF会長

(衆・自)、広中和歌子JFPF会長代行(参・民)、南野知恵子JFPF事務総長(参・自)、高橋千秋JFPF副事務総長(参・民)、小宮山洋子JFPF副会長(衆・民)、川口順子JFPF幹事(参・自)、北川イツセイ(参・自)、塚田一郎(参・自) 各議員が出席。福島豊JFPF副会長(衆・公)、増子輝彦JFPF幹事(参・民)、若林正俊(参・自)、平野博文(衆・民)、大口善徳(衆・公) 各議員は代理出席。事務局他：外務省：杉山晋輔・地球規模課題審議官、中田昌宏・多国間協力課長補佐、大田賢同課事務官。UNFPA：マリー・シモンUNFPA事務局長、池上清子東京事務所長、山本美香同職員。IPPF：シル・グリアーPPF事務局長、中村百合PPF資金調達オフィサー、ジヨイセフ：石井澄江事務局長、塩田恭子職員。APDA：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員。

平成20年11月26日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容：堀部伸子UNFPAアジア・太平洋局長の来日に際し、JFPF役員会を開催。UNFPAアジア局のバンコク移転に伴う変化などについて協議。

参加議員：森山眞弓JFPF副会長(参・自)、福島豊JFPF副会長(衆・公)、逢沢一郎JFPF幹事長(衆・自)、高橋千秋JFPF副事務総長(参・民)、増子輝彦JFPF幹事(参・民)。

事務局他：池上清子UNFPA東京事務所長、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長。

②部会・合同部会

平成20年4月21日 JFPF合同部会およびAPDA会議・視察結団式

内 容：APDA会議およびマレーシア人口・開発事情視察に向けJFPF合同部会並びに結団式を開催。会議プログラム・事業趣旨等を

説明。

参加議員他：広中和歌子 J P F P 会長

代行（参・民）、南野知恵子 J P F P 事務総長（参・自）、加藤修一 J P F P 幹事（参・公明）、西村明宏（衆・自）各議員が参加。高橋千秋 J P F P 副事務総長（参・民）、中川義雄（参・自）、増子輝彦（参・民）各議員は代理出席。

事務局他：外務省からは大菅岳史・国際協力局多国間協力課長、石川浩司・南部アジア部 南東アジア第2課長、大田賢・多国間協力課事務局、磯部明子南東アジア第2課事務官が参加。UNFPAからは池上清子東京事務所長、山口今日子UNFPA職員、JICAからは落合直之・東南アジア第一・大洋州部東南アジア第三課課長が参加。事務局からは、清水嘉与子副理事長、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、水上研究員、ローレンス国際課職員が出席。

内 容：J P F P 国内対策部会（第17回国会議員ワークショップ）をN P O 2050、UNFPAと参議院特別会議室で共催。中野英子・N P O 法人死ねない時代研究会代表理事が「死ねない」時代を考える高齡化これからが本番」と題して講演。

参加議員他：広中和歌子 J P F P 会長 代行（参・民）、加藤修一 J P F P 幹事（参・公）、塚田一郎議員（参・自）が参加。福島豊（参・公） J P F P 副会長、増子輝彦（参・民） J P F P 幹事、小池百合子（衆・自）、中川義雄（参・自）、神風英男（衆・民）各議員は代理出席。事務局は楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

平成20年9月11日 J P F P 女性問題部会開催

内 容：J P F P 女性問題部会（第18回国会議員ワークショップ）をN P O 2050、UNFPAと参議院特別会議室で共催。「開発とジェン

ダー」をテーマに柳下真知子・日本大学大学院教授が講演。

参加議員他：広中和歌子 J P F P 会長 代行（参・民）、下田敦子議員（参・民）が出席。増子輝彦 J P F P 幹事（参・民）、西村明宏議員（衆・自）は代理出席。事務局から、楠本常務理事・事務局長、水上研究員が参加。

平成21年2月12日 J P F P 国内対策部会開催

内 容：J P F P 国内対策部会を衆議院議員第一会館会議室で開催。福島部会長の挨拶に続いて、「深刻化する日本の子ども貧困」と題して、阿部彩 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第二室長が講演。

参加議員他：高橋千秋 J P F P 副事務局長（参・民）、森山眞弓 J P F P 副会長（衆・自）、福島豊 J P F P 副会長（衆・公）、小宮山洋子 J P F P 副会長（衆・民）、山際大志郎（衆・自）、島尻あい子（参・自）、

塚田一郎（参・自）、山下栄一

平成20年6月11日 J P F P 国内対策部会開催

(参・公)、前田武司(参・民)、澤雄一(参・公)各議員が出席。福田康夫JPFPA会長(衆・自)、谷津義男JPFPA副会長(衆・自)、阿部知子JPFPA幹事(衆・社)、三ツ林隆志(衆・民)、藤谷光信(参・民)、円より子(参・民)、行田邦子(参・民)各議員は代理出席。UNFPAから池上清子東京事務所長、社会民主党から小林わかば政策審議会事務局次長、APDA事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員が出席。

平成21年2月17日 JPFPA国際協力部会開催

内 容：JPFPA国際協力部会を参議院議員会館で開催。竹本部会長の挨拶に続いて、「イラクとアフガニスタンの現状」と題して、ナギザデ・モハマド明治学院大学 国際学部教授が講演。

参加議員他：森山眞弓JPFPA副会長(衆・自)、竹本直一JPFPA副幹事

長(衆・自)、高橋千秋JPFPA副事務総長(参・民)、島尻あい子(参・自)、塚田一郎(参・自)、山下栄一(参・公)、藤谷光信(参・民)、前田武司(参・民)、澤雄二(参・公)各議員が出席。福田康夫JPFPA会長(衆・自)、谷津義男JPFPA副会長(衆・自)、増子輝彦JPFPA幹事(参・民)、船山康江(参・民)各議員は代理出席。UNFPAからは池上清子東京事務所長、山本美香同職員、APDA事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、水上研究員、ドンゼルマン国際課職員が出席。

平成21年2月26日 JPFPA地球規模問題部会開催

内 容：JPFPA地球規模問題部会(第19回国会議員ワークショップ)をNPO2050、UNFPAと参議院特別会議室で共催。作家・翻訳家の池田香代子氏が「『世界がもし100人の村だったら完結編』を踏まえ、それなら日本の十八番!」

と題して講演。参加議員他：広中和歌子(参・民)、山下八洲夫(参・民)、前田武志(参・民)、福島瑞穂(参・社)、小宮山洋子(衆・民)、三原朝彦(衆・自)、長浜博行(参・民)、高橋千秋(参・民)、塚田一郎(参・自)、神風英男(衆・民)、川田龍平(参・無)各議員が出席。福田康夫(衆・自)、谷川秀善(参・自)、西村明宏(衆・自)、塩崎恭久(衆・自)、柚木道義(衆・民)、行田邦子(参・民)各議員は代理出席。UNFPAからは池上清子東京事務所長、上野心よつ事務局長補佐、事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員が参加。

平成21年3月12日 JPFPA合同部会開催

内 容：JPFPA合同部会(第20回国会議員ワークショップ)をNPO2050、UNFPAと参議院特別会議室で共催。早乙女光弘 外務省

参与・NGO 担当大使が、「オール

ジャパンの国際貢献」と題して講演。

参加議員他：広中和歌子（参・民）、

山下八洲夫（参・民）、前田武志

（参・民）、増子輝彦（参・民）、藤

谷光信（参・民）、舟山康江（参・

民）、泉健太（衆・民）各議員が出

席。谷津義男（衆・自）、行田邦子

（参・民）、福山哲郎（参・民）、神

風英男（衆・民）、西村明宏（衆・

自）各議員は代理出席。UNFPA

からは池上清子東京事務所長、事務

局からは楠本常務理事・事務局長、

恒川国際課長が参加。

### 平成21年3月31日 JPFPP 国内対策

#### 部会開催

内 容：JPFPP 国内対策部会を衆

議院議員第一会館会議室で開催。福

島部会長の挨拶に引き続き、「減退

する若者の就労意識」と題して、大

野昭彦・青山学院大学国際政治経済

学部教授が講演。

参加議員他：福島豊（衆・公）、塚田

一郎（参、自）、島尻あい子（参、

自）、山下栄一（参・公）、藤谷光信

（参・民）各議員が出席。山際大志

郎（衆・自）、円より子（参・民）、

行田邦子（参・民）各議員は代理出

席。UNFPAからは上野ふよう事

務局長補佐、事務局からは楠本常務

理事・事務局長、恒川国際課長、ド

ンゼルマン国際課職員が参加。

#### ③JPFPP 聞き取り

JPFPP 活動の活性化に向け、JP

FP会員の意向を把握するために、聞

き取り調査を行った。平成20年度はJ

PFPP役員に向けて実施した。

8月27日 南野知恵子事務総長（参・

自）、聞き手：楠本常務理事・事務

局長

8月28日 高橋千秋副事務総長（参・

民）、聞き手：楠本常務理事・事務

局長、恒川国際課長

9月2日 長浜博行 幹事（参・民）、

聞き手：楠本常務理事・事務局長、

恒川国際課長

9月11日 増子輝彦 幹事（参・民）、

聞き手：楠本常務理事・事務局長、

水上研究員

1月29日 福島 豊 副会長（衆・公）、

聞き手：楠本常務理事・事務局長、

恒川国際課長

2月2日 谷津義男 副会長（衆・自）、

聞き手：楠本常務理事・事務局長、

恒川国際課長

3月10日 広中和歌子 会長代行

（参・民）、聞き手：楠本常務理事・

事務局長

#### ④その他

平成20年11月4日

i. マリー・シモン UNFPA 事務

局長とジル・グリアー PPF 事務

局長が来日。福田康夫 JPFPP 会長

（衆・自）と会合を行う。池上清子

UNFPA 東京事務所長、中村百合

IPPF 資金調達オフィサーが同

席。事務局から楠本常務理事・事務

局長、恒川国際課長が同席。

ii. ジル・グリアー PPF 事務局長が

島尻あい子議員（参・自）、小宮山

洋子 JPFPP 副会長（衆・民）を表

敬訪問。事務局からは楠本常務理

事・事務局長、恒川国際課長が随行。  
平成20年11月12日～17日

11月14日～15日にチュニジアで開催された「国際人口開発会議行動計画」実施のための国際国会議員会議（「PC-ICPD」）2009運営委員会に高橋千秋JPFPP副事務総長（参・民）が参加。楠本常務理事・事務局長が随行。

6. 日本政府信託基金（JTF）事業

① 「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」

日程：平成20年7月2日・3日

参加国：アジア、アラブ・アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカ諸国27カ国の国会議員、UNFPA、世界銀行、IPPF、AFPPD、国際機関及びNGO、メディア等総勢147名が参加。

内容：G8北海道洞爺湖サミットに向けて国会議員の立場から人口・持続可能な開発・食料安全保障の問題に提言を行うために開催。会議はヨーロッパ、アラブ・アフリカ、ア

ジア、アメリカ地域27カ国の国会議員が参加し、福田康夫・内閣総理大臣が開会挨拶を述べた。会議は以下のような数多くの画期的な成果を上げた。

① 現職の総理大臣が参加した初めての人口関係の国会議員会議となった

② G8サミットのテーマである気候変動、食料安全保障、国際的な保健、感染症などの問題と人口問題を直接的に結び付けた

③ ODA供与国としてのG8メンバー国とアジア、アラブ、アフリカ、ラテンアメリカの援助受け入れ国の議員が一堂に集い、忌憚ない意見を交換した

④ 会議宣言文が、G8サミットの議長を務めた日本国内閣総理大臣を始め、参加者などの手でドイツ、カナダ、フランス、英国首相に提出され

るとともに、拡大大会に招待されたインド、南アフリカ、ガーナ、セネガルなどの首脳にも提出された

⑤ その一部がG8北海道洞爺湖サミット議長総括にも反映された

参加議員（日本）：

福田康夫総理大臣、中山太郎JPFPP最高顧問（衆・自）、広中和歌子JPFPP会長代行（参・民）、谷津義男JPFPP副会長（衆・自）、小宮山洋子JPFPP副会長（衆・民）、森山真弓JPFPP副会長（衆・自）、南野知恵子JPFPP事務総長（参・自）、高橋千秋JPFPP副事務総長（参・民）、加藤修一JPFPP幹事（参・公）、三原朝彦（衆・自）、西村明宏（衆・自）、藤谷光信（参・民）、岩国哲人（衆・民）、大久保勉（参・民）、片山さつき（衆・自）の各議員が参加。逢沢一郎JPFPP幹事長（衆・自）、増子輝彦JPFPP幹事（参・民）、木保佳丈（参・民）、菅原一秀（衆・自）、鈴木馨祐（衆・自）の各議員は代理出席。

事務局等：

APDA理事・評議員：清水嘉与子理事長代行、上田善久理事、広瀬次雄理事、武田修三郎理事、櫻井新理事、岡崎陽一評議員、岩武俊広評議員、堀内光子評議員、戸田弘元評議

員、原洋之介評議員が出席。

事務局・楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長・研究員、恒川国際課長、水上研究員、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員

## 7. AFPPD活動

### (1) AFPPD活動支援

AFPPD議長事務所、東京事務所としてAFPPDニューズレターへの協力をはじめとする業務を実施した。

### (2) AFPPD運営委員会

#### ①平成20年4月27日

AFPPD運営委員会をマレーシア・クアラルンプールで開催。広中和歌子(参・民) JFPF会長代行が参加。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

#### ②平成20年12月13日

ベトナム国ハノイで2006年から2008年の役員によるAFPPD運営委員会開催。2006～2008年AFPPD事業報告・収支計算

報告などについて協議。福田康夫AFPPD議長が議事を務める。楠本APDA常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

#### ③平成20年12月14日

新に選出された新役員による運営委員会を開催。2009年度事業予定などについて協議。福田康夫AFPPD議長が議事を務める。楠本APDA常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

### (3) AFPPD特別事業

#### ①第6回アジア太平洋女性議員・大臣会議

日 程：平成20年9月23日・24日

開催地：モンゴル国・ウランバートル市 国会

内 容：アジア・太平洋地域から国会議員・大臣、国際機関の専門家が集い、MDGs目標達成に向けた女性問題、食料安全保障を中心に議論を行った。モンゴル国大統領が開会あいさつ。市橋康吉在モンゴル日本特命全権大使があいさつを行う

た。総裁指名選挙のため日本から国会議員の参加はなく事務局から楠本常務理事・事務局長が参加。

#### ②第9回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会

日 程：平成20年12月13日・14日

開催地：ベトナム国・ハノイ市内 容：AFPPDの3年に一度の大会。AFPPD役員の改選。

ベトナム国ハノイで13・14日の両日「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)」大会開催。福田康夫JFPF会長が議長に再選された。

参加議員(日本)：

福田康夫JFPF会長(衆・自)、南野知恵子JFPF事務総長(参・自)、高橋千秋JFPF副事務総長(参・民)、秋葉賢也(衆・自)、島尻あい子(参・自)、藤谷光信(参・民)各議員。

事務局等：  
楠本APDA常務理事・事務局長、恒川国際課長が随行。

## 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収入	
① 基本財産運用収入	1,207,100
② 事業収入	
i 政府受託事業費収入	
・ 農林水産省	8,793,000
政府受託事業費収入合計	8,793,000
ii 国連補助事業費収入	
・ UNFPA	43,727,446
・ IPPF	10,184,025
国連補助事業費収入合計	53,911,471
iii 日本信託基金事業収入	19,167,409
iv AFPPD事業収入	61,911,021
v AFPPD特別事業収入	30,093,573
vi 事業協賛金	8,393,520
事業収入合計	182,269,994
③ 助成金収入	
i AFPPD	3,488,043
ii UNFPA	6,931,335
iii JTF	2,155,969
助成金収入合計	12,575,347
経常収入合計	196,052,441
(2) 経常支出	
① 事業費	
i 政府受託事業費	
・ 農林水産省	8,793,000
政府受託事業費合計	8,793,000
ii 国連補助事業費	
・ UNFPA	43,727,446
・ IPPF	10,184,025
国連補助事業費合計	53,911,471
iii 日本信託基金事業費	19,237,471
iv 協賛事業費	11,359,851
v AFPPD事業費	61,911,021
vi AFPPD特別事業費	30,093,573
事業費合計	185,306,387
② 管理費	
i 人件費	7,449,622
ii その他管理費	4,174,182
管理費合計	11,623,804
経常支出合計	196,930,191
当期経常増減額	-877,750
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
① 雑収入	975,673
経常外収入合計	975,673
(2) 経常外支出	
① 退職引当繰入	0
経常外支出合計	0
当期経常外増減額	975,673
当期一般正味財産増減額	97,923
一般正味財産期首残高	242,727
一般正味財産期末残高	340,650
II 指定正味財産増減の部	
① 寄附金	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	111,150,000
指定正味財産期末残高	111,150,000
III 正味財産期末残高	111,490,650

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。

従って、減価償却費の計上はない。コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供をうけている。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金	0	291,104	-291,104
(2) 預金			
① 普通預金	1,094,301	8,457,382	-7,363,081
② 外貨普通預金	31,867,463	34,541,458	-2,673,995
③ 外貨定期預金	87,251,048	94,211,205	-6,960,157
預金合計	120,212,812	137,210,045	-16,997,233
(3) 前払金	1,040,876	1,485,441	-444,565
(4) 未収金	1,623,741	2,479,750	-856,009
流動資産合計	122,877,429	141,466,340	-18,588,911
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 普通預金	0	50,000	-50,000
② 定期預金	50,000	0	50,000
③ 国 債	111,100,000	111,100,000	0
基本財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	119,800,662	119,800,662	0
資産合計	242,678,091	261,267,002	-18,588,911
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,554,245	1,556,407	-2,162
② 204条税	371,278	46,850	324,428
③ 外貨	74,479,732	82,097,638	-7,617,906
預り金合計	76,405,255	83,700,895	-7,295,640
(2) 未払金	40,461,179	59,792,687	-19,331,508
(3) 仮受金	0	600,000	-600,000
流動負債合計	116,866,434	144,093,582	-27,227,148
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	14,321,007	5,780,693	8,540,314
固定負債合計	14,321,007	5,780,693	8,540,314
負債合計	131,187,441	149,874,275	-18,686,834
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	111,150,000	111,150,000	0
指定正味財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(うち基本財産への充当額)	(111,150,000)	(111,150,000)	0
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	340,650	242,727	97,923
一般正味財産合計	340,650	242,727	97,923
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	111,490,650	111,392,727	97,923
負債及び正味財産合計	242,678,091	261,267,002	-18,588,911

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

## (2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

## (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、前払金、未収金、預り金、外貨預り金、未払金、及び仮受金を含めている。但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	50,000	0	50,000	0
定期預金	0	50,000	0	50,000
国債	111,100,000	0	0	111,100,000
合計(基本財産)	111,150,000	50,000	50,000	111,150,000

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

科 目		当年度	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 預 金			
① 普 通 預 金	三井住友銀行日比谷支店	1,094,301	
② 外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	31,867,463	
③ 外貨定期預金	三井住友銀行日比谷支店	87,251,048	
(2) 前払金	国際会議準備渡航費等	1,040,876	
(3) 未収金	UNFPA等助成金収入	1,623,741	
流動資産合計			122,877,429
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	三井住友銀行日比谷支店	50,000	
② 国 債	三井住友銀行日比谷支店	111,100,000	
基本財産合計		111,150,000	
(2) その他固定資産			
① 保 証 金	森ビル㈱	5,441,340	
② 電話加入権	NTT	209,322	
③ 保険積立金	共栄火災海上保険	2,000,000	
④ 退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	1,000,000	
その他固定資産合計		8,650,662	
固定資産合計			119,800,662
資 産 合 計			242,678,091
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 預 り 金	源泉所得税・社会保険料等	1,925,523	
(2) 外貨預り金	AFPPDハンコ事務所等	74,479,732	
(3) 未 払 金	機関誌印刷代等APDA事業	40,461,179	
流動負債合計			116,866,434
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金		14,321,007	
固定負債合計			14,321,007
負 債 合 計			131,187,441
正 味 財 産			111,490,650

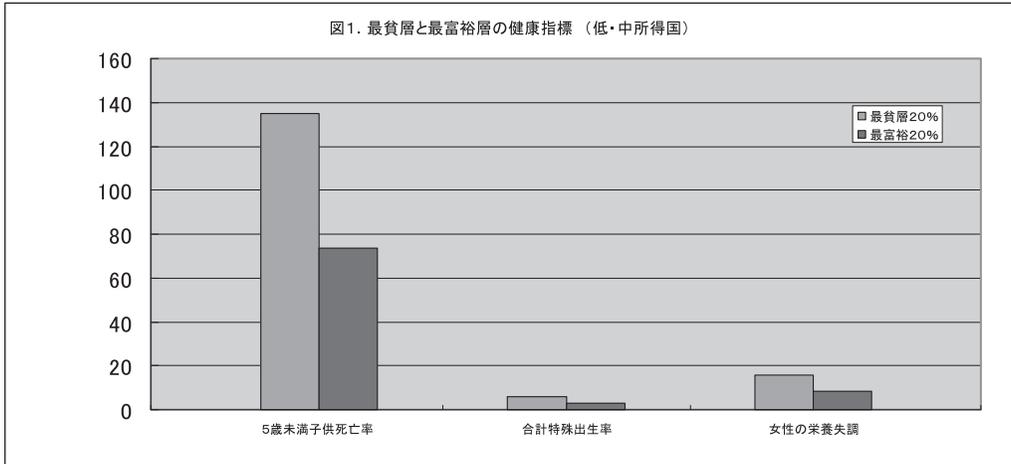
# 国際人口開発会議15周年と世界経済危機： 開発とリプロダクティブ・ヘルスを見直す好機

IPPF資金調達オフィサー  
中村 百合

## 1. 国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画過去15年間の成果 と課題

今年、エジプトのカイロで開催された国際人口開発会議で179カ国政府が「カイロ行動計画」を合意してから15年目の節目の年です。同会議で確立され、基本的人権として認められた、リプロダクティブ・ヘルスという新しい概念<sup>①</sup>は、その後の関連政策・プログラムの目的をこれまでの人口という数の操作から、人々の生活の質の向上へと大きく変えることとなりました。同行動計画は、人間中心の開発による人口・教育、保健、環境および貧困撲滅のための包括的戦略で、2015年までに、全ての人々に家族計画を含むリプロ・ヘルス・サービスを行き渡らせること<sup>②</sup>、乳幼児・妊産婦死亡率の減少、全ての人々（特に女子）に教育を行き渡らせることなどを目指しました。これまでの成果を見ると、15-19歳の出生率が、依然として高いものの、若干減ったり（2000

年の1000人に51件から2006年の同48件に減少）、途上国で産前検診を少なくとも1回は受ける妊婦の割合が増加している一方、依然として1分間に1人の女性が妊娠や出産で命を落とし、妊娠と出産は依然として世界の女性が亡くなったり健康に障害をきたす主要な要因です。特にアフリカでは1990年から2005年まで妊産婦死亡率はほとんど改善が見られていません。また、少なくとも2億人の女性が家族計画を望みながら、そのために必要となる安全で効果的な手段（避妊具）にアクセスできていません。また、2007年には270万人が新たにHIVに感染しました。これらの数字には、国や地域によって違いがありますが、実は国内でも大きな違いが見られません。ここでは、日本でも最近顕著になっている貧富の格差という課題についてクローズアップします。まず、低・中所得国の貧困層では、富裕層に比べて、不健康で子供を多く持つ傾向にあることが、図1からもわか



ります。

また、図2は、低・中所得国における貧困層と富裕層の保健医療サービス利用状況を比較したのですが、貧困層の方がサービス利用が少ないこと、特に保健要員立会い下での出産、産前検診利用、避妊具利用において富裕層と貧困層の間での差が大きいです。

図3は、ブルキナファソにおける1992/3年と2003年のサービス利用格差を示したものです。1992-93年にブルキナファソの最富裕層のうち86・1%が保健要員立会いの下で出産しましたが、最貧層では、26%に過ぎませんでした。この60%にもおよび格差は、10年後の2003年には65・8%への拡大しました。貧富の格差が広がったということです。ガーナ、マラウイ、ウガンダ、カメルーンでも同じような結果が出ています。

女性は避妊していれば、当然のことながら、妊娠や出産が理由の死や健康障害というリスクを免れます。また、保健要員立会い下で出産すれば、妊産

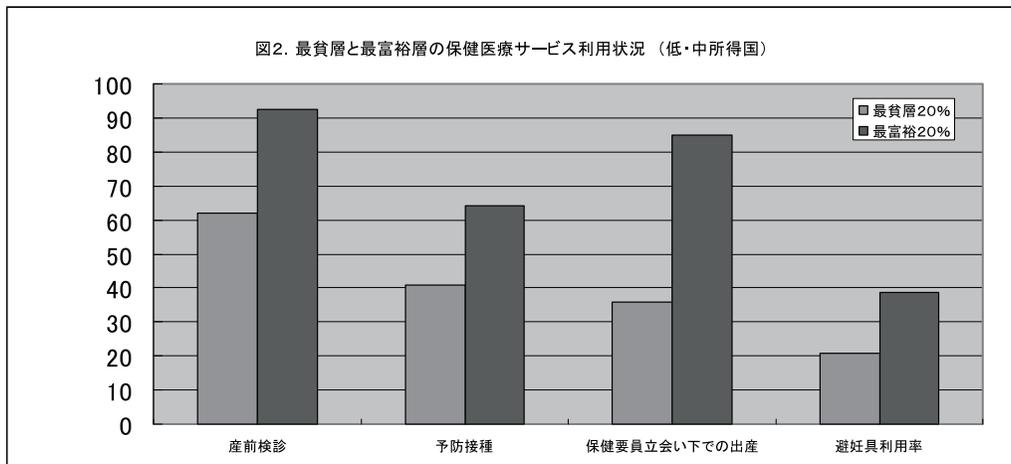
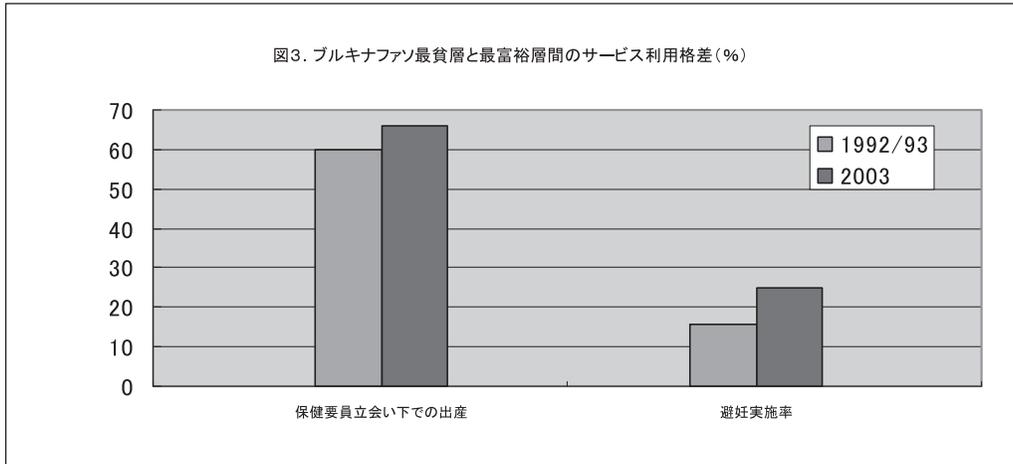


図3. ブルキナファソ最貧層と最富裕層間のサービス利用格差 (%)



婦の多量な出血など万一の場合にも適切な緊急対応が可能となり、妊産婦の死亡率が大幅に削減されることがわかっていきます。裕福な女性ほど避妊をし、また子供を産む場合は、保健要員立会いの下で安全に出産するため生き長らえる一方、貧困な人は避妊をせず、望まない妊娠のために死や健康障害のリスクを負い、さらに立会いのない出産によって命を落とす確率が高い傾向にあります。国内、国・地域間のレベルを問わず、貧富の違いが女性の命を左右するというこの事態は早急に改善されなければなりません。

このように状況改善が進まないのは、1994年にカイロで約束された資金供給のコミットメントは、当該政府側、ドナー側の両方で果たされていないこともその大きな理由の一つです。今年3-4月に開催された国連人口開発会議 (CPD) でこの数字は大幅に見直され、2010年から2015年まで毎年約660億ドルが必要になることが確認されました。このうちの1/3がドナー政府から拠出される

ことが期待されています。しかし、2007年に集まったのは総計で約265億ドルで、そのうちドナー政府からの拠出は80億ドルに過ぎません。この資金不足によって、人々のニーズに corres ponding するために必要となる質の高い物資を調達し、人材を育成し、施設を整備し、サービス提供を実施するという一連のシステムとして全体を動かすことができず、その結果サービスは人々の手に届かず、状況改善のスピードは非常に遅くなっています。

## 2. 世界経済危機の影響

2015年までに掲げた目標を達成するために、ラスト・スパートをかけなくてはならない今、世界は100年に1度と言われる経済危機に直面しています。少数の先進国に始まった金融危機を発端とする経済危機の影響は、国を超えて途上国にまで広がっています。これは具体的に、例えば、貿易量と貿易額の減少、民間投資の落ち込み、為替レート変動の影響による輸入品 (薬品

等) 価格の高騰、食糧や燃料等の価格高騰、失業率の上昇―国際出稼ぎからの仕送りの減少、世帯収入の減少などの複合連鎖的效果による影響です。そして、この影響は国や地域によって差はあるものの、貧困層など最も脆弱な人々の生活をさらに厳しいものにしつつあるということがわかっていきます。世界銀行の推計によると、今回の金融危機のために1日2ドル以下で生活する人々の数が2009年には55―100百万人も増える見込みです。

過去の経済危機の例では、国によって程度の違いはあるものの、共通して女性や子供を含む社会的弱者が最も大きな影響を受けたことが、記録されています。例えば、経済危機に見舞われた1996年から1999年の間にはインドネシア・タイの両国で5歳未満幼児死亡率の上昇が記録されました。途上国の保健医療システムは既に逼迫しているのに、さらに薬価の上昇などでさらに厳しい状況になる上、保健医療に向ける

国家予算も減額されることになれば、人々(特に声の小さな脆弱な人々)の健康はさらにながしろにされてしまいます。例えば、最も脆弱な人ほど、望まない妊娠やHIV感染をし易く、そのために自分の命を左右する影響を被ることが知られていきます。すでに社会の片隅に追いやられている人々が経済危機の最も大きなとばっちりを受けることになるのです。

このような状況を国際援助で改善する方法をG20などの機会に話し合いがされるなど、ポジティブな動きが見られる一方で、自国の経済危機を目の前にして、ともすれば、外を犠牲にして内だけ守るといった向きな考えに陥りがちです。5月にロームで開催されたシビルG8でも、イタリアG8サミットは、「世界経済危機下で開催される緊急サミットである」とイタリアの高官がイタリア・ラッキラ・サミットについてコメントしていましたが、そのイタリア政府は今年のG8のホスト国であ

るにもかかわらず、ODAを今後3年間で56%も削減することを発表しました。他のドナー国も自国経済復興を優先するあまり、途上国開発を忘れてしまつことが懸案されます。

### 3. 今、なすべきこと

現在のようなグローバル化の進んだ世界にあつて、内向きの考え方では、その場しのぎはできても、問題を解決することはできません。1国で始まつた金融危機がこれだけ多くの国々に連鎖的な影響を与え続けていることからわかるように、グローバルな問題には、グローバルな枠組みによる解決が必要です。大波にのみこまれないためには、自国だけで浮上しようと考えることなく、国際連帯の下、皆でまともに大きな堰をつくり、大波をせきとめるという発想、また波を分断させたり早めに動きを察知し対処するなどの大波の発生を防ぐような知恵と策を講じる必要があります。経済危機の中迎えたICPD15周年は、開発とリプロダクティブ・ヘルスを見直す好機で



す。今私達がなすべきことは、以下の  
ような取り組みであると考えます。

●世界が連帯して最も脆弱な人々の健康改善に取り組む。健康は基本的人権であり、誰でも健康を享受する権利があります。貧困削減の鍵は人々の健康向上ですが、特に経済危機の下では、人々の健康向上のために保健医療の公平な分配が欠かせません。

しかし、以上で見たような保健医療の不公平な分配が広がりつつあります。保健医療分配の公平度は、その社会がどの程度公正な社会であるかを映し出す鏡ともいえましょう。日本が強い指導力を発揮し、昨年の北海道洞爺湖G8サミットではグローバル・ヘルスが主要議題の一つとなりましたが、このモメンタムを保ち、世界が連帯して、若者や妊産婦などの最も脆弱な人々の健康改善に取り組むことが望まれます。

●リプロダクティブ・ヘルスへの取り組みの強化。貧困削減、地球温暖化

対策、HIV対策への取り組みに大きな前進をもたらすことがわかって  
いる家族計画を含むリプロ・ヘルスへの取り組みを見直し、強化すべきです。避妊具がそれを望む全女性に行き渡った場合、現在の妊産婦死亡の1/3が予防できるといわれています。

●十分な資金を確保する。ODA予算の増額とGNI比0.7の国連目標（1970年に国連で合意されたもの General Assembly resolution 2026）を達成し、グレンイーグルス2005、北海道洞爺湖2008等の既存のコミットメントをきちんと実施に移すこと。特に、日本は敗戦後の焼け跡から短期間で驚くべき大きな発展を遂げたという自らの経験から、途上国自身にとって、また世界にとっての開発の意義と効果を確信し、その実現に向けて、国際協力を積極的に取り組み、大きな投資をしてきました。この永年の信念と努力そして投資を無にしないために、また、世界

が一体となつて経済復興を果たし、このような事態の再発を防ぐための世界の新しいしくみづくりを進めるためにも日本が積極的に開発への援助を続けていくことがこれまでも増して求められています。今こそ日本が、どのくらい真剣に世界の人間の安全保障に取り組む意思があるのか、試みられるべきではありません。

●新たな資金源を探索する。グローバルヘルスの不足額の推計は主体によつて前提が様々なために、年間220-700億ドルと幅がありますが、いずれも非常に大きな数字になっています。ODAだけに頼つては、この大きなギャップを埋めることはできません。また、こうした経済危機のときに政府からのODAがもしも減るようなことがあつてもそのリスクをヘッジするため、できるだけ多くの、安定した、持続性の高い収入源を確保することが必要となります。既に様々な方法が試みられています。トビーン税等や国際連帯税

(例えば、フランスや韓国の航空券税)などの方法やFFFEHのような画期的な方法が注目をあびています。「医療システムのための画期的国際ファイナンスングに関するハイ・レベル・タスクフォース」におけるMDGsに的を絞つた資金調達の動きからも目が離せません。

●資金管理・事業実施体制の見直しと改善。より貧困層などの最も脆弱な人々に配慮し、彼らが直接裨益するような事業や保健医療システム整備のために、資金管理体制と事業実施体制の見直しと改善が必要とされています。そのためには、パリ宣言の順守と実施やHPHなどのようなドナー、現地政府等の関係者間での調整が欠かせません。また、資金活用と事業実施プロセスの透明性を増したり、事業のダブリなどのムダを防いでより高い効果をあげるために、機関・組織やイニシアティブの統廃合や役割分担の明確化を同時に行うことが求められます。

## 参考文献

- Davidson R.Gwatin, Shea Rutstein et al. Socio-Economic Differences in Health, Nutrition, and Population within Developing Countries An Overview, Sep 2007, World Bank/Human Development Network, 2007
- UNFPA. Programme of Action Adopted at the International Conference on Population and Development, Cairo, 5-13 September 1994, 2004
- Population Reference Bureau. Family Planning Saves Lives, 2009
- WHO. Monitoring of the Achievement of the health-related Millennium Development Goals - Report by the Secretariat. WHO Sixty-second World Health Assembly provisional agenda item 12.6(A/62/10), 2009
- Commission on Social Determinants of Health. Closing the gap in a generation: Health equity through action on the social determinants of health. WHO, 2008
- Taskforce for Innovative International Financing for Health Systems. Working Group 1: Constraints and Costs. First report to Taskforce, 13 March 2009.
- G8Working Group, G8 Working Group Common Lobbying Positions 2009, 28 April 2009

【注】……………

- (1) 行動計画の中で、リプロダクティブ・ヘルスは以下のように定義づけられている。「リプロダクティブ・ヘルスとは、人間の生殖システム、その機能と（活動）過程の全ての側面において単に疾病、障害がないというばかりではなく、身体的・精神的・社会的に完全に良好な状態にあることを指す。したがって、リプロダクティブ・ヘルスは、人々が安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子供を産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由をもつことを意味する」。(パラグラフ2, Programme of Action of the International Conference on Population and Development, 1994)
- (2) リプロヘルスサービスのすべての人への普及は、2005年ワールドサミットで、MDG5（妊産婦死亡率の減少）のターゲットの一つ「ターゲットb」として加えられた。



## From choice, a world of possibilities

国際家族計画連盟（IPPF）とは

IPPFは、148カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、171カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。



## 「世界人口デー」に考える — 「カイロ」から十五年— 人口問題に複眼的視点を

人口問題協議会代表幹事  
尾崎 美千生

毎年7月11日は「世界人口デー」である。この日に因んで世界各国で国連人口基金が主催する様々なイベントが行われる。いま「宇宙船地球号」の乗組員は67億人。ことし3月国連人口部が発表した「世界人口将来推計・08年版」は世紀半ばの2050年までに地球号の乗組員はさらに27億人増え、91億人に達すると予測している。以前の推計では2050年には百億人を超えるという予測もあった。だが世界的な家族計画の普及などで出生率が下がり、発展途上国にも次第に少子高齢化の波が押し寄せてきたために国連の将来推計は少しずつ下方修正されている。最近では「人口爆発の20世紀」から「高齢化の21世紀」へという表現も使われ始めた。

あれから15年—10年1度開かれてきた世界人口会議は、「アジアで最初の日本開催」を働きかけてきた私たちの努力も日本政府の消極姿勢で奏功せず、「国際人口開発会議」(ICPPD)という名の世界人口会議は1994年9月、カイロで開催されることに落ち着いたのだった。国際会議場

は各国政府代表、国際機関、NGO、メディアからの参加者約2万人で膨れ上がり、会議を取り仕切ったフレッド・サイ博士(カーネギー国連人口基金のナフィス・サディック事務局長(大会事務総長)ら壇上に並んだ要人たちの表情は歴史的瞬間に立ち会う荣誉に輝いて見えた。米国にレーガン、ブッシュ(父)両共和党政権が続いたあと、会議前年の93年に女性問題や人口問題に理解を示すクリントン・民主党政権が誕生したことが新しい時代の到来を告げていた。人工妊娠中絶に反対する共和党政権の抑圧的な「メキシコ・シティ政策」から開放されることを期待するフェミニスト・グループと、原色の服装をまとったアフリカ女性たちとの賑やかな交歓風景が会場に彩を添えていた。

こうした時代背景を映して会議の中心議題だった「行動計画」(プログラム・オブ・アクション)をめぐる論議は、1974年にブカレストで開かれた初めての政府間協議、世界人口会議以来のトップダウンによる「人口コントロール」の流れから一



転、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)に取って替わられた。「子どもをいつ何人持つかは女性・カップルの自己決定権に任せるべきだ」という人権アプローチ、フェミニスト・アプローチの登場である。この主張は中絶の容認に道を開くことを警戒するローマ法王庁・カトリック教団と、家父長制度の崩壊を恐れるイスラム教団との奇妙な「パチカン・イスラム・コネクション」の激しい反発に遭いながらも、世界人口史上に「パラダイム・シフト」(価値の転換)をもたらした。

カイロで採択された「行動計画」(PoA)に盛り込まれた「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の概念は95年の北京における第四回世界女性会議に受け継がれ、西暦2000年を契機に国連が打ち出した貧困削減のための「ミレニアム開発目標」(MDGs)戦略で妊産婦死亡率、乳幼児死亡率の軽減、HIV／エイズの予防と根絶に関する項目の中に生かされた。その意味でカイロ会議の成果は歴史にその道筋をはっきり

り残したといえる。確かに「リプロ」の概念は人権思想、女性の地位向上という歴史の進歩を信じる人なら人も反対できない積極的意義を持つている。だが他方、1960年の専門家によるローマ会議以来の人口会議の中で世界の共通認識を拡げてきた「人口」の持つマクロ的な関心と理解を薄めさせる結果をもたらしたことは否定できない。「カイロ会議で人口問題はフェミニストたちにハイジャックされた」という人口専門家たちの欲求不満がまだに尾を引いているのはそのためである。

18世紀末ロバート・マルサスによって提起された「人口と食糧」の緊張関係は、「マルサスの亡霊がいまもアフリカ大陸を彷徨っている」(河野桐果・麗澤大名誉教授)だけではなく、「人口と資源」のあり方を占う代表として現代でもその本質を失わない。1992年の「地球サミット」(リオ・デ・ジャネイロ)で「コインの裏表の関係」(モーリス・ストロング事務総長)と強調された「人口と環境」、MDGsの最大課題である貧困削減を含む「人口

と開発」、紛争の絶えない世界の中でその根源に潜む「人口と宗教」、世界規模の人口構造の変化がもたらす新しい「高齢化の波」―など「人口」をめぐるマクロ的な相克が人類の平和にとって大きな課題であることが今日ますます明らかになってきている。

歴史を振り返るとき人々は絶えず「国際主義とナショナリズム」、「理想主義と現実主義」、「多様性と個人の権利」の狭間で、全体と個の二面性に逢着してきた。思えば宮本武蔵の「二刀流」は「理想と現実」に対処する人間の知恵としても応用可能なものかもしれない。宮澤賢治がかつて花巻農学校で述べた「世界のすべての人が幸福にならなければ、個人の幸福はありえない」という箴言は人間の究極の理想を語ったものだろう。カイロ会議から15年、一人一人の「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」を追求しながら、マクロの視点から人口の持つダイナミックな影響力にもっと智慧を働かせていくことが私たちの仕事であるに違いない。

# 愛宕山通信

本年は1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から15年にあたる。人口プログラムに大きな影響を与えたICPD行動計画とはどのような意味を持っていたのだろうか。これはそれまでの統計的な数値目標を中心におくのではなく、リプロダクティブ・ヘルスというマイクロ・アプローチを人口問題の中心に位置づけ、女性の人口再生産をめぐり環境を改善することで人口問題を結果として解決するという点で画期的なものであった。人口問題が人権と深くかかわり、決して強制できる問題ではないことを考える時この方法は妥当性を持っている。言葉を代えれば貧しい女性の人権を守ることが人口問題の解決に向かうという、人口プログラムに取り組む者にとって幸せな状況が現出した。

その一方で、人口問題があまりにもミクロな女性問題と同じと受け止められてしまうという難点が生じた。つまり、なぜ人口問題に取り組まなければならないのかという問題意識についての解答が、「貧しい女性の福利」というだけでは、広く先進国の共感を呼ぶことはできない。世界中の協力を得るためには、この地球上で人類が尊厳を持って生きていくことができる社会を構築するという持続可能な開発こそが、その大きな目的にすえられるべきであろう。いま改めて持続可能な開発と人口という原点に立ち戻ってそのための戦略を構築すべき時期に来ていると思う。

## 表紙の写真説明

### バンドンのチタルム川流域の村で

今回、インドネシアで開催した「第25回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」に引き続き、インドネシア国人口・開発事情視察を行った。視察では、タシマラヤ、バンドン、ジャカルタの人口と開発関係の国際協力の現場を視察した。写真はバンドンで訪れた「環境保全NGO活動」視察の際のものである。現在、援助は縦割りで行われているが、最大の効果を発揮するためには、人口と持続可能な開発という視点から様々なプロジェクトを有機的に結び付けていく必要がある。これは福田康夫前総理がダボスで提案した内容でもある。子どもたちは未来である。子どもたちの笑顔のために国際協力はあるのだと思う。

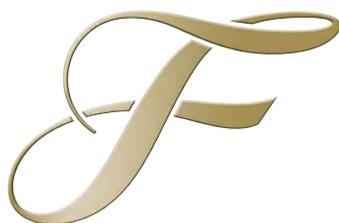


## 人口と開発・夏季号<通刊106号>

2009年7月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会  
〒105-0003  
東京都港区西新橋2-19-5  
カザマビル8F  
TEL (03) 5405-8844 (大代表)  
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社

ファーストクラスという時間が、  
日本の空に広がっています。



# JAL FIRST CLASS

国内線「JALファーストクラス」

東京(羽田)-伊丹線 東京(羽田)-福岡線 東京(羽田)-札幌線

東京(羽田)-伊丹線、全便に設定。東京(羽田)-福岡線、東京(羽田)-札幌線は一部の便のみの設定となります。(2008年12月現在)

国内線「JALファーストクラス」ご利用のお客様は、ラウンジ内専用セキュリティゲートをご利用いただけます。

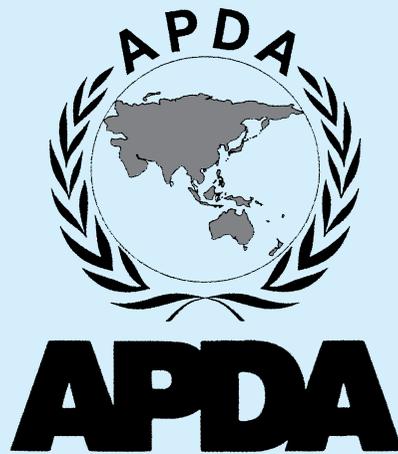
\*専用セキュリティゲートは「JMBダイヤモンド」「JGCプレミア」会員様もご利用いただけます。\*羽田空港はダイヤモンド・プレミアラウンジ、伊丹・福岡・新千歳空港はサクララウンジとなります。

[www.jal.co.jp/dom/f/](http://www.jal.co.jp/dom/f/)



Dream Skyward. **JAL**

人類の未来のために  
地球の未来のために



The Asian Population and Development Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities